

平成 18 年度歳出比較分析表の見方

「歳出比較分析表」中の過去 5 年間のデータについて、過去 5 年（平成 14～18 年）の間に市町村合併があった団体については、総務省のシステムの都合上、以下のとおりとなっています。

- (1) 合併関係市町村と同一の地方公共団体コードが付されている団体については、当該同一のコードを持つ合併関係市町村のデータが記載されています。（[富山市](#)、[高岡市](#)、[黒部市](#)、[砺波市](#)のように、合併関係市町村のうち、新団体と同一の名称の団体がある場合は、地方公共団体コードが同一のものとなり、表中も[当該同一名称の団体の過去のデータが引用](#)されています）

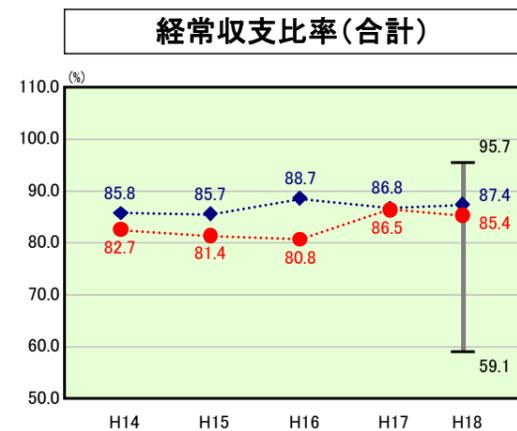
富山市（H17. 4. 1 新設）	平成 16 年度以前は旧富山市のデータ
高岡市（H17. 11. 1 新設）	平成 16 年度以前は旧高岡市のデータ
黒部市（H18. 3. 31 新設）	平成 16 年度以前は旧黒部市のデータ
砺波市（H16. 11. 1 新設）	平成 15 年度以前は旧砺波市のデータ

- (2) 合併に伴い、新たに地方公共団体コードが付された団体については、合併前の過去データは掲載されません。（[南砺市](#)、[射水市](#)については、[合併年度以前のデータは不存在の扱い](#)となっております）

南砺市（H16. 11. 1 新設）	平成 15 年度以前のデータなし
射水市（H17. 11. 1 新設）	平成 16 年度以前のデータなし

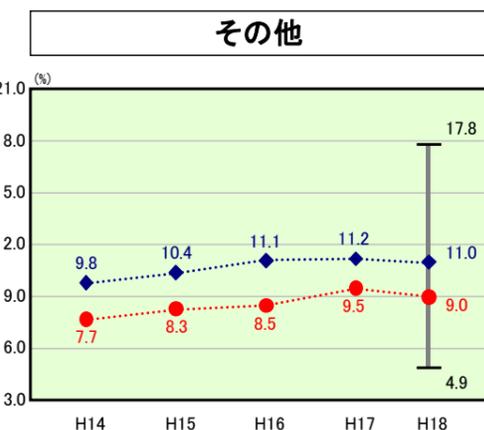
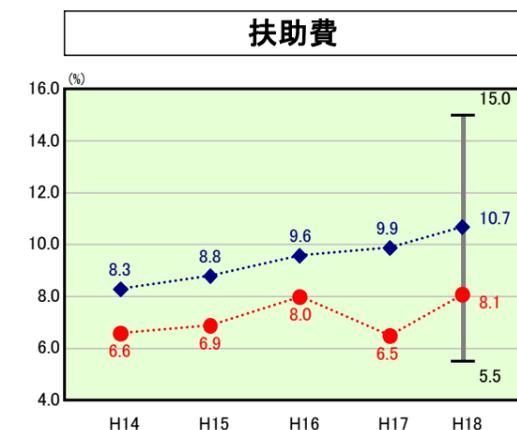
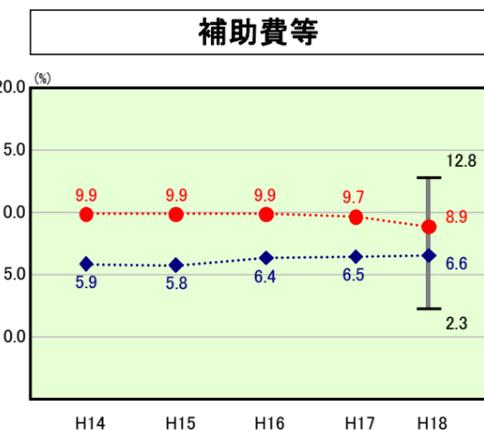
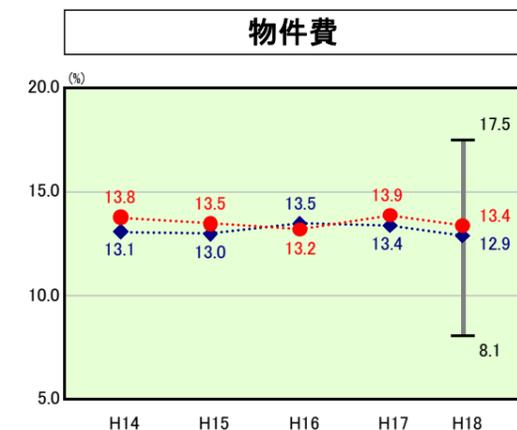
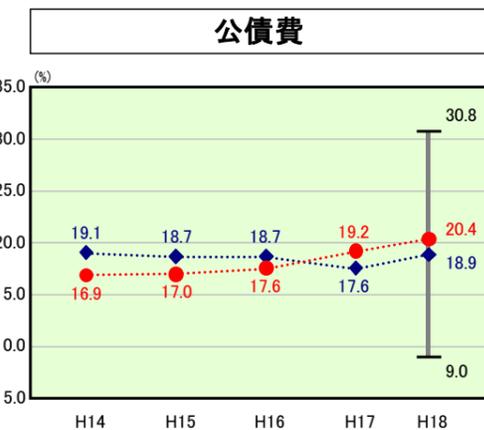
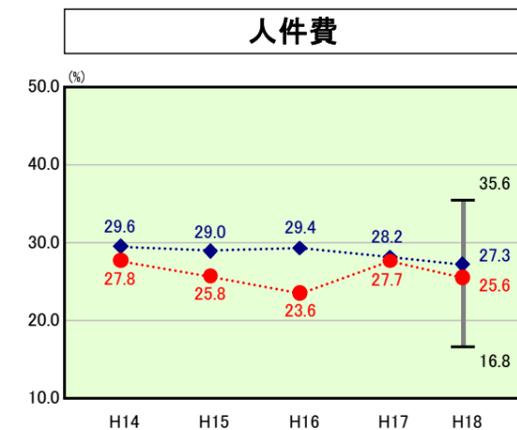
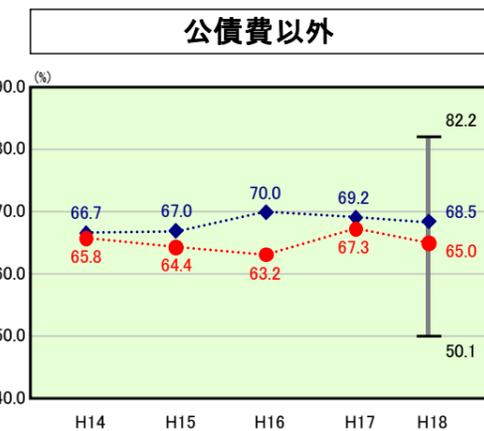
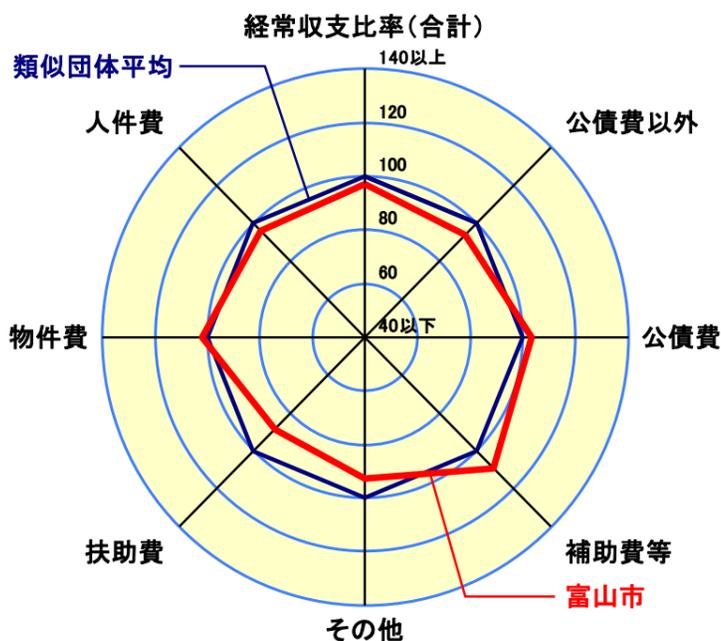
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ⊥

人口	417,591人(H19.3.31現在)
面積	1,241.85 km ²
歳入総額	172,207,262千円
歳出総額	168,364,619千円
実質収支	2,938,254千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率」: 経常収支比率は85.4%と類似団体平均を若干上回る。本市では健全な財政運営の確保に向け、経常収支比率を18年度から22年度までの5年間で概ね85%以内に抑えることを目標としている。

「人件費」: 定年・普通退職者が減少したことに伴い職員給及び退職手当が減少したことなどから、前年度と比べて2.1%減少している。

「物件費」: 一般事務費及び小中学校で使用使用する教育機器等の備品購入費が減少したことや、がん検診事業等の委託料が減少したことなどから、前年度と比べて0.5%減少している。

「扶助費」: 児童手当の支給対象が拡大したことや、三位一体の補助金改革に伴い児童扶養手当の市負担額が増加したこと、後期高齢者医療制度開設準備にかかる負担金が発生したことなどから、前年度と比べて1.6%増加している。

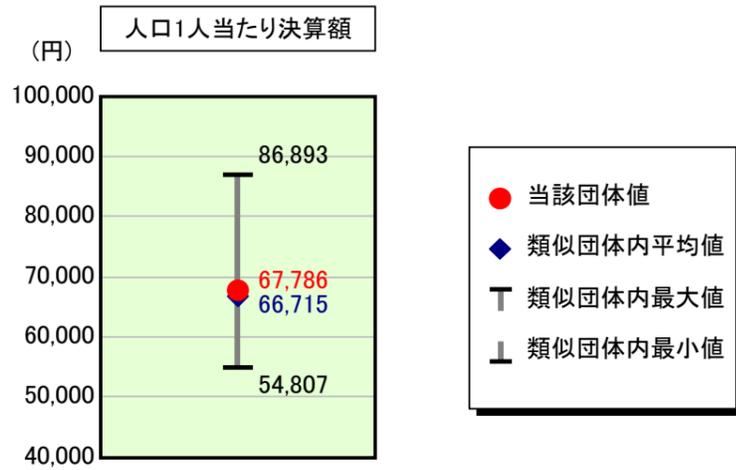
「公債費」: 平成12年に開催した国体の関連施設(総合体育館や市民プール等)の整備や、北陸新幹線開業を視野に入れた都市基盤整備、LRTを代表とする地域公共交通の活性化等に取り組んできたことから、前年度と比べて1.2%増加している。

「補助費等」: 病院事業、公共下水道事業など公営企業に対する補助金が減少したことなどから、前年度と比べて0.8%減少している。

「その他」: 公園など市の施設に係る維持補修費等が減少したことなどから、前年度と比べて0.5%減少している。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



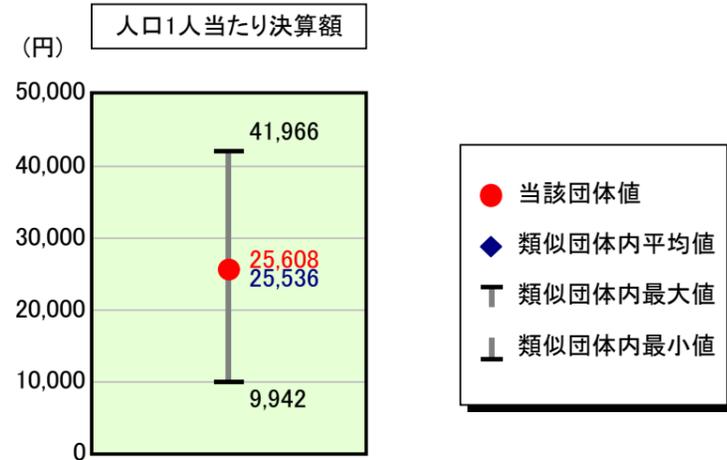
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	29,665,502	71,040	66,680	6.5
賃金(物件費)	1,796,578	4,302	2,130	102.0
一部事務組合負担金(補助費等)	423,144	1,013	1,126	▲ 10.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	664	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,936	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	469,980	1,125	1,453	▲ 22.6
▲退職金	▲ 4,048,473	▲ 9,695	▲ 7,276	33.2
合計	28,306,731	67,786	66,715	1.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.18	6.90	1.28
ラスパイレス指数	99.0	100.1	▲ 1.1

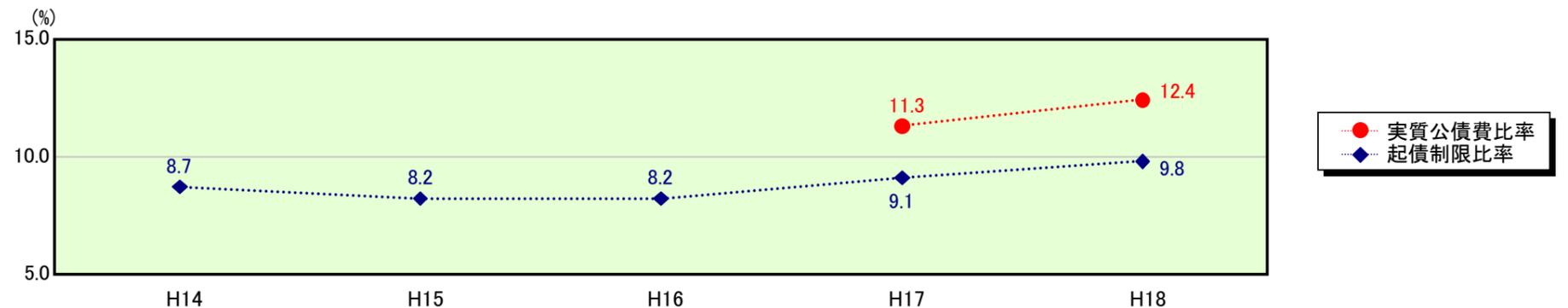
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

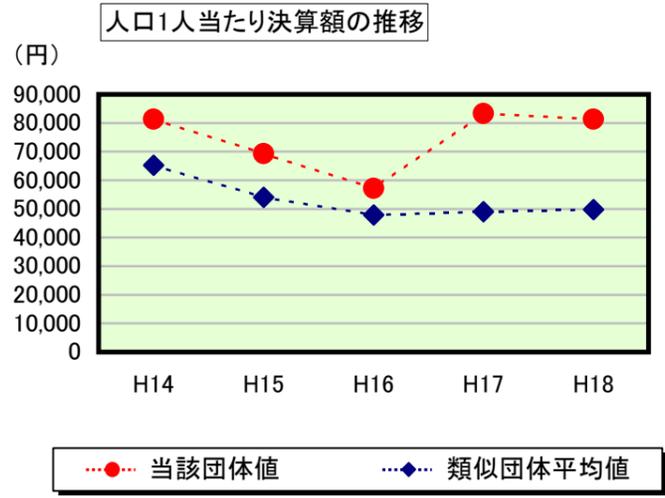
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	20,281,169	48,567	40,676	19.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	53,723	129	61	111.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,764,985	18,595	12,112	53.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,267,391	3,035	537	465.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	895,517	2,144	1,385	54.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,108	5	11	▲ 54.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 19,571,147	▲ 46,867	▲ 29,247	60.2
合計	10,693,746	25,608	25,536	0.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

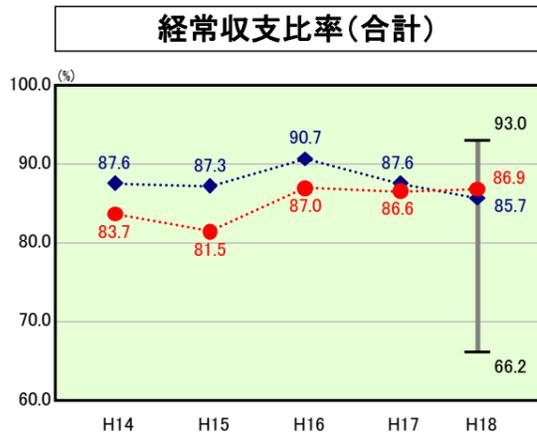


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	26,109,606	81,332	6.9	65,216	▲ 20.8	27.7
うち単独分	14,849,271	46,256	▲ 3.1	36,986	▲ 24.2	21.1
H15	22,252,537	69,330	▲ 14.8	54,040	▲ 17.1	2.3
うち単独分	11,766,284	36,659	▲ 20.7	32,116	▲ 13.2	▲ 7.5
H16	18,348,065	57,165	▲ 17.5	47,836	▲ 11.5	▲ 6.0
うち単独分	9,951,902	31,006	▲ 15.4	30,029	▲ 6.5	▲ 8.9
H17	34,843,324	83,355	45.8	49,058	2.6	43.2
うち単独分	19,518,655	46,694	50.6	32,327	7.7	42.9
H18	33,977,744	81,366	▲ 2.4	49,738	1.4	▲ 3.8
うち単独分	16,488,604	39,485	▲ 15.4	31,851	▲ 1.5	▲ 13.9
過去5年間平均	27,106,255	74,510	3.6	53,178	▲ 9.1	12.7
うち単独分	14,514,943	40,020	▲ 0.8	32,662	▲ 7.5	6.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

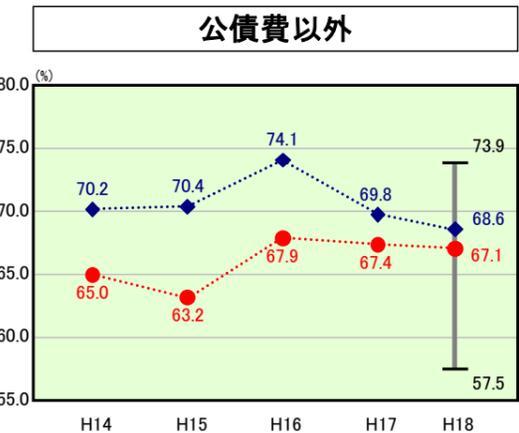
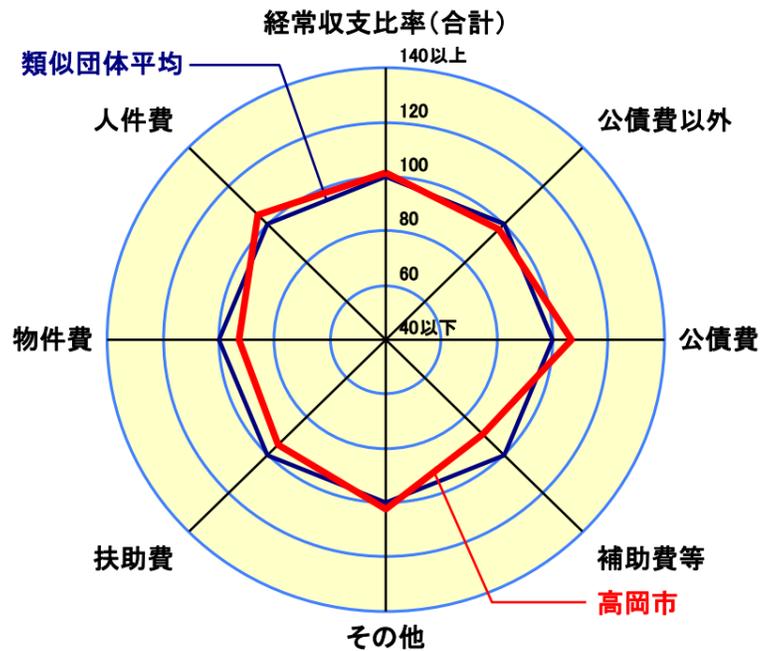
経常収支比率の分析



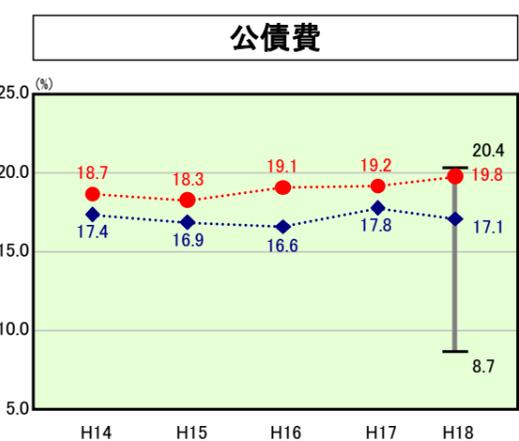
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	181,362人(H19.3.31現在)
面積	209.38km ²
歳入総額	60,403,154千円
歳出総額	60,040,691千円
実質収支	222,452千円

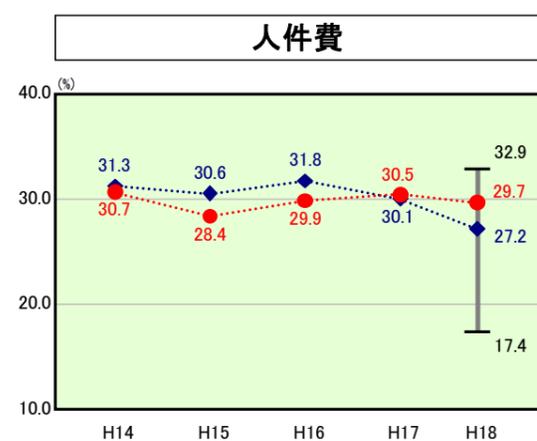
H18類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



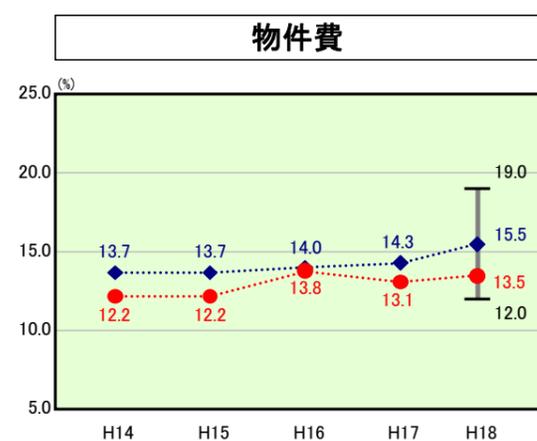
H18類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



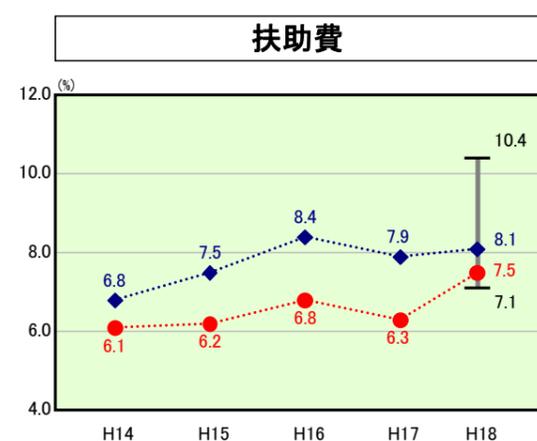
H18類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



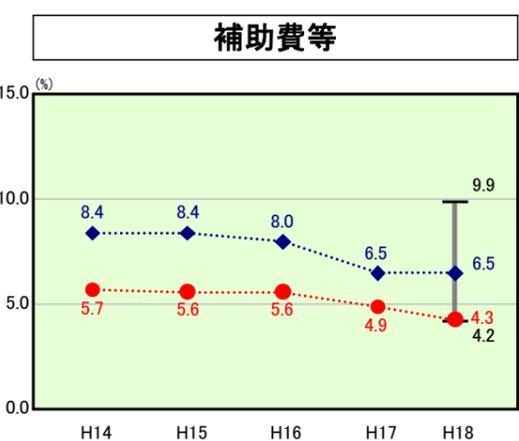
H18類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



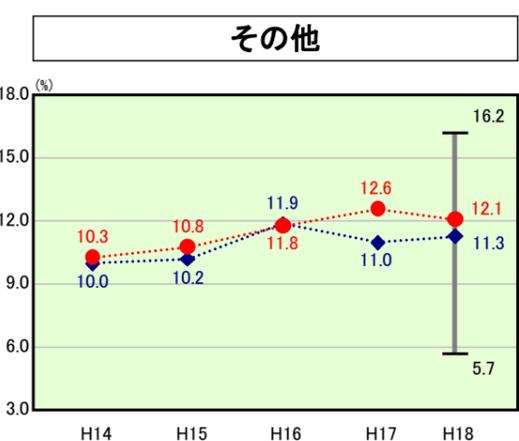
H18類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



H18類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】主に、人件費と公債費における経常収支比率が類似団体平均を上回っている。人件費について、合併年度である平成17年度と比較して、0.8ポイント下がったものの、引き続き、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用などを計画的に推進する。公債費について、償還元金の範囲内に新規起債額を抑えることを基本とし、公債費の適正管理に努めている。いずれも義務的経費であり、財政の硬直化に縛られない財政運営を行うためにも、市税の収納率向上対策など積極的な歳入の確保に努めていく。

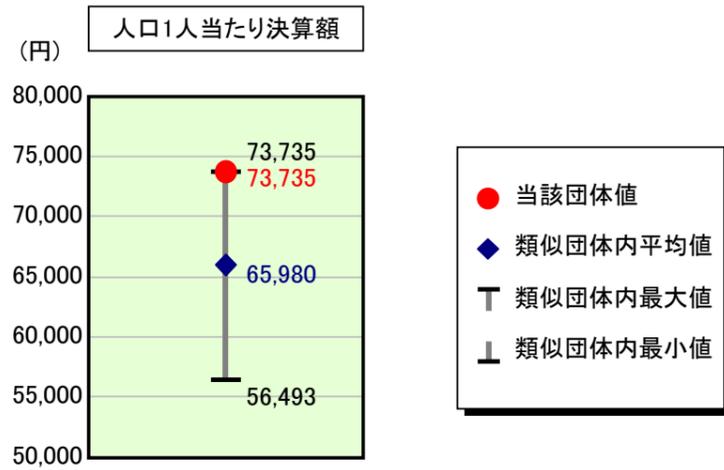
【人件費及び人件費に準ずる費用】職員数について、合併要因もあり削減効果がすぐには得られない状況であるが、集中改革プランに基づいて、平成17年度より5カ年で約8%(180人)の削減目標を着実に進め、職員数の適正化に努めている。また、給与の抑制にも積極的に取り組んでいる。今後とも、事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、人件費の抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】これまで、事業の選択と集中などにより新規起債額の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用等により公債費の適正管理につとめてきた。しかしながら、実質公債費比率及び起債制限比率が上昇傾向にあり、今後とも適切な財政運営と公債費の適正管理に努め、財政の健全化を図っていく。

【普通建設事業費】生涯学習施設整備事業(平成13~15年度)のため、平成14、15年度は類似団体平均を大きく上回る数値となった。平成18年度は類似団体平均を下回っており、市税等の一般財源の確保に努めるとともに、普通建設事業費の抑制を図ってきた。今後とも、施策・事業の優先度、事業効果及び受益と負担の公平性の確保について、十分検討を重ね、より厳正な施策の選択の中で普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



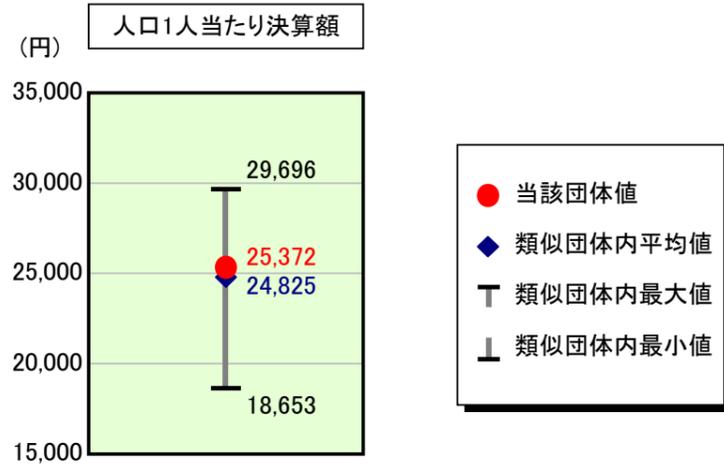
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	13,120,779	72,346	62,887	15.0
賃金(物件費)	625,118	3,447	2,106	63.7
一部事務組合負担金(補助費等)	59,999	331	2,786	▲ 88.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	255,501	1,409	422	233.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	621,120	3,425	3,040	12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	140,578	775	1,600	▲ 51.6
▲退職金	▲ 1,450,432	▲ 7,997	▲ 6,862	16.5
合計	13,372,663	73,735	65,980	11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	6.88	1.22
ラスパイレス指数	98.9	98.4	0.5

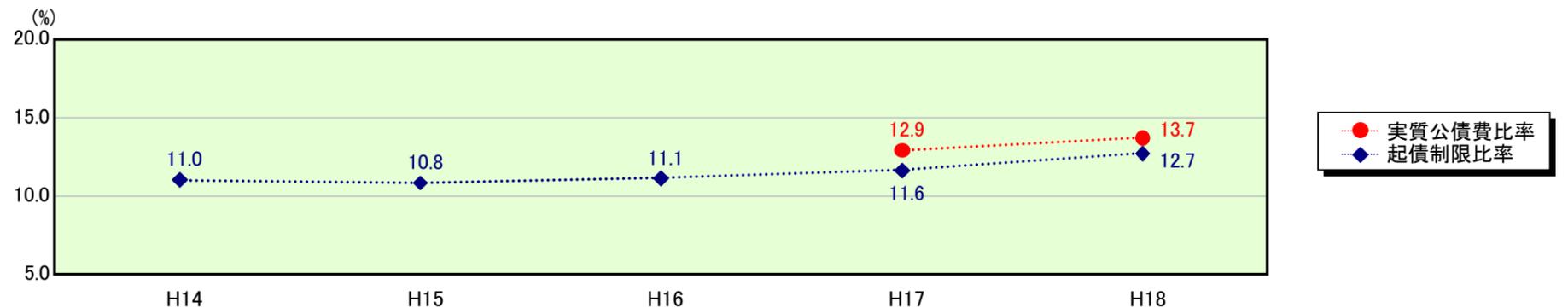
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

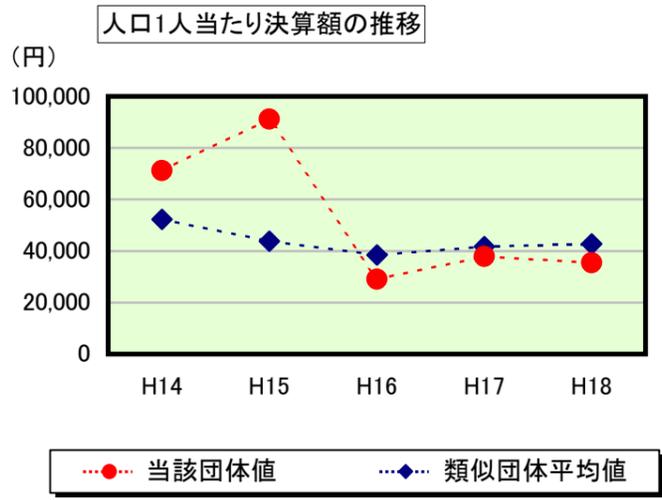
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,802,925	43,024	34,883	23.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,835,831	10,122	11,550	▲ 12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,527	207	1,251	▲ 83.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	482,741	2,662	1,699	56.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,308	40	8	400.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,564,817	▲ 30,683	▲ 24,599	24.7
合計	4,601,515	25,372	24,825	2.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



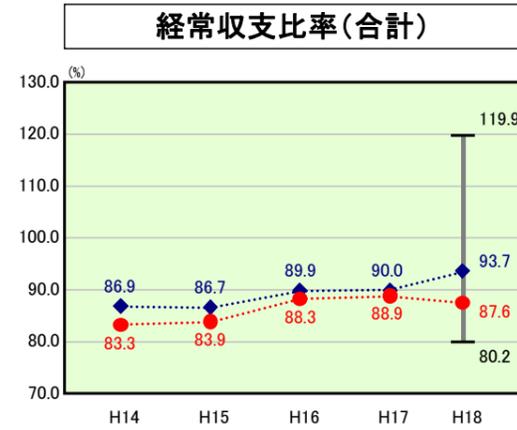
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	12,198,226	71,142	▲ 3.4	52,258	▲ 7.5	4.1
うち単独分	7,197,241	41,975	▲ 21.1	33,327	▲ 6.8	▲ 14.3
H15	15,525,912	91,145	28.1	43,785	▲ 16.2	44.3
うち単独分	11,794,000	69,237	64.9	30,292	▲ 9.1	74.0
H16	4,916,972	29,007	▲ 68.2	38,418	▲ 12.3	▲ 55.9
うち単独分	3,042,522	17,949	▲ 74.1	25,494	▲ 15.8	▲ 58.3
H17	6,911,921	37,893	30.6	41,642	8.4	22.2
うち単独分	4,941,516	27,090	50.9	29,970	17.6	33.3
H18	6,428,898	35,448	▲ 6.5	42,788	2.8	▲ 9.3
うち単独分	4,654,032	25,662	▲ 5.3	28,377	▲ 5.3	0.0
過去5年間平均	9,196,386	52,927	▲ 3.9	43,778	▲ 5.0	1.1
うち単独分	6,325,862	36,383	3.1	29,492	▲ 3.9	7.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

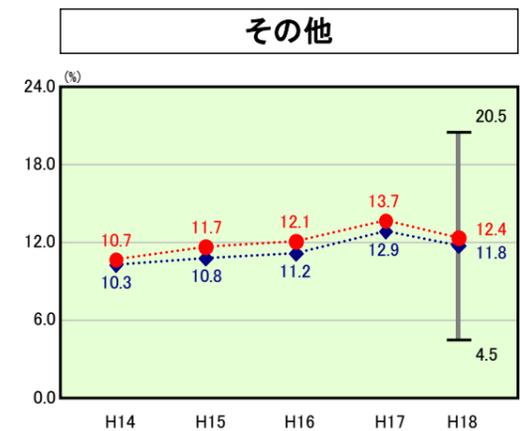
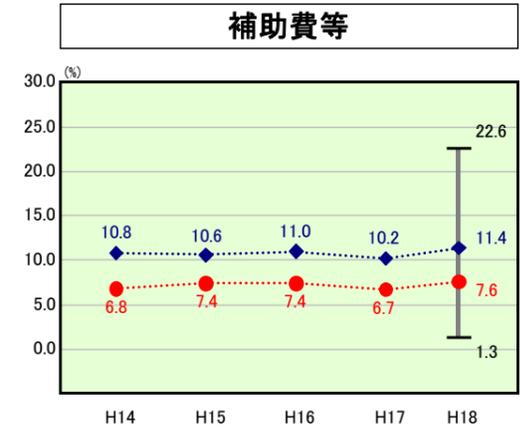
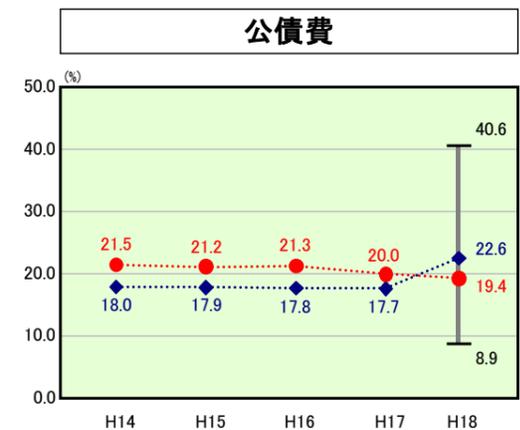
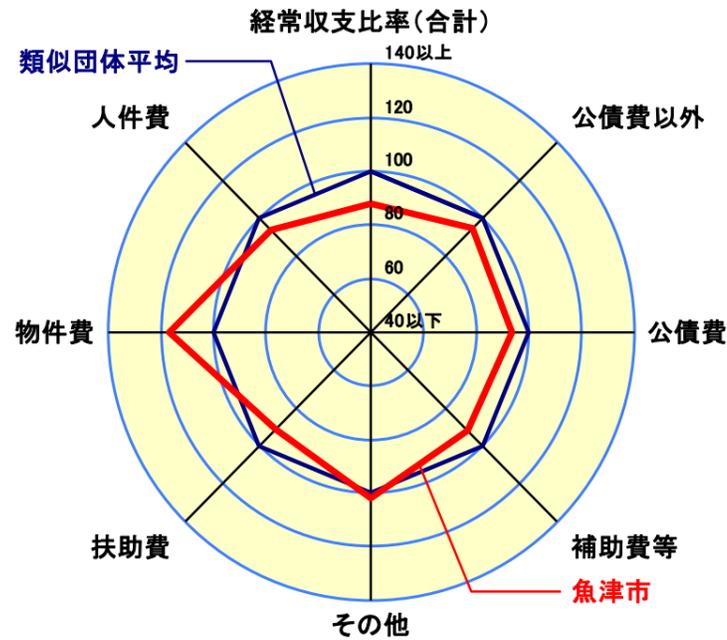
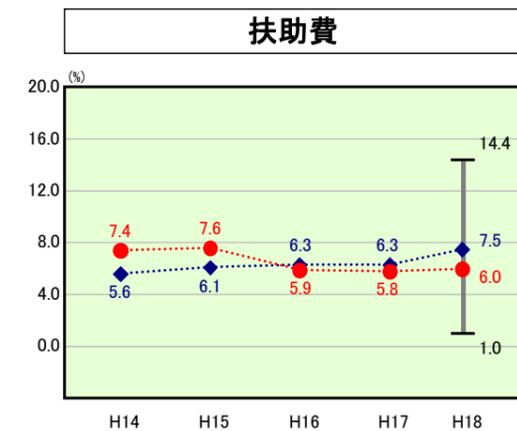
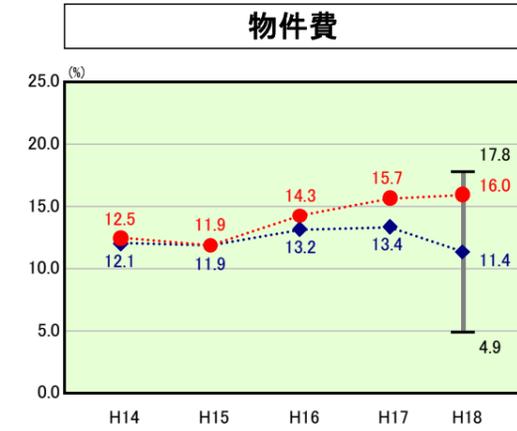
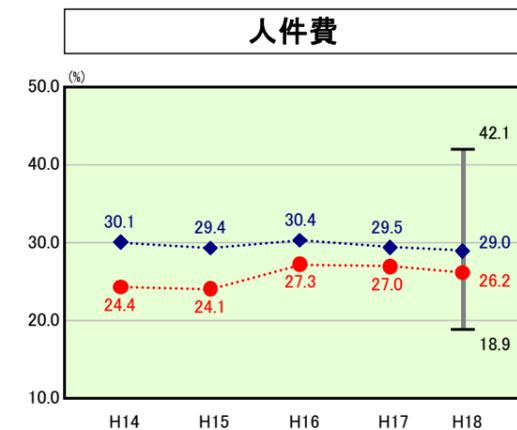
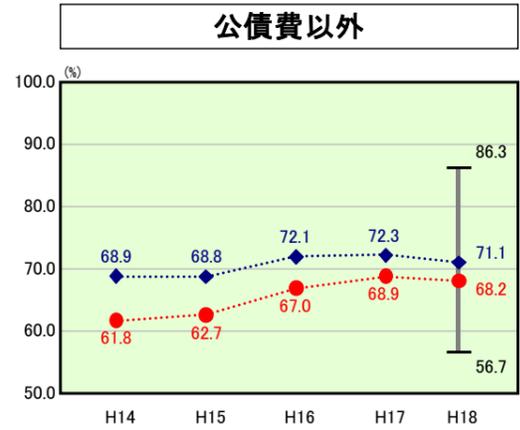
富山県 魚津市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	46,120人(H19.3.31現在)
面積	200.63 km ²
歳入総額	17,582,307千円
歳出総額	16,711,302千円
実質収支	780,197千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることがある。なお、魚津市集中改革プラン等に基づき、業務の民間委託化を推進していることや職員数の削減により、人件費抑制に努めているところではあるが、団塊の世代の大量退職による退職手当の負担等の懸念要素がある。

物件費:
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託化により、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトが起きているためである。具体的には、総合公園、スポーツ施設、児童センター、文化ホールなどの施設についてであり、現在も順次民間委託化を進めているところである。

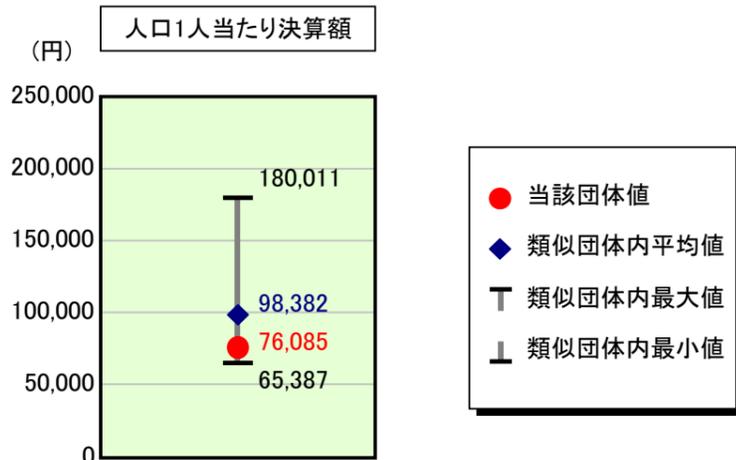
扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均が平成18年度に大きく上昇に転じたため、類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き財政を圧迫しないように努める。

公債費:
公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ったのは、テクノスポーツドーム、新川文化ホール等の大型事業の償還が順次終了してきていることによる。今後も年々減少していく見込みである。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、補助金検討委員会等により随時補助金の見直しを行ってきた結果である。今後も引き続き、不適当な補助金の見直しに努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



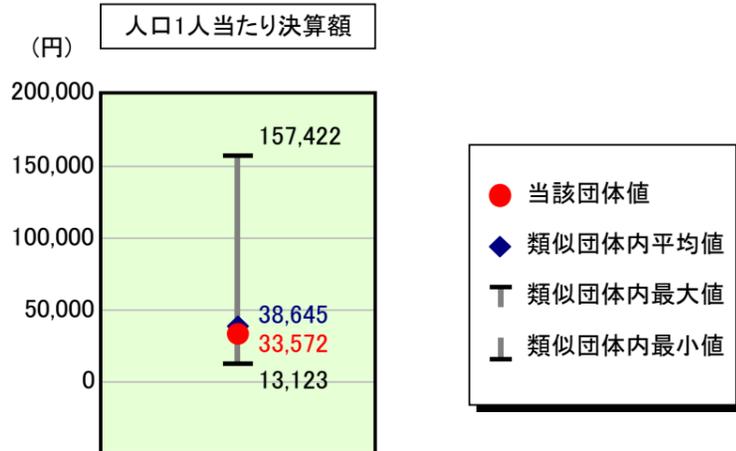
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,306,904	71,702	88,044	▲ 18.6
賃金(物件費)	153,661	3,332	4,518	▲ 26.3
一部事務組合負担金(補助費等)	131,115	2,843	10,189	▲ 72.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	201,891	4,378	3,339	31.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,213	785	1,951	▲ 59.8
▲退職金	▲ 320,763	▲ 6,955	▲ 10,172	▲ 31.6
合計	3,509,021	76,085	98,382	▲ 22.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	9.60	▲ 1.25
ラスパイレス指数	96.1	95.6	0.5

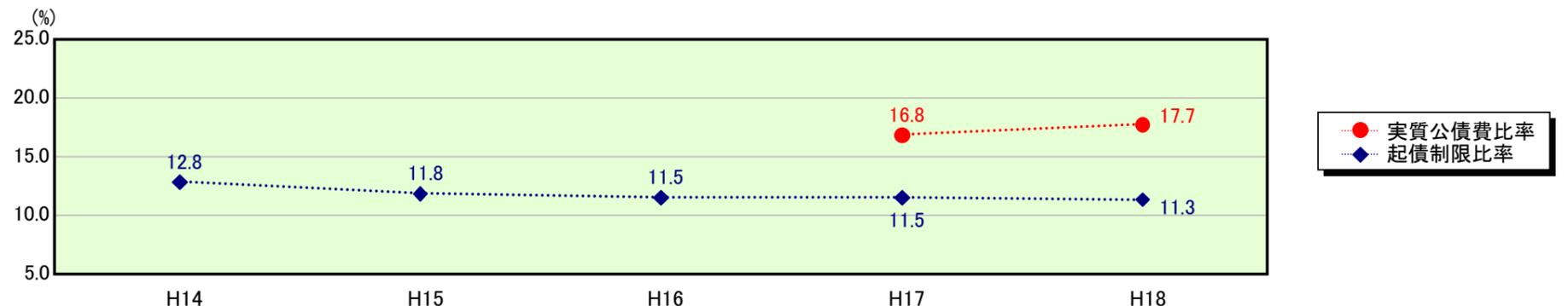
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

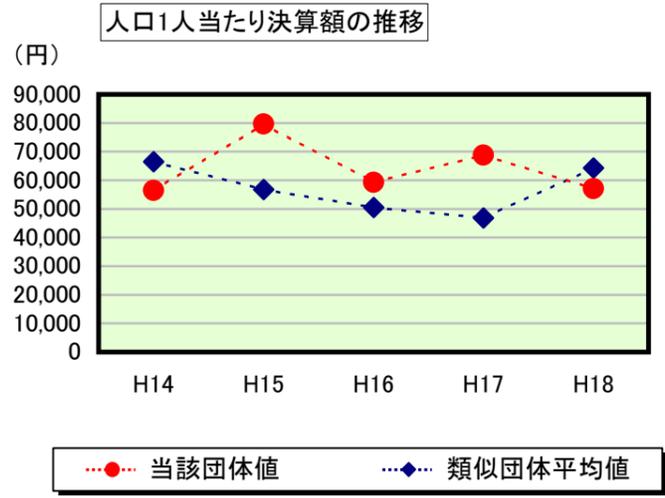
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,198,869	47,677	60,200	▲ 20.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	895,969	19,427	13,851	40.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	294,851	6,393	4,358	46.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	110,712	2,401	2,323	3.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	232	5	42	▲ 88.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,952,282	▲ 42,330	▲ 42,157	0.4
合計	1,548,351	33,572	38,645	▲ 13.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

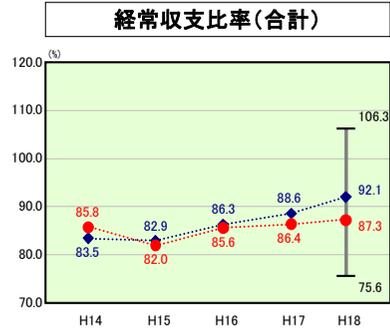
普通建設事業費の分析



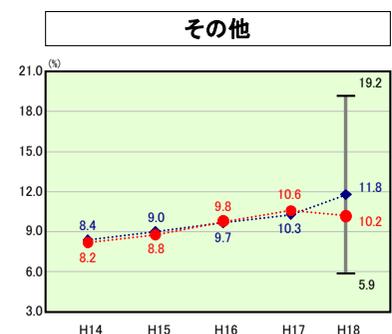
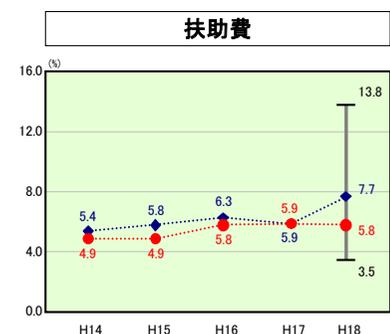
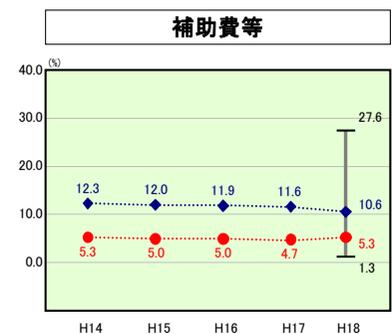
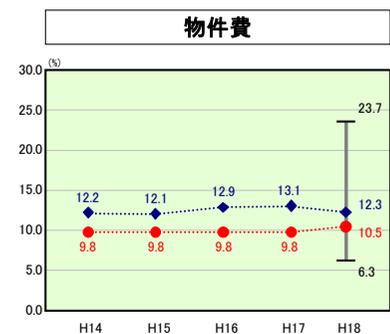
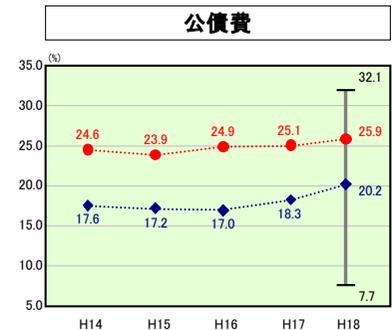
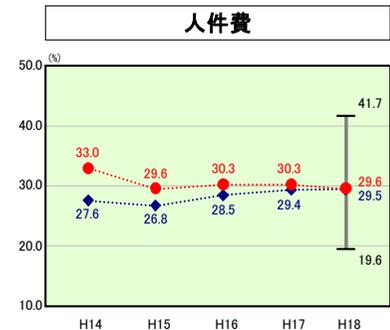
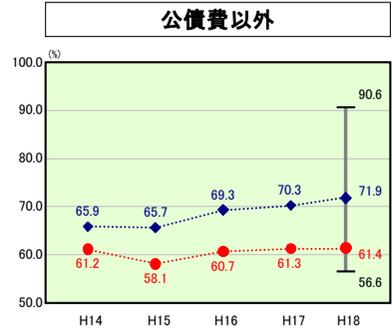
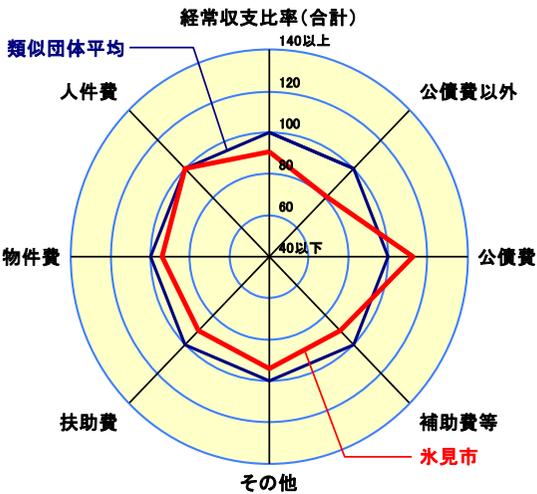
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,639,247	56,458	▲ 18.9	66,447	▲ 15.1	▲ 3.8
うち単独分	1,822,638	38,989	▲ 21.0	41,380	▲ 17.0	▲ 4.0
H15	3,707,006	79,604	41.0	56,756	▲ 14.6	55.6
うち単独分	2,080,033	44,667	14.6	38,900	▲ 6.0	20.6
H16	2,751,219	59,217	▲ 25.6	50,533	▲ 11.0	▲ 14.6
うち単独分	1,889,071	40,660	▲ 9.0	35,187	▲ 9.5	0.5
H17	3,198,982	68,738	16.1	46,874	▲ 7.2	23.3
うち単独分	2,386,576	51,281	26.1	28,370	▲ 19.4	45.5
H18	2,633,410	57,099	▲ 16.9	64,305	37.2	▲ 54.1
うち単独分	1,927,029	41,783	▲ 18.5	34,136	20.3	▲ 38.8
過去5年間平均	2,985,973	64,223	▲ 0.9	56,983	▲ 2.1	1.2
うち単独分	2,021,069	43,476	▲ 1.6	35,595	▲ 6.3	4.7

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	55,416人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	230.32 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	22,280,359千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	21,576,228千円
		実質収支	546,006千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》
補助金・負担金や事務的経費の物件費の無駄などの徹底した見直し・廃止に取り組んできた結果、物件費や補助費等においては類似団体平均を下回る水準で推移している。
公債費では過去の大規模事業で発行した市債が償還のピークを迎え、ここ数年は厳しい水準で推移することが予想されるが、ここ数年来、投資的経費の抑制に取り組んできており、その効果が表れる22年度以降から改善に向かうものと予測される。

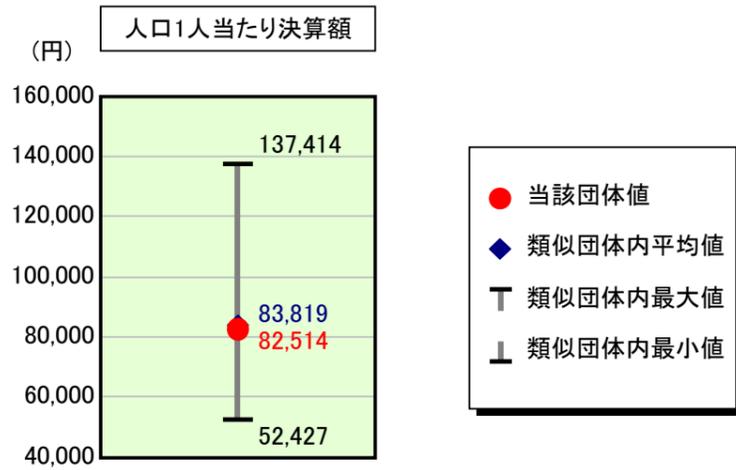
《人件費》
人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額では類似団体平均を若干下回っているが、主な要因は一部事務組合の人件費負担金が少ないことによるものである。
対人口職員数及びプラス・マイナス指数が類似団体平均より高めであることも鑑み、人件費そのものにおいても類似団体平均を下回るようにさらなる給与・定員の適正化を進めていく必要がある。

《公債費》
公債費、準公債費とも類似団体平均を上回っている。
準公債費における要因としては、下水道事業が市債の償還のピークを迎えていること、債務負担行為が国営総合かんがい排水事業の負担金が毎年一般財源ベースで3億円以上になっているためである。公営企業については独立採算の原則のもと、経営健全化計画に基づいて一般会計からの繰入金に頼らない経営体質に改めていく必要がある。また、国営総合かんがい排水事業の負担金は24年度以降減少していく見込である。

《普通建設事業費》
行財政健全化緊急プログラムを策定した平成15年は大幅な減少しており、その後は類似団体平均を若干上回る水準で推移している。
集中改革プランではより一層厳しい目標を設定しており、今後も市債の発行額を抑制するために厳しく事業を選定していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



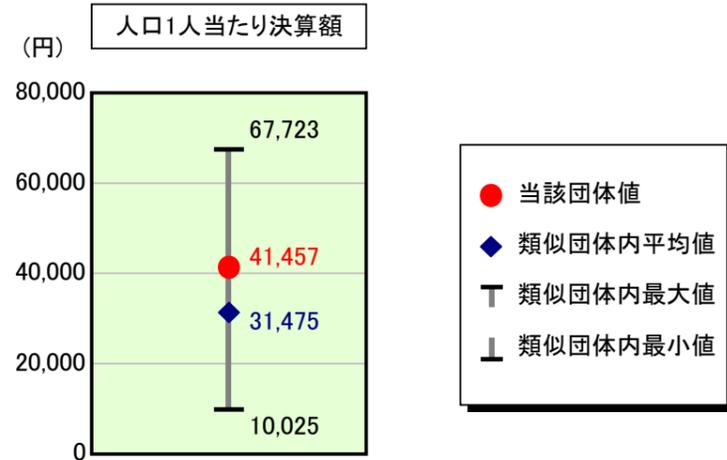
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,608,172	83,156	77,107	7.8
賃金(物件費)	219,881	3,968	3,450	15.0
一部事務組合負担金(補助費等)	35,042	632	6,449	▲ 90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	97,754	1,764	707	149.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,412	1,920	2,833	▲ 32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,514	551	1,730	▲ 68.2
▲退職金	▲ 525,189	▲ 9,477	▲ 8,460	12.0
合計	4,572,586	82,514	83,819	▲ 1.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	8.20	0.30
ラスパイレス指数	98.2	97.3	0.9

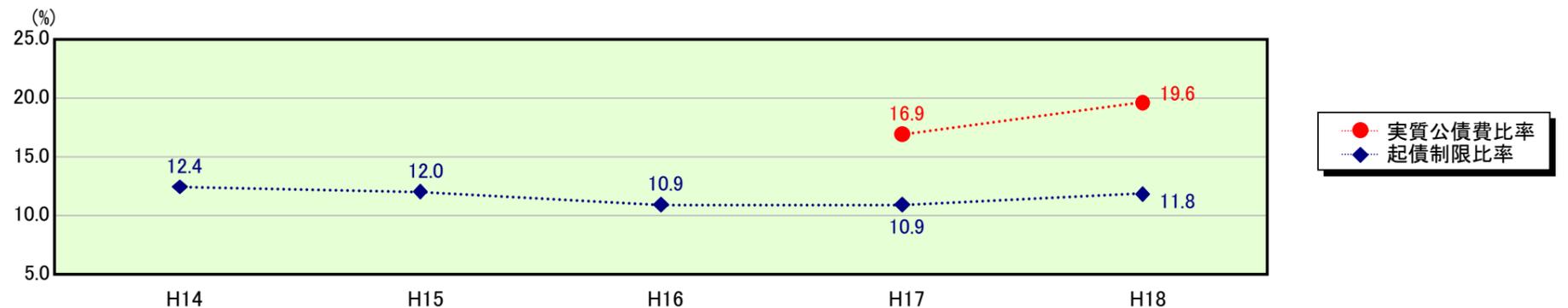
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

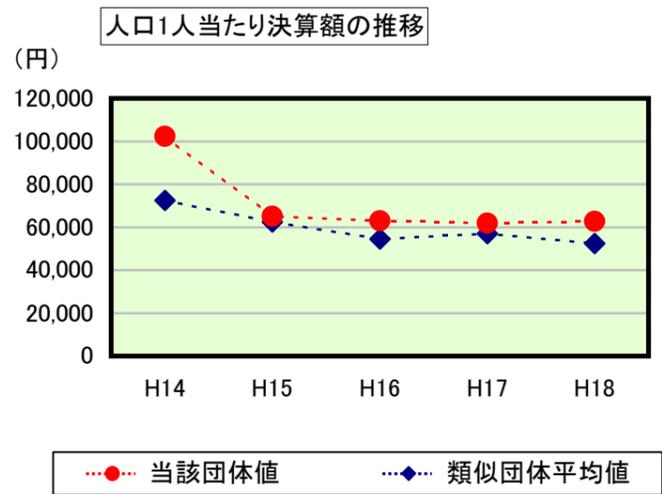
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,630,349	65,511	46,879	39.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,324,413	23,899	12,453	91.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,468	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	434,415	7,839	1,748	348.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,091,785	▲ 55,792	▲ 34,112	63.6
合計	2,297,392	41,457	31,475	31.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

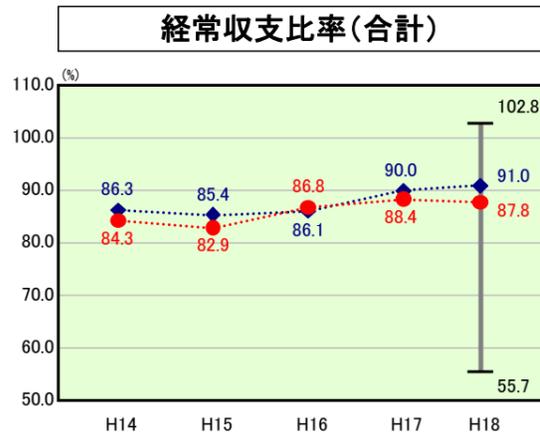


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,857,428	102,279	▲ 1.9	72,481	▲ 5.5	3.6
うち単独分	3,523,877	61,532	4.1	47,913	▲ 12.2	16.3
H15	3,711,377	65,094	▲ 36.4	62,431	▲ 13.9	▲ 22.5
うち単独分	1,744,335	30,594	▲ 50.3	41,705	▲ 13.0	▲ 37.3
H16	3,559,123	63,063	▲ 3.1	54,494	▲ 12.7	9.6
うち単独分	1,958,193	34,696	13.4	39,580	▲ 5.1	18.5
H17	3,460,449	61,827	▲ 2.0	57,030	4.7	▲ 6.7
うち単独分	1,784,114	31,876	▲ 8.1	37,129	▲ 6.2	▲ 1.9
H18	3,474,509	62,699	1.4	52,453	▲ 8.0	9.4
うち単独分	1,430,885	25,821	▲ 19.0	30,509	▲ 17.8	▲ 1.2
過去5年間平均	4,012,577	70,992	▲ 8.4	59,778	▲ 7.1	▲ 1.3
うち単独分	2,088,281	36,904	▲ 12.0	39,367	▲ 10.9	▲ 1.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

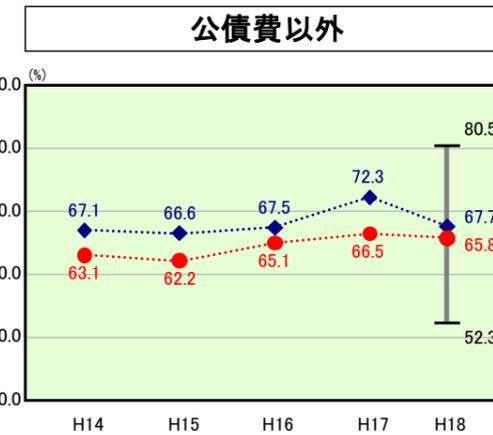
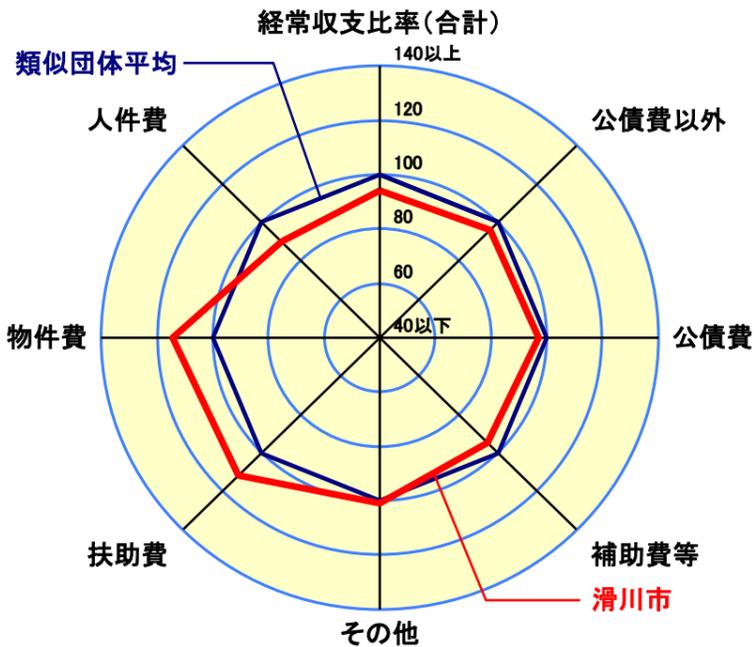
経常収支比率の分析



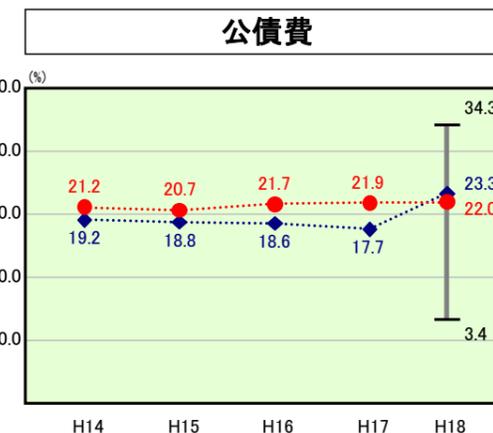
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	34,107人(H19.3.31現在)
面積	54.61 km ²
歳入総額	13,193,899千円
歳出総額	12,184,146千円
実質収支	793,555千円

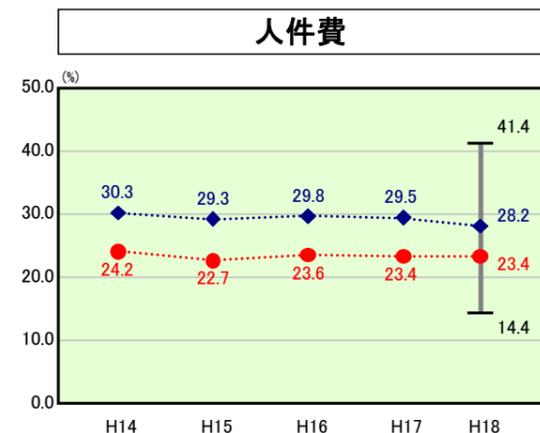
H18類似団体内順位 19/87
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



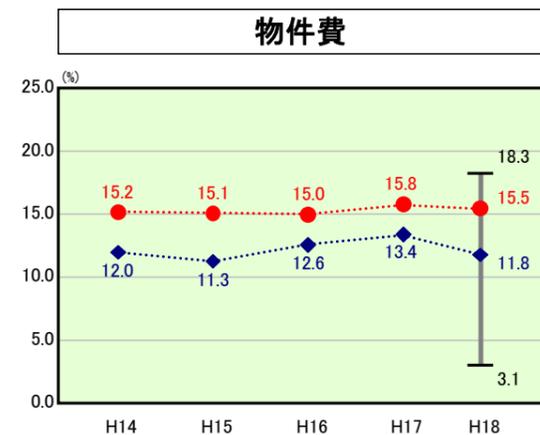
H18類似団体内順位 25/87
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



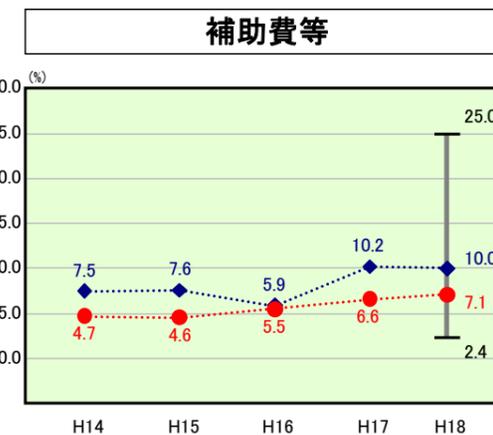
H18類似団体内順位 40/87
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



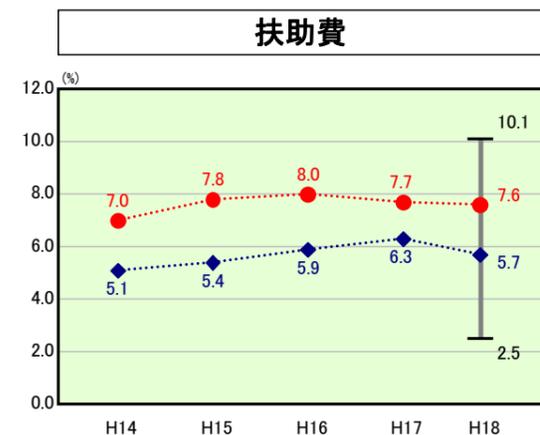
H18類似団体内順位 12/87
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



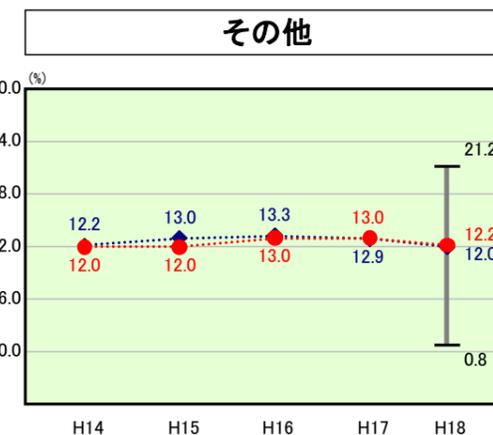
H18類似団体内順位 84/87
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



H18類似団体内順位 26/87
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 77/87
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 43/87
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】:平成18年度のラスパイレス指数については、93.5となっており、経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体と比較しても約5%低いものとなっている。これらの差は、数年間を比較しても同様であり、ラスパイレス指数のみならず、人口1,000人あたりの職員数も平成18年度で6.39人とかなり少ないものとなっていることによるものであるが、今後とも集中改革プランに基づき、定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制の確立とともに、平成22年度までには、現在の5%超(13人)の削減に努める。

【物件費】:物件費にかかる経常収支比率については、年度ごとに若干の変動があるものの概ね15%台である。類似団体、全国・県内市町村と比較しても約3%は高い傾向にある。これは、各施設管理の外部委託、ごみ収集業務委託などが進んでいることによるものである。

【扶助費】:国による児童手当の拡充や児童・生徒の扶助が大きくなる一方で、障害者自立支援法の整備による自己負担の実施により、ほぼ横ばいで推移している。全国平均を下回ってはいるものの、類似団体や県内市町村よりは数値が大きくなっており、今後ますます義務的経費として増加が見込まれるものである。

【公債費】:公債費にかかる経常収支比率については、平成18年度数値が一番高く22%となっている。今後は減少傾向になるものと見込まれるが、実質公債費比率が高くなっていることから、利率7%以上の公的資金繰上償還を実施するなど、数値の低下に努める。

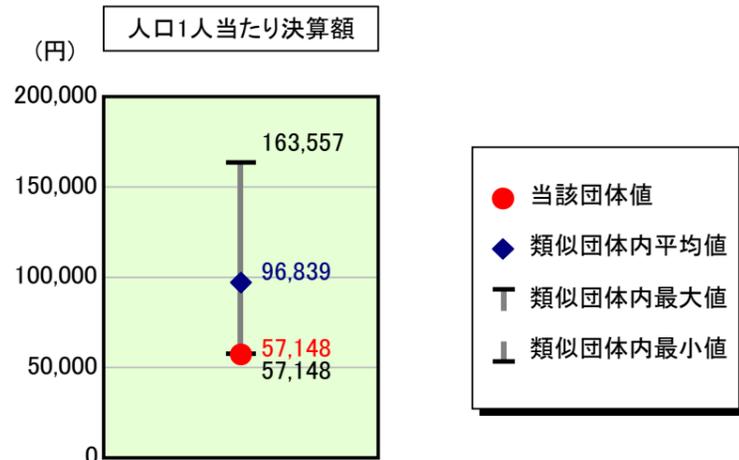
【補助費等】:平成16年に補助金の一律10%カットを実施するなど、補助費の減少に努めているが、一部事務組合への負担金等が増加傾向にあることから、比率が増加傾向にある。一部事務組合への負担金については、ごみ処理、し尿処理など生活基盤を支えるものへの負担金であり、建設費の抑制や事務費の軽減について働きかけていきたい。

【その他】:維持補修費と繰出金が相当するが、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や、各特別会計への繰出が増加傾向にある。集中改革プランに基づき、各特別会計についても公共工事のコスト削減をはかるとともに、保険事業における予防事業等の徹底により医療費の増加を抑制し、繰出金の減少に努める。

【公債費以外】:公債費を除く経常収支比率については、全国平均を約5%下回るものの、県内では、ほぼ平均値となっている。今後は扶助費や補助費等の増加が見込まれることから、集中改革プランに基づき、歳入の確保に努めるとともに、人件費や物件費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



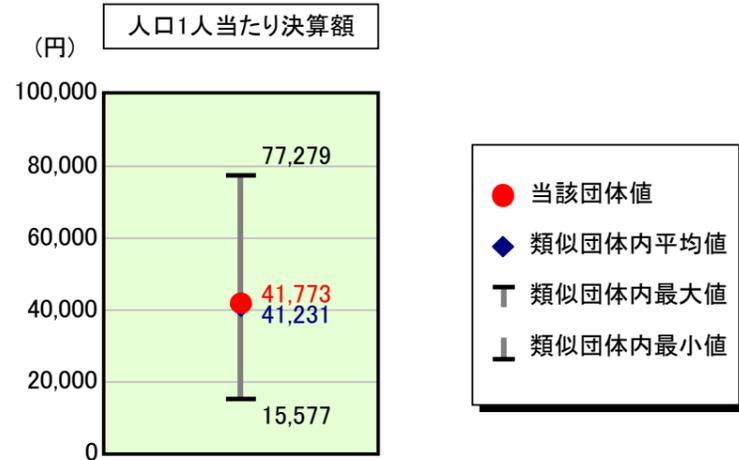
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,981,285	58,090	89,252	▲ 34.9
賃金(物件費)	91,248	2,675	4,892	▲ 45.3
一部事務組合負担金(補助費等)	37,944	1,112	6,848	▲ 83.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,287	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,903	466	2,080	▲ 77.6
▲退職金	▲ 177,236	▲ 5,196	▲ 10,401	▲ 50.0
合計	1,949,144	57,148	96,839	▲ 41.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.39	9.86	▲ 3.47
ラスパイレス指数	93.5	95.3	▲ 1.8

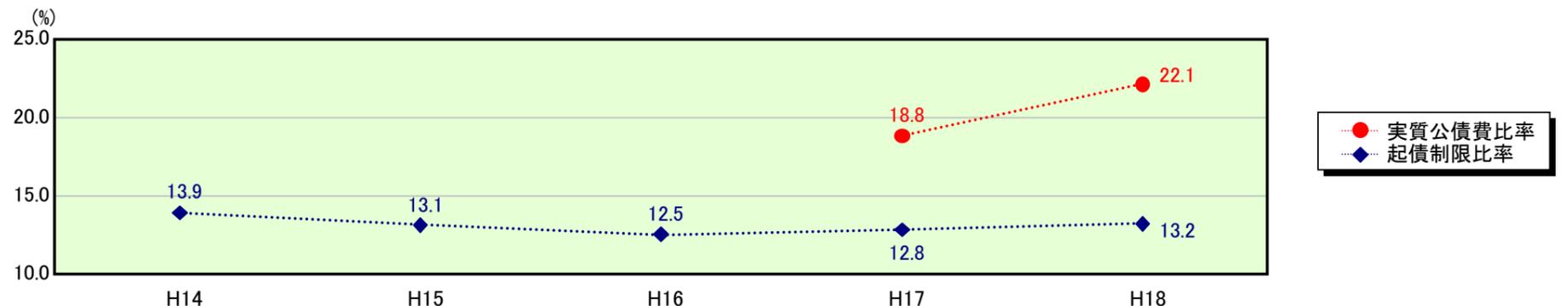
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

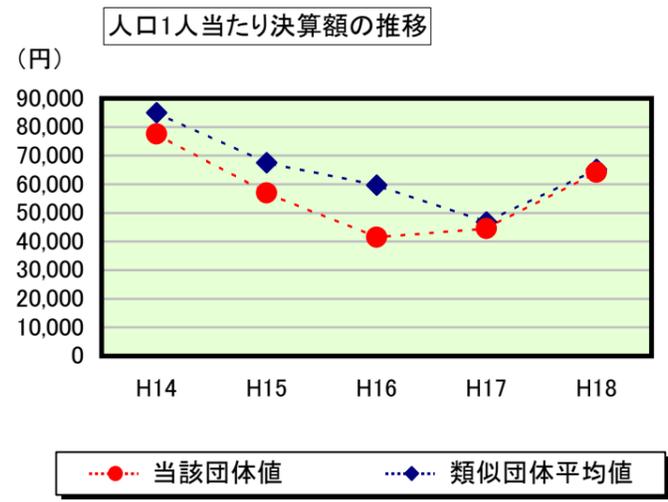
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,722,746	50,510	65,486	▲ 22.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	552,467	16,198	18,494	▲ 12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	292,779	8,584	5,152	66.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	120,216	3,525	2,450	43.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	138	4	12	▲ 66.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,263,604	▲ 37,048	▲ 50,378	▲ 26.5
合計	1,424,742	41,773	41,231	1.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



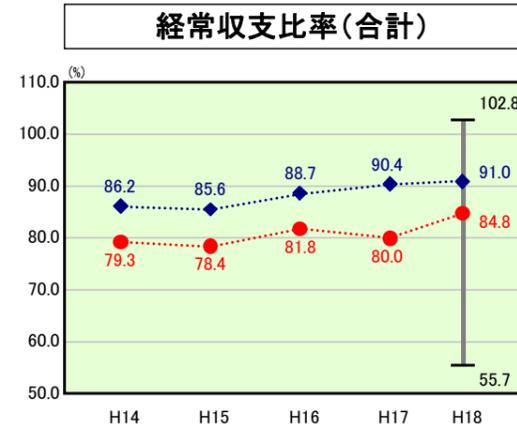
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,652,978	77,554	▲ 25.9	84,975	▲ 13.3	▲ 12.6
うち単独分	1,766,867	51,651	▲ 38.1	52,389	▲ 4.7	▲ 33.4
H15	1,950,751	56,960	▲ 26.6	67,483	▲ 20.6	▲ 6.0
うち単独分	1,380,778	40,317	▲ 21.9	46,386	▲ 11.5	▲ 10.4
H16	1,422,258	41,521	▲ 27.1	59,709	▲ 11.5	▲ 15.6
うち単独分	891,444	26,025	▲ 35.4	31,742	▲ 31.6	▲ 3.8
H17	1,524,732	44,578	7.4	46,874	▲ 21.5	28.9
うち単独分	639,433	18,695	▲ 28.2	28,370	▲ 10.6	▲ 17.6
H18	2,188,234	64,158	43.9	65,235	39.2	4.7
うち単独分	701,328	20,563	10.0	35,265	24.3	▲ 14.3
過去5年間平均	1,947,791	56,954	▲ 5.7	64,855	▲ 5.5	▲ 0.2
うち単独分	1,075,970	31,450	▲ 22.7	38,830	▲ 6.8	▲ 15.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 黒部市

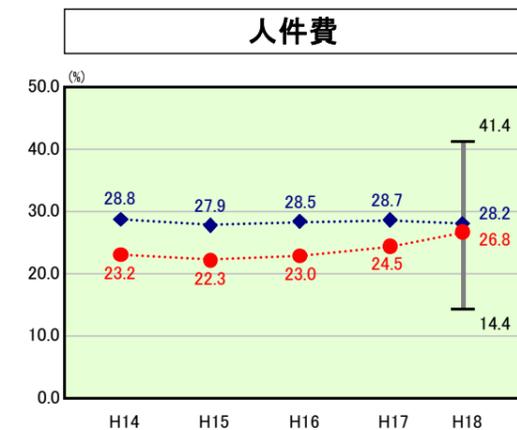
経常収支比率の分析



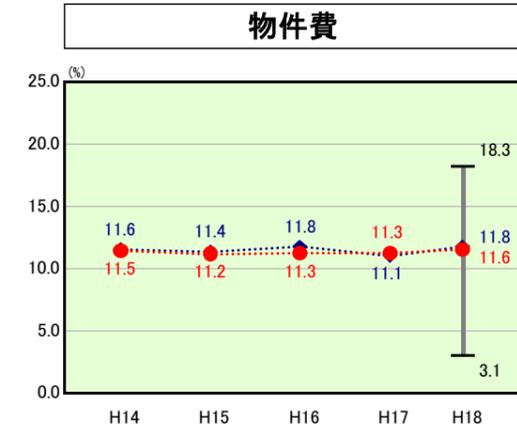
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	43,058人(H19.3.31現在)
面積	426.34 km ²
歳入総額	19,842,812千円
歳出総額	18,694,382千円
実質収支	1,060,374千円

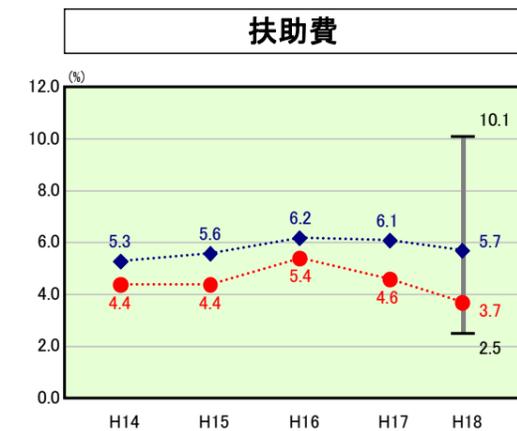
H18類似団体内順位 11/87
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



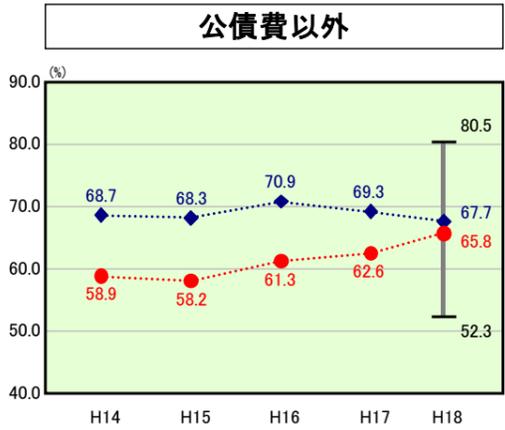
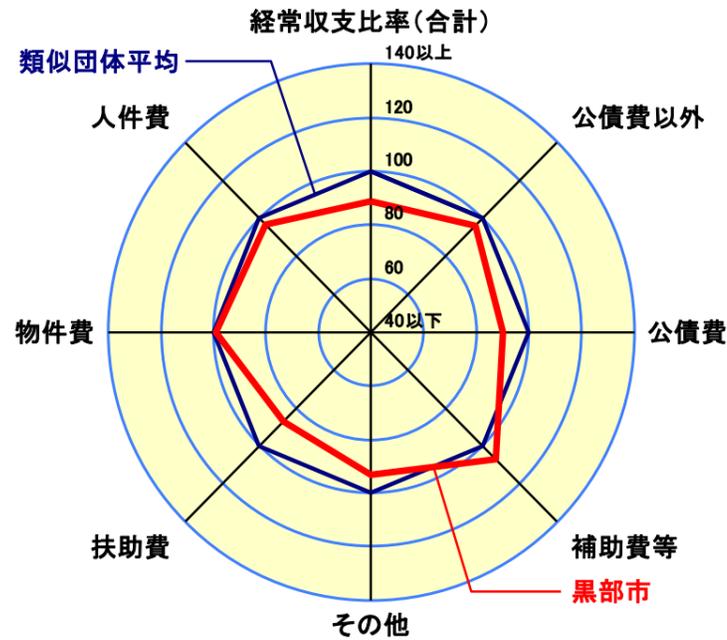
H18類似団体内順位 35/87
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



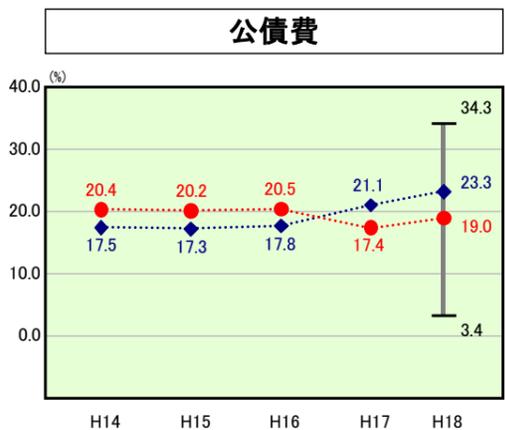
H18類似団体内順位 45/87
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



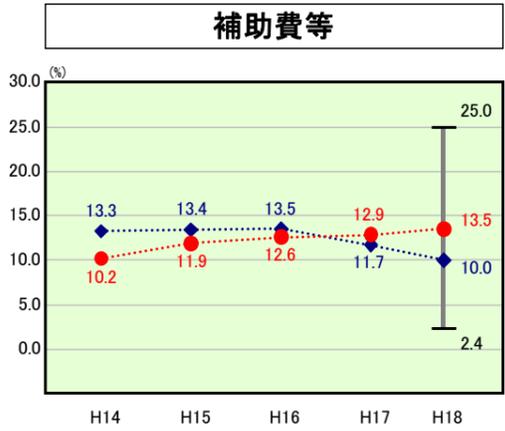
H18類似団体内順位 9/87
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



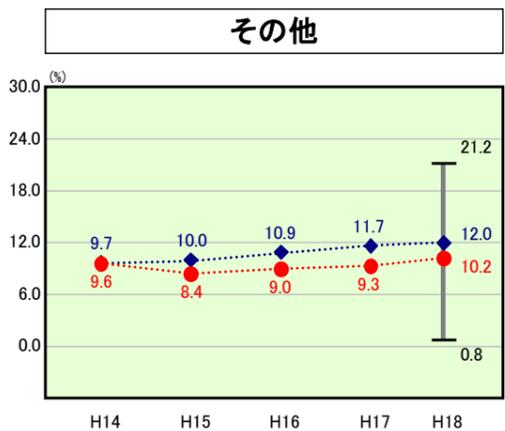
H18類似団体内順位 25/87
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



H18類似団体内順位 23/87
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



H18類似団体内順位 62/87
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 20/87
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<経常収支比率>
比較的多い市税収入などにより類似団体を下回る84.8となっているが、今後は福祉関係費や施設管理費の増加による比率の悪化が懸念される。「集中改革プラン」に掲げた職員数減(5年間で5.7%以上)による人件費の削減、高利債の繰上償還及び借換等による公債費の削減など、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

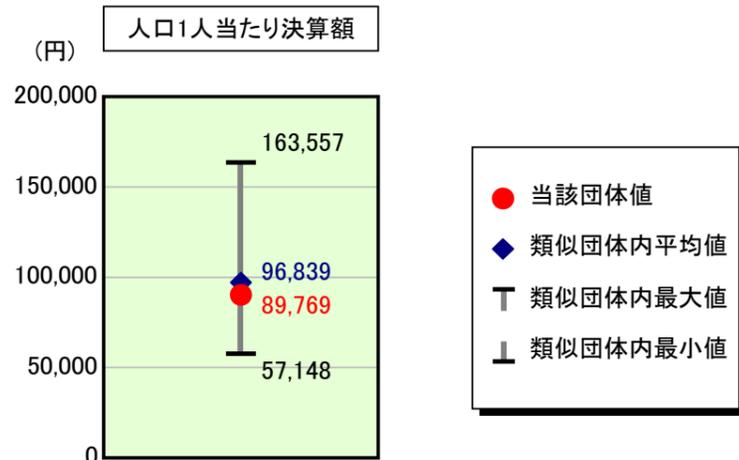
<人件費及びそれに準ずる費用>
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低い状態であったが、H18は高く推移している。これは、合併により職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な原因であることから、「職員適正化計画」に基づく計画的な職員数の削減を実施している。また、民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入や保育所の民営化を進めているところであり、平成19年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込みである。

<公債費及び準公債費>
近年、大型の整備事業(小学校建設事業など)が集中したことにより、地方債の元利償還金は膨らんでいたが、繰上償還や低利債への借換えの実施により、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、下水道事業などの公営企業債の元利償還に係るものなど公債費に類似する経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を24.7%上回っており、公債費等の負担は非常に重いものとなっている。そのため、「公債費適正化計画」では、新規債の抑制、合併特例債の有効活用、公営企業繰上金の見直し等により、公債費の抑制に努めていくこととしている。

<普通建設事業費>
平成15年度に老朽化した三日市小学校の改築、17年度に小学校統合による宇奈月小学校新校舎建設を実施しており、それぞれの年度において普通建設事業費の人口1人あたり決算額が大幅に増加している。今後は、平成20年度から29年度を対象期間とする黒部市総合振興計画に基づき、合併後のまちづくり事業を推進するところであるが、実質公債費比率も22.2%と許可団体となる基準を超えており、普通建設事業を厳選して行う必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



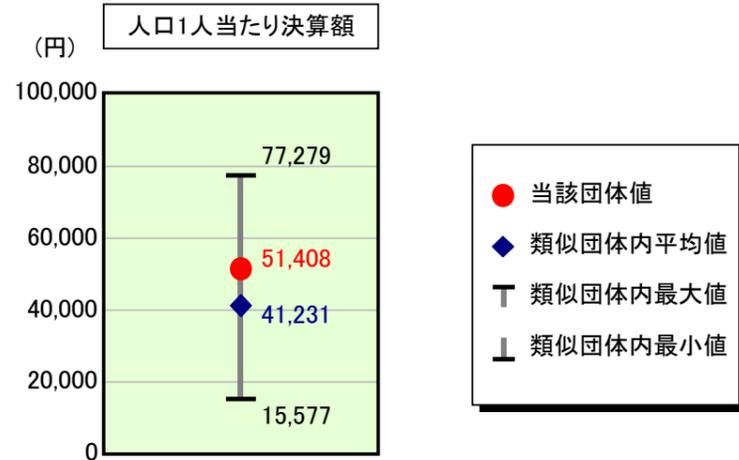
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,581,892	83,188	89,252	▲ 6.8
賃金(物件費)	149,136	3,464	4,892	▲ 29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	167,974	3,901	6,848	▲ 43.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	104,654	2,431	880	176.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,414	2,146	3,287	▲ 34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	128,490	2,984	2,080	43.5
▲退職金	▲ 359,290	▲ 8,344	▲ 10,401	▲ 19.8
合計	3,865,270	89,769	96,839	▲ 7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.03	9.86	0.17
ラスパイレス指数	94.3	95.3	▲ 1.0

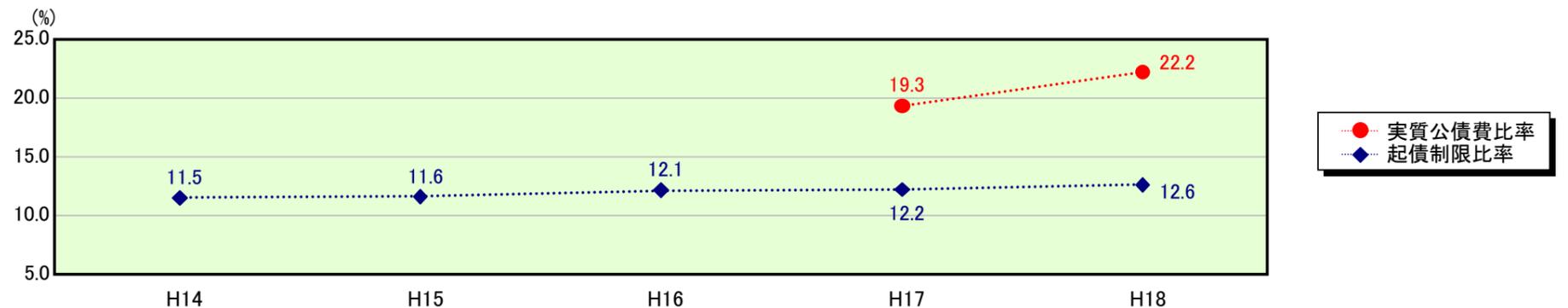
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

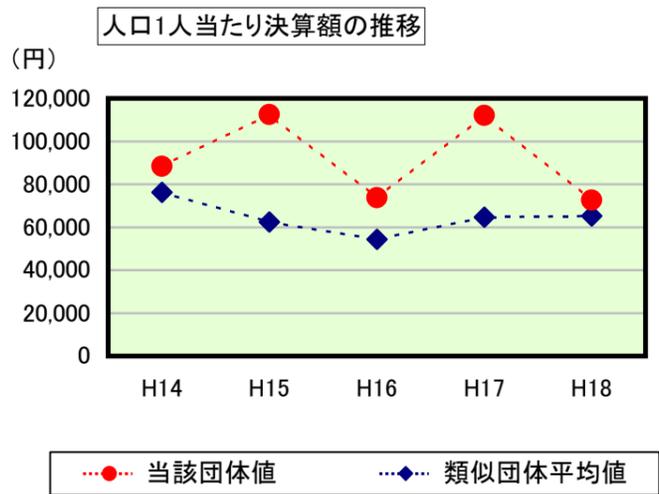
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,398,344	55,700	65,486	▲ 14.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,079,199	25,064	18,494	35.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	373,708	8,679	5,152	68.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	330,241	7,670	2,450	213.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	261	6	12	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,968,218	▲ 45,711	▲ 50,378	▲ 9.3
合計	2,213,535	51,408	41,231	24.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

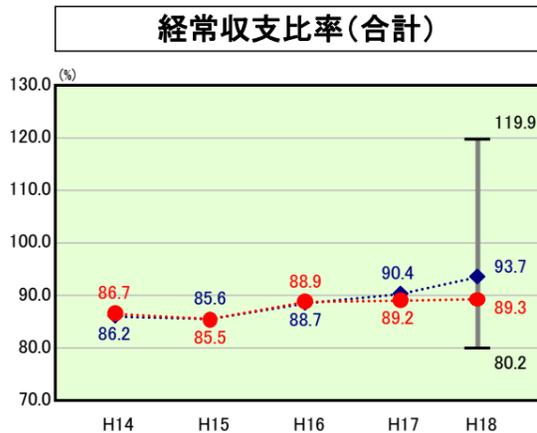


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,274,232	88,388	▲ 15.4	76,240	▲ 7.9	▲ 7.5
うち単独分	1,871,005	50,508	▲ 14.6	49,489	▲ 6.9	▲ 7.7
H15	4,153,589	112,542	27.3	62,464	▲ 18.1	45.4
うち単独分	2,080,993	56,385	11.6	40,801	▲ 17.6	29.2
H16	2,731,712	73,752	▲ 34.5	54,368	▲ 13.0	▲ 21.5
うち単独分	1,900,127	51,301	▲ 9.0	38,585	▲ 5.4	▲ 3.6
H17	4,835,802	112,038	51.9	64,690	19.0	32.9
うち単独分	2,937,483	68,057	32.7	39,427	2.2	30.5
H18	3,124,238	72,559	▲ 35.2	65,235	0.8	▲ 36.0
うち単独分	2,402,146	55,789	▲ 18.0	35,265	▲ 10.6	▲ 7.4
過去5年間平均	3,623,915	91,856	▲ 1.2	64,599	▲ 3.8	2.6
うち単独分	2,238,351	56,408	0.5	40,713	▲ 7.7	8.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

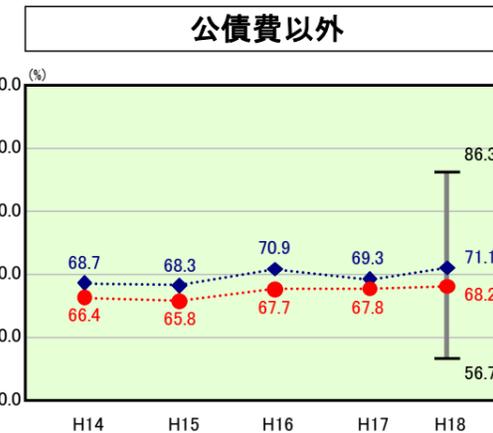
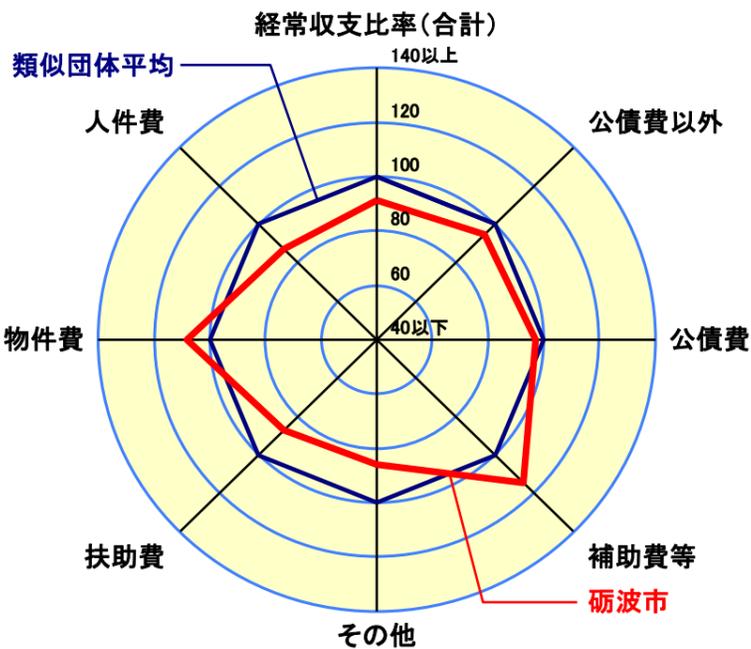
経常収支比率の分析



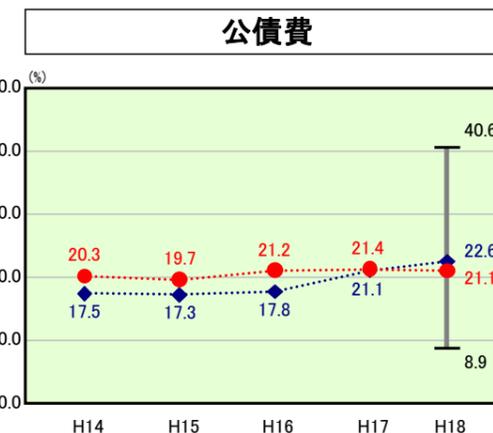
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	49,453人(H19.3.31現在)
面積	126.96 km ²
歳入総額	22,735,725千円
歳出総額	21,640,925千円
実質収支	1,009,152千円

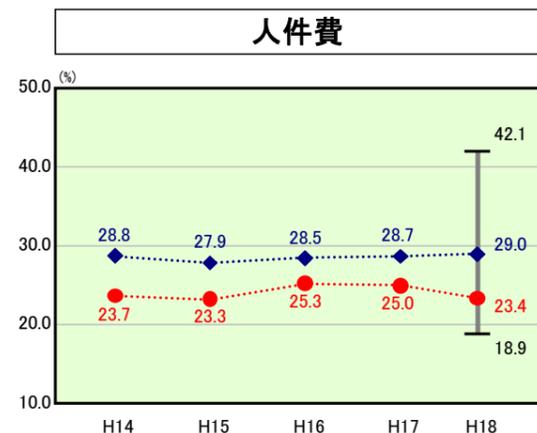
H18類似団体内順位 25/132
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



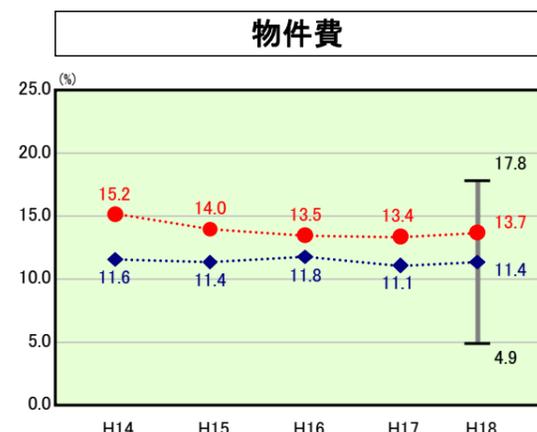
H18類似団体内順位 39/132
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



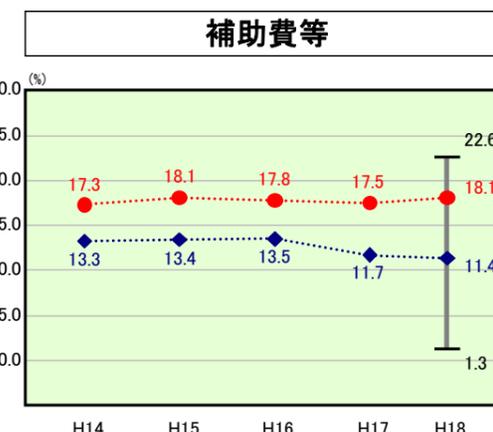
H18類似団体内順位 58/132
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



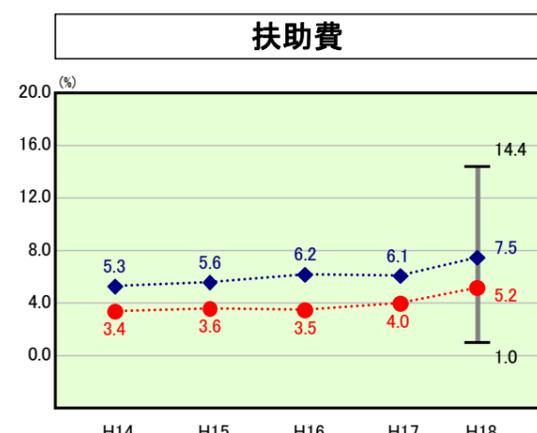
H18類似団体内順位 14/132
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



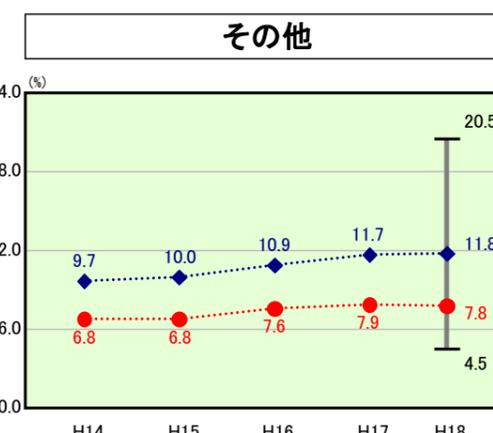
H18類似団体内順位 103/132
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



H18類似団体内順位 121/132
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 24/132
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 10/132
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■経常収支比率の分析: 経常収支比率(合計)は全国の市町村や類似団体の平均を下回っているが、平成15年度から3年連続の上昇となっている。これは定員適正化計画を前倒して職員数の削減をしたことにより人件費で1.6%低下しているものの、物件費や補助費が年々上昇していることが要因と思われる。物件費上昇の要因として、職員数減を補う臨時職員の増加による賃金の増加や新たな施設が建設されたことによる増加などが考えられる。今後は平成23年度まで物件費の3%程度削減(平成18年度対比)を目標とした財政健全化計画の実現に向け施設の廃止を含めた抜本的な経費の削減を検討する必要がある。また、補助費等については、補助金の廃止や補助率等の見直しなどにより約5,086千円の削減を図ったが、まだまだ類似団体に比べて大きいことから引き続き見直しを行い経常経費の削減を図りたい。

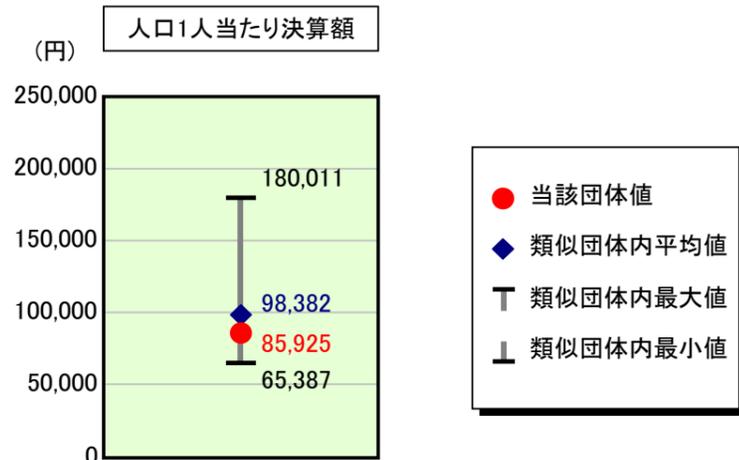
■人件費及び人件費に準ずる費用の分析: 人口1人当たりの決算額は類似団体の平均よりも下回っている。今後は国の基準及び他の地方公共団体の状況等に留意していく。

■公債費及び公債費に準ずる費用の分析: 公債費は類似団体の平均を下回っているが、人口1人当たりの決算額は上回る結果となっている。これは起債償還のピークを平成19年度に迎えるなど公債費が増加したことや、病院事業や下水道事業への繰出額が年々増加しているためと思われる。今後は事業の延伸や事業着手を遅らせるなどの事業の選択を行い新たな起債を少なくすることで公債費負担の削減を図ったり、病院事業や下水道事業において、一層の経営改善の努力を促し公債費負担の健全化を図りたい。

■普通建設事業費の分析: 人口1人当たりの決算額は平成17年度に比べ51.2%増と大幅な増加となっている。これは砺波東部小学校増改築事業やまちづくり交付金事業など砺波市総合計画に基づいた大型建設事業が実施されたためである。今後は学校の耐震化事業など着実に進めなければならない事業など施策の重要度・緊急度等を見極めながら砺波市総合計画に基づき建設事業を進めていきたい。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



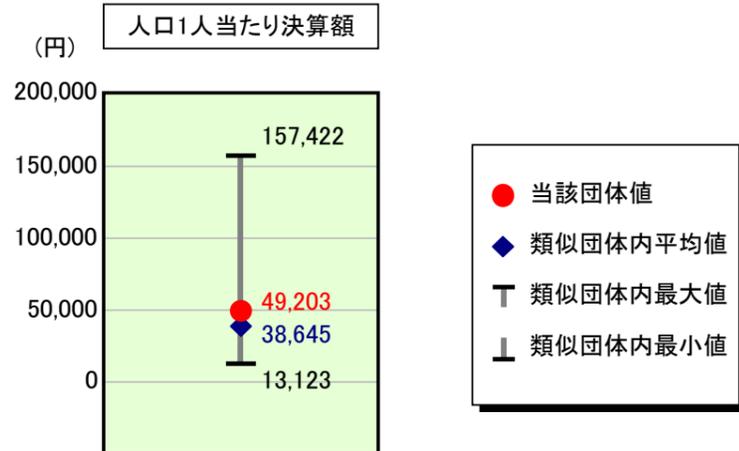
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,490,603	70,584	88,044	▲ 19.8
賃金(物件費)	237,146	4,795	4,518	6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	605,158	12,237	10,189	20.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	123,582	2,499	512	388.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,175	934	3,339	▲ 72.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,072	2,246	1,951	15.1
▲退職金	▲ 364,504	▲ 7,371	▲ 10,172	▲ 27.5
合計	4,249,232	85,925	98,382	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.06	9.60	▲ 0.54
ラスパイレス指数	96.2	95.6	0.6

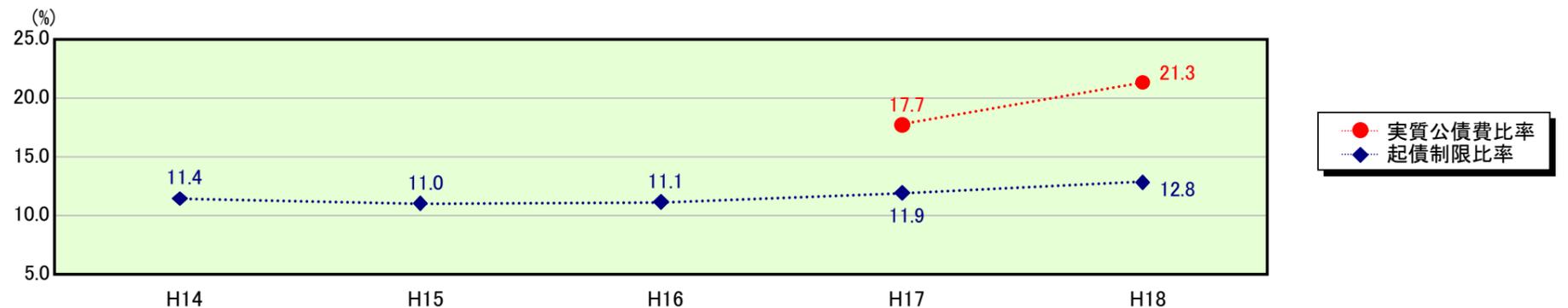
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

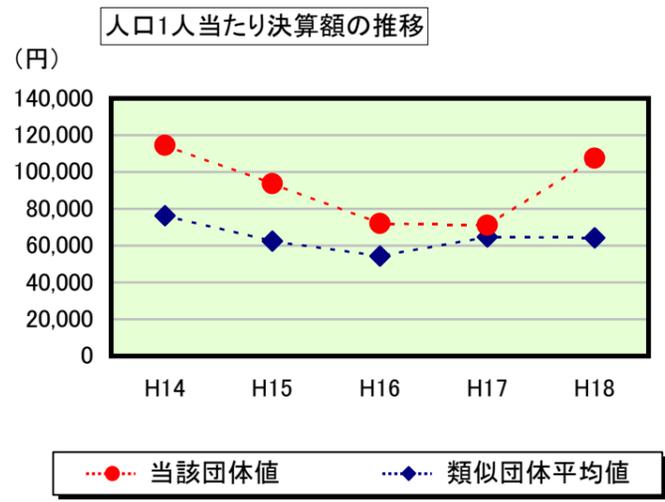
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,790,111	56,419	60,200	▲ 6.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,423,800	28,791	13,851	107.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	402,186	8,133	4,358	86.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	137,645	2,783	2,323	19.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,302	26	42	▲ 38.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,321,818	▲ 46,950	▲ 42,157	11.4
合計	2,433,226	49,203	38,645	27.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



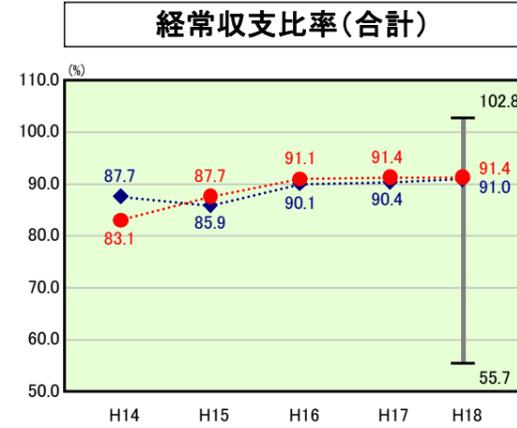
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,754,778	114,471	▲ 7.0	76,240	▲ 7.9	0.9
うち単独分	2,945,156	70,904	9.7	49,489	▲ 6.9	16.6
H15	3,925,724	93,697	▲ 18.1	62,464	▲ 18.1	0.0
うち単独分	2,753,067	65,709	▲ 7.3	40,801	▲ 17.6	10.3
H16	3,545,888	72,108	▲ 23.0	54,368	▲ 13.0	▲ 10.0
うち単独分	2,778,909	56,511	▲ 14.0	38,585	▲ 5.4	▲ 8.6
H17	3,510,571	71,096	▲ 1.4	64,690	19.0	▲ 20.4
うち単独分	1,932,454	39,136	▲ 30.7	39,427	2.2	▲ 32.9
H18	5,314,843	107,473	51.2	64,305	▲ 0.6	51.8
うち単独分	2,613,502	52,848	35.0	34,136	▲ 13.4	48.4
過去5年間平均	4,210,361	91,769	0.3	64,413	▲ 4.1	4.4
うち単独分	2,604,618	57,022	▲ 1.5	40,488	▲ 8.2	6.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

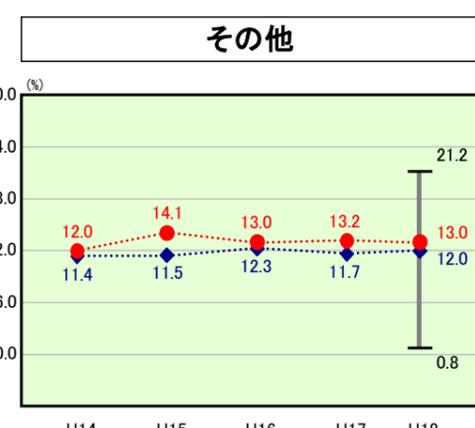
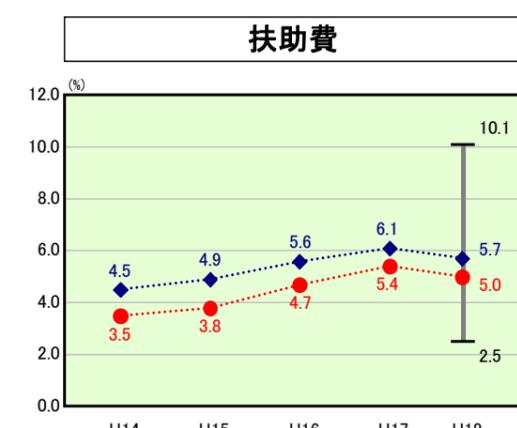
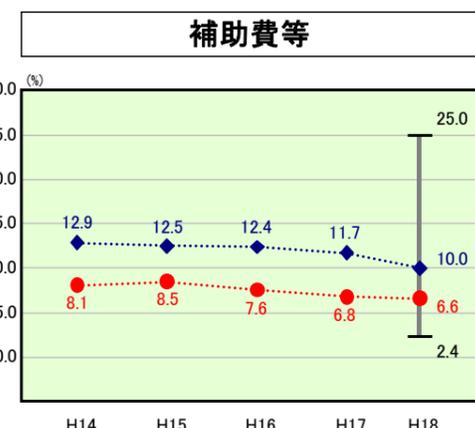
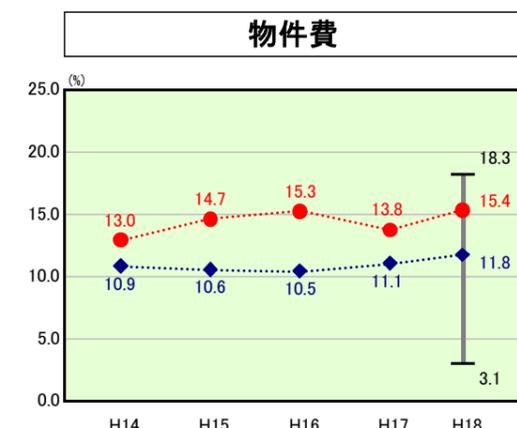
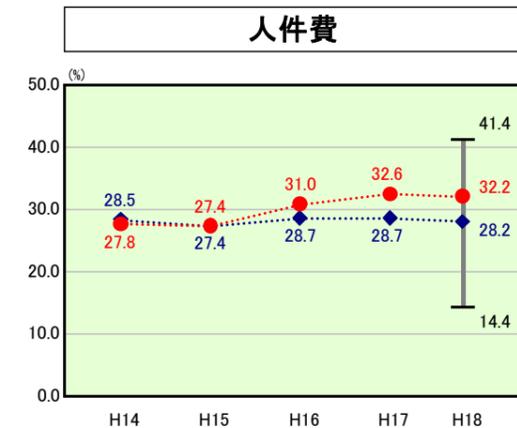
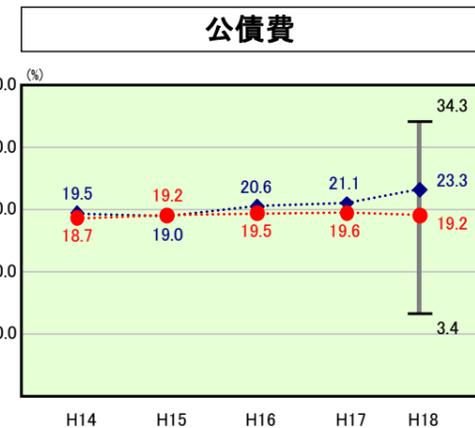
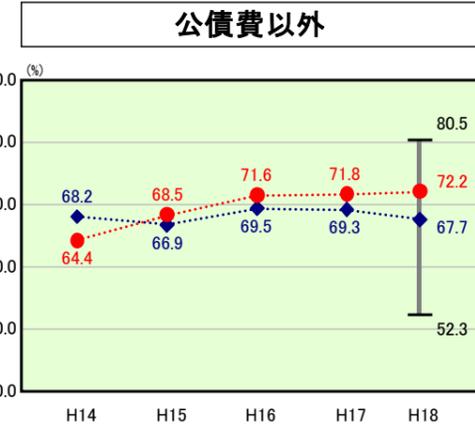
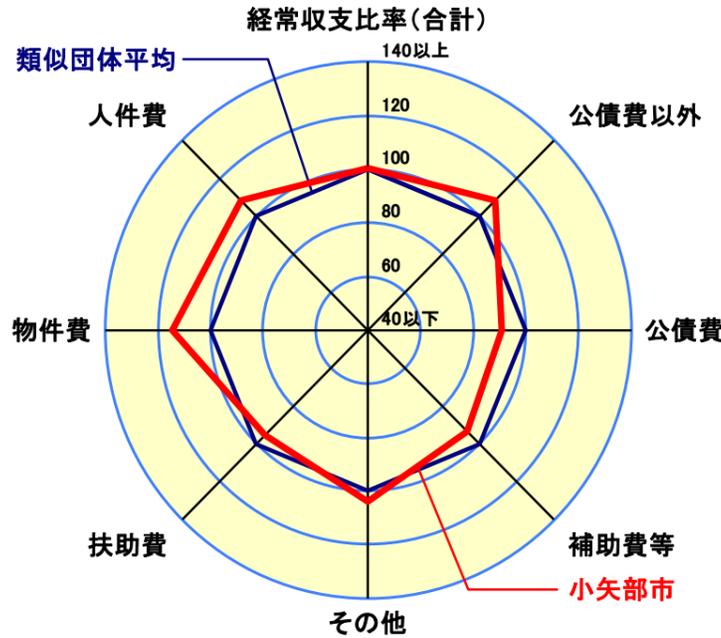
富山県 小矢部市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ⊥

人口	33,459人(H19.3.31現在)
面積	134.11 km ²
歳入総額	13,129,545千円
歳出総額	12,754,752千円
実質収支	346,989千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「人件費」: 経常収支比率の人件費は、16年度以降、類似団体平均と比べ高い水準となっている。市には公立保育所が多くあり、加えて三位一体改革により児童保護費等負担金(公立保育所分)が廃止され、充当一般財源が増えたことが影響している。今後は、市の集中改革プランである「行財政改革大綱」(以下「行革大綱」という。)に基づき職員数の削減に努めるほか、公立保育所については統廃合や民営化などに取り組んでいく。

「物件費」: 物件費は類似団体平均と比べ高い水準にある。主な要因としては、公立保育所に係る臨時職員賃金や公の施設に係る指定管理料、ごみ処理業務の委託料などが挙げられる。今後とも、引き続き業務全般についてコスト削減に努めるほか、公立保育所については統廃合や民営化などに取り組んでいく。

「扶助費」: 生活保護費の額が類似団体平均と比べ低いことなどから、低い水準にある。

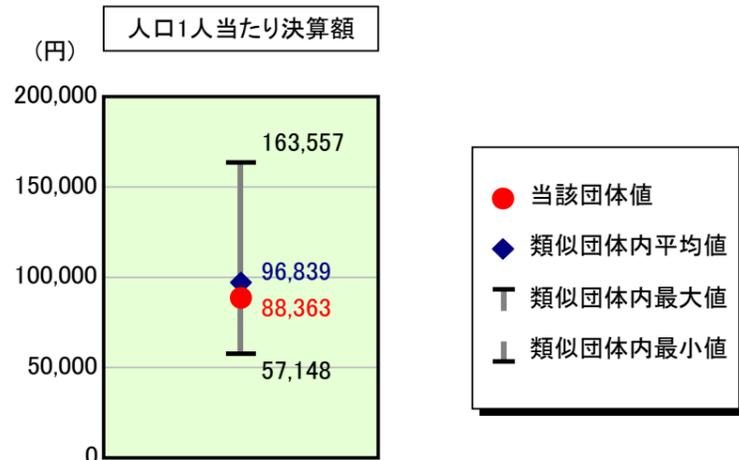
「公債費」: 地方債の借入総額の抑制に努めてきた結果、公債費(地方債の元利償還金)が低くなっている。公債費負担の適正化の観点から、引き続き行革大綱に定める「新規借入額が当該年度償還額の範囲内となるように努める」とともに、公債費の抑制に努める。

「補助費等」: 一部事務組合に対する負担金等の額が類似団体平均と比べ低いことなどから、低い水準にある。

「その他」: その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、下水道事業に対する繰出金(下水道整備事業債の償還財源としての繰出金を含む。)などが挙げられるため、今後

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



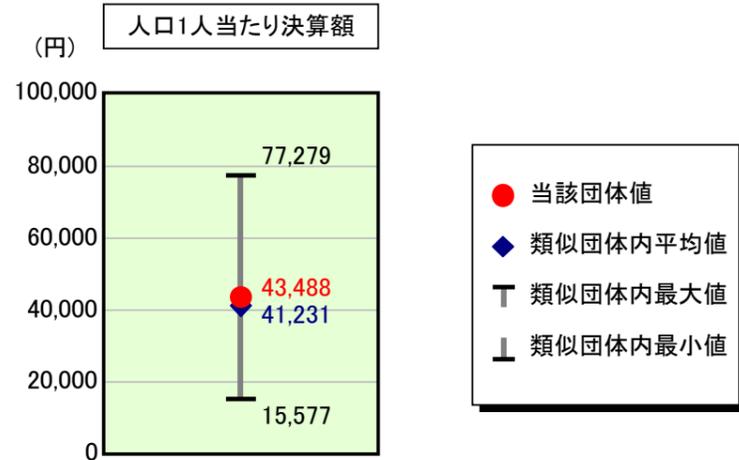
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,848,312	85,128	89,252	▲ 4.6
賃金(物件費)	185,714	5,550	4,892	▲ 13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	73,595	2,200	6,848	▲ 67.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,408	162	880	▲ 81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,473	2,674	3,287	▲ 18.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,249	1,352	2,080	▲ 35.0
▲退職金	▲ 291,197	▲ 8,703	▲ 10,401	▲ 16.3
合計	2,956,554	88,363	96,839	▲ 8.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	9.86	▲ 0.57
ラスパイレス指数	94.8	95.3	▲ 0.5

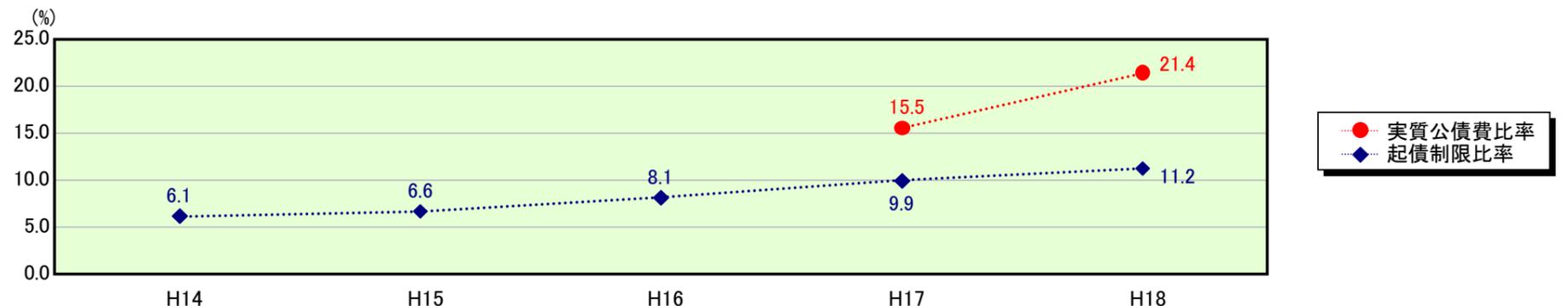
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

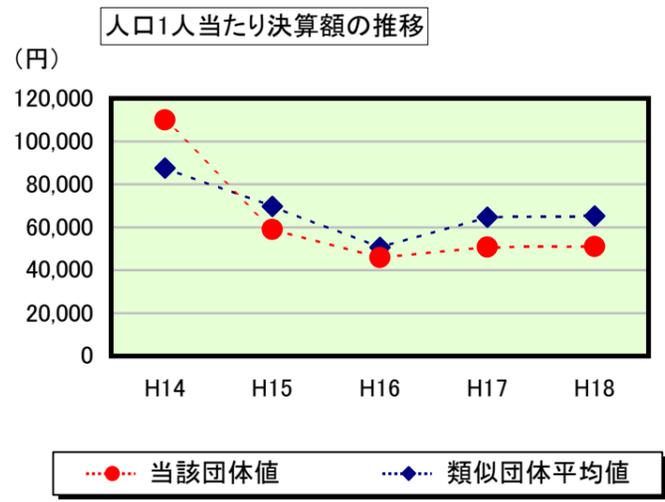
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,545,878	46,202	65,486	▲ 29.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	711,469	21,264	18,494	▲ 15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	89,556	2,677	5,152	▲ 48.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	191,138	5,713	2,450	▲ 133.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,148	34	12	▲ 183.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,084,133	▲ 32,402	▲ 50,378	▲ 35.7
合計	1,455,056	43,488	41,231	▲ 5.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



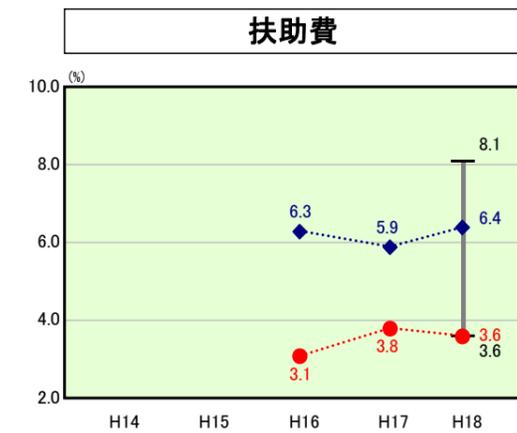
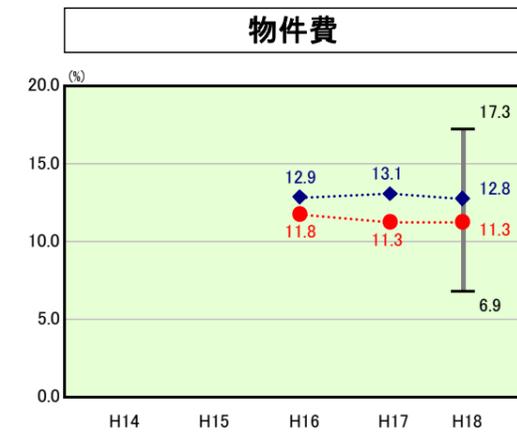
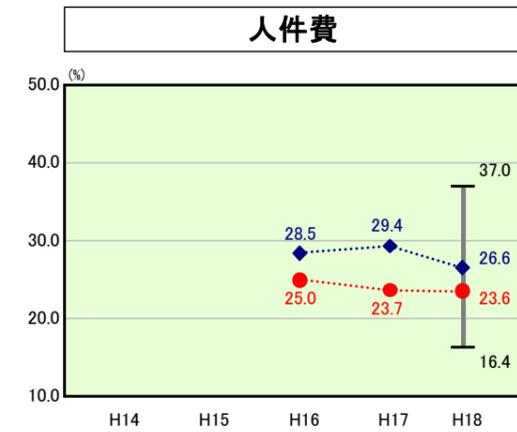
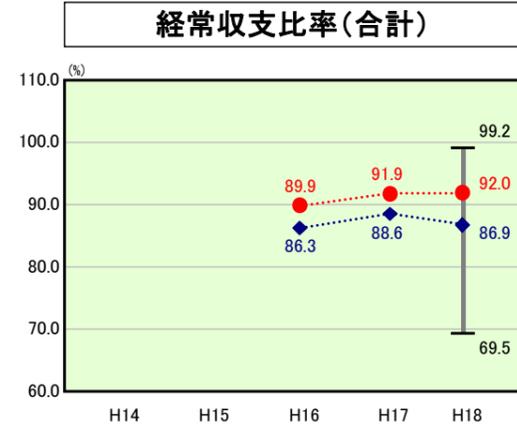
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,801,737	109,940	▲ 17.5	87,529	▲ 7.7	▲ 9.8
うち単独分	2,116,765	61,214	11.6	59,208	▲ 4.1	15.7
H15	2,032,403	59,013	▲ 46.3	69,664	▲ 20.4	▲ 25.9
うち単独分	1,658,177	48,147	▲ 21.3	45,186	▲ 23.7	2.4
H16	1,565,042	45,787	▲ 22.4	50,649	▲ 27.3	4.9
うち単独分	1,113,746	32,584	▲ 32.3	29,950	▲ 33.7	1.4
H17	1,719,691	50,742	10.8	64,690	27.7	▲ 16.9
うち単独分	963,445	28,428	▲ 12.8	39,427	31.6	▲ 44.4
H18	1,706,037	50,989	0.5	65,235	0.8	▲ 0.3
うち単独分	1,275,688	38,127	34.1	35,265	▲ 10.6	44.7
過去5年間平均	2,164,982	63,294	▲ 15.0	67,553	▲ 5.4	▲ 9.6
うち単独分	1,425,564	41,700	▲ 4.1	41,807	▲ 8.1	4.0

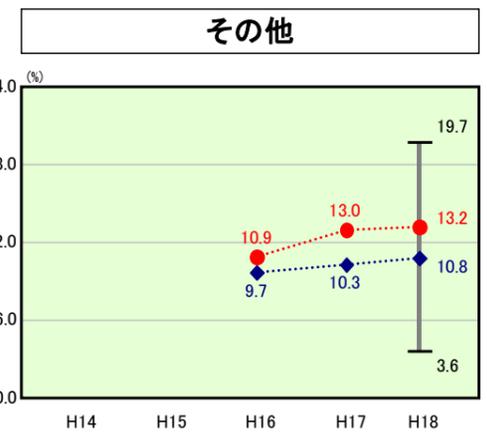
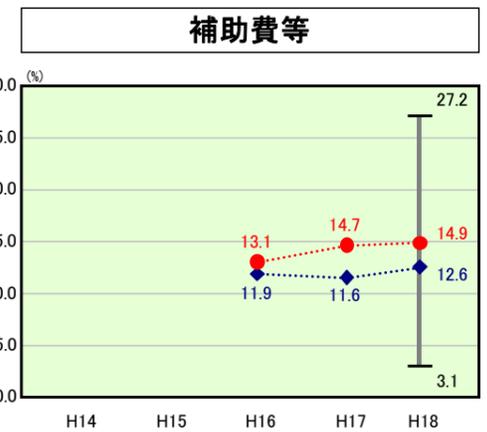
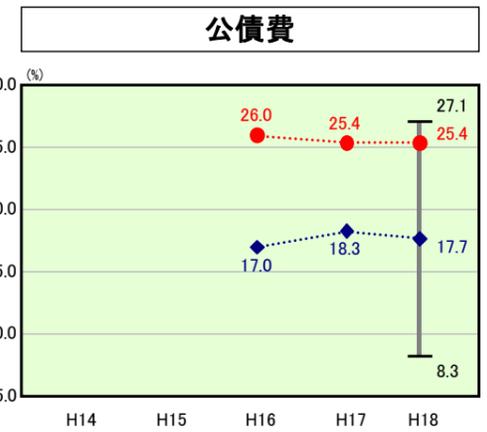
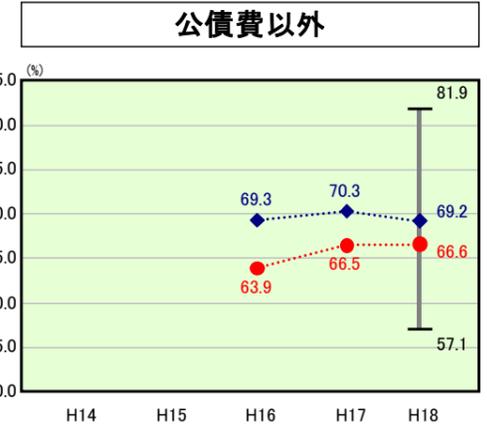
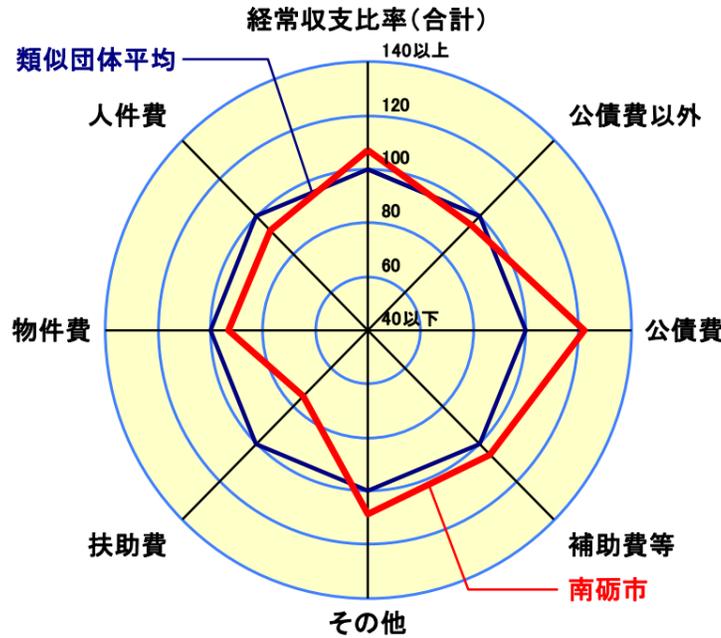
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 南砺市

経常収支比率の分析



人口	57,965人(H19.3.31現在)
面積	668.86 km ²
歳入総額	39,139,383千円
歳出総額	37,414,182千円
実質収支	1,556,138千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

類似団体に比して大きな職員数や公共施設数、公債費により、当比率が高くなっている。今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数の適正化、類似公共施設の統廃合などにより90.0%以下の達成に努める。

【人件費】

住民1,000人当たりの職員数では類似団体平均を上回っているものの、人件費としては類団・県内平均を下回っている。今後も引き続き、事務事業の見直しや退職者の3分の1補充、早期勤奨退職の実施により職員数の適正化を計画的に進めながら、合併後10年で200人減員を目指す。(病院事業を除く。)

【物件費】

公共施設数の多さから維持管理費が嵩んでいるものの、比率では類団・県内平均を下回っている。今後も引き続き、類似施設の統廃合を進めると共に指定管理者制度の積極的な導入からコストの低減を進める。

【公債費】

合併市町村から引き継いだ地方債の償還により、当比率が高くなっている。今後、合併特例債など充当率の高い地方債を使うため急速に改善しないが、事業費縮減や繰上償還、償還期間適正化などで、償還額を減らすよう努める。また、実質公債費比率も、公債費負担適正化計画で定めた年度(平成26年度)より早い時期での18.0%以下達成に努める。

【補助費等】

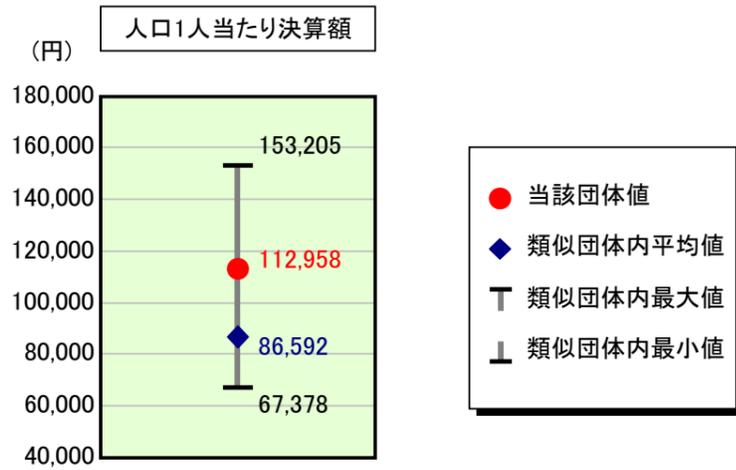
一部事務組合(衛生施設、常備消防など)への負担金や地方公営企業(法適:病院・下水道)への繰出金が嵩んでいる。一組は、経常経費の縮減を指導しながら負担金の縮減に努め、公営企業は、経営健全化計画や集中改革プランなどへ取り組み、収益の向上から基準外繰出金の縮減に努める。

【その他】

当該経費が類似団体平均を上回っている要因は、地方公営企業(法適)以外の地方公営事業への繰出金である。特に、老人保健医療事業や介護保険事業への繰出金が多大である。今後、健康づくり事業や特定検診、特定保健事業などを通じて、健康で元気な南砺市づくりに努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



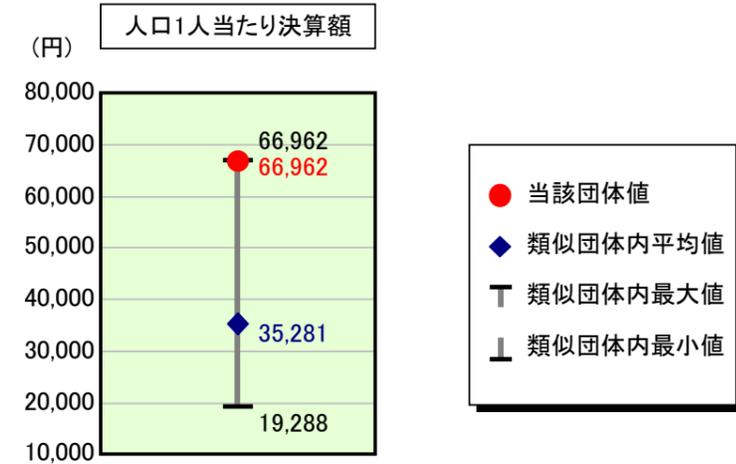
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,804,463	100,137	75,975	31.8
賃金(物件費)	245,563	4,236	3,990	6.2
一部事務組合負担金(補助費等)	907,422	15,655	9,828	59.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	126,429	2,181	639	241.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,086	1,295	2,464	▲ 47.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,330	1,041	1,820	▲ 42.8
▲退職金	▲ 671,666	▲ 11,587	▲ 8,124	42.6
合計	6,547,627	112,958	86,592	30.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.54	8.40	4.14
ラスパイレス指数	90.0	96.3	▲ 6.3

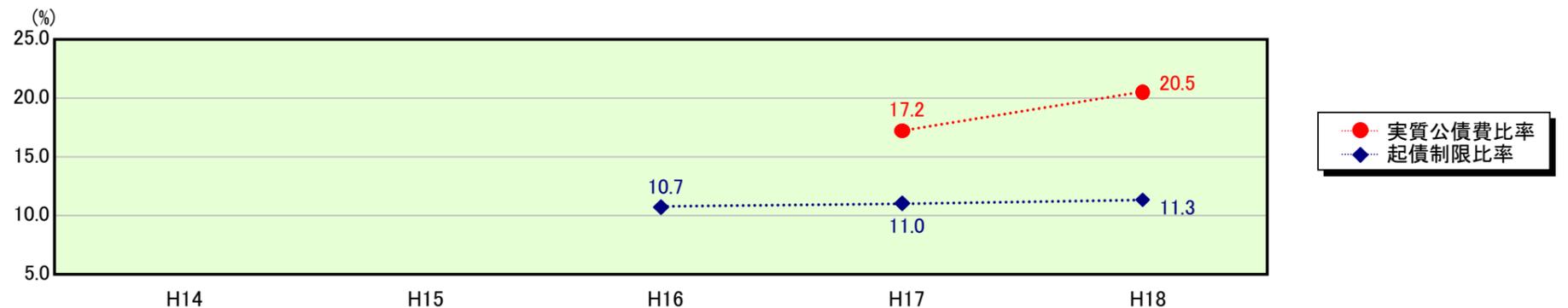
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

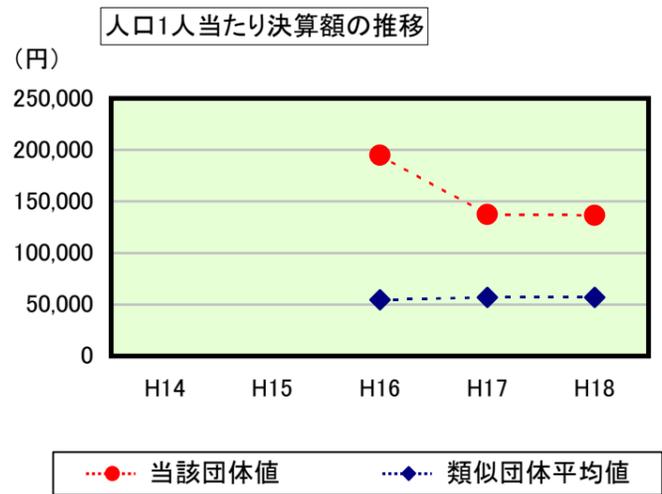
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,653,859	97,539	44,455	119.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,687,307	46,361	14,963	209.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	599,806	10,348	5,423	90.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	246,699	4,256	2,850	49.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	328	6	18	▲ 66.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,306,541	▲ 91,547	▲ 32,442	182.2
合計	3,881,458	66,962	35,281	89.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

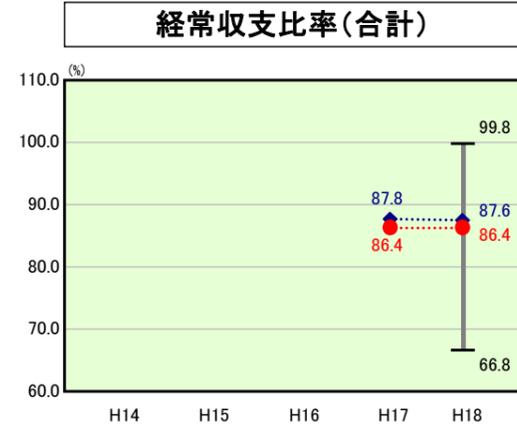


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	11,496,153	194,916	-	54,494	-	-
うち単独分	7,119,360	120,708	-	39,580	-	-
H17	8,034,830	137,303	▲ 29.6	57,030	4.7	▲ 34.3
うち単独分	2,948,286	50,382	▲ 58.3	37,129	▲ 6.2	▲ 52.1
H18	7,917,475	136,591	▲ 0.5	56,780	▲ 0.4	▲ 0.1
うち単独分	3,939,985	67,972	34.9	34,392	▲ 7.4	42.3
過去5年間平均	9,149,486	156,270	▲ 15.1	56,101	2.2	▲ 17.3
うち単独分	4,669,210	79,687	▲ 11.7	37,034	▲ 6.8	▲ 4.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

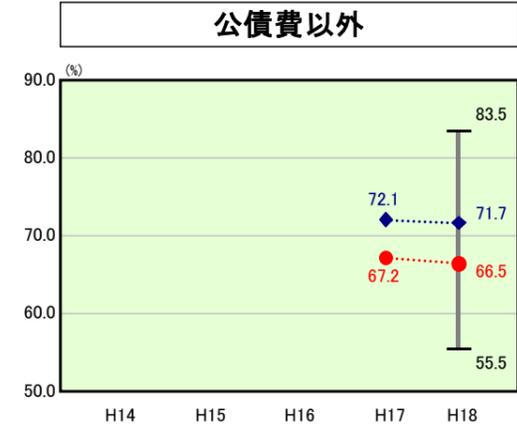
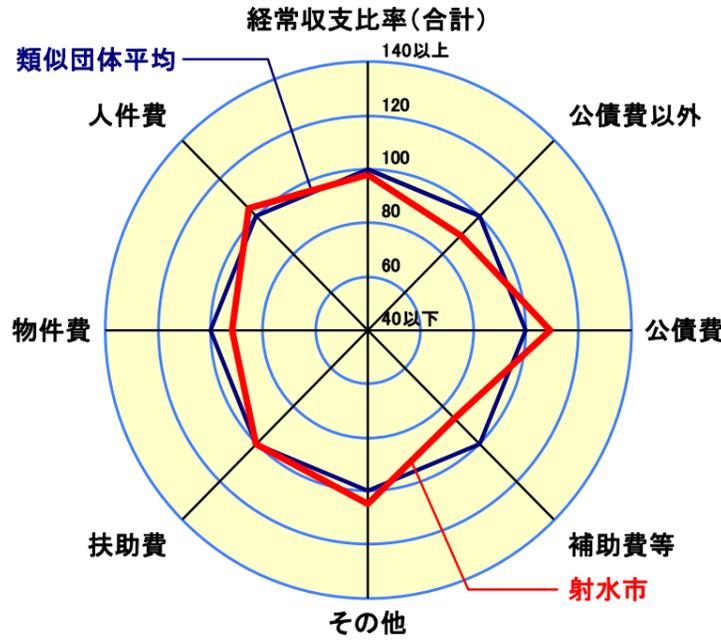
経常収支比率の分析



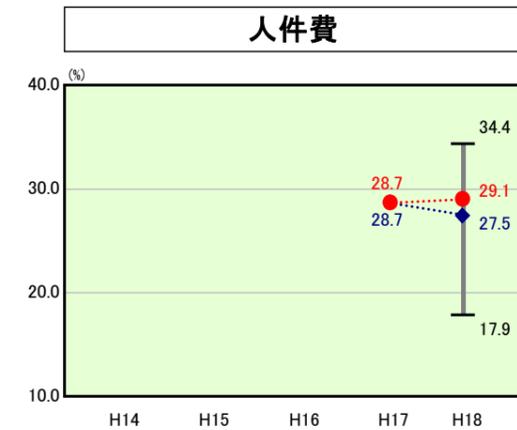
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	95,003人(H19.3.31現在)
面積	109.18 km ²
歳入総額	36,478,965千円
歳出総額	35,516,561千円
実質収支	520,563千円

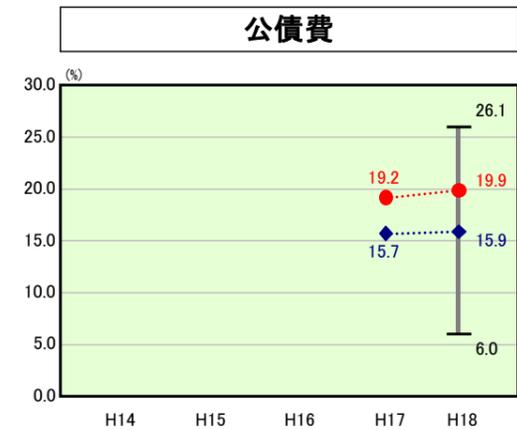
H18類似団体内順位 14/43
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



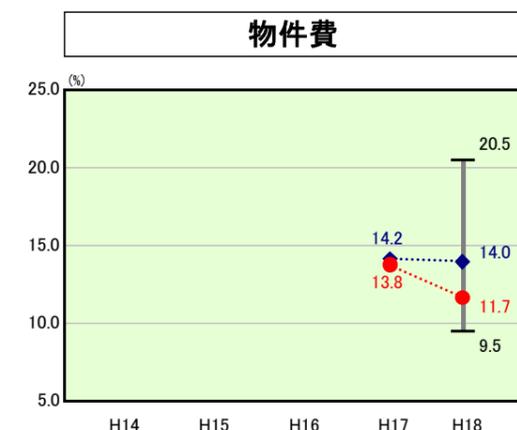
H18類似団体内順位 3/43
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



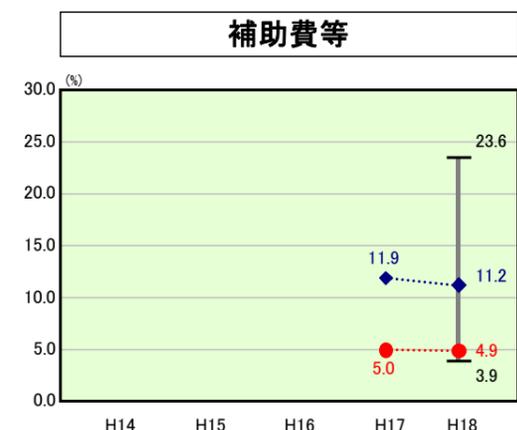
H18類似団体内順位 31/43
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



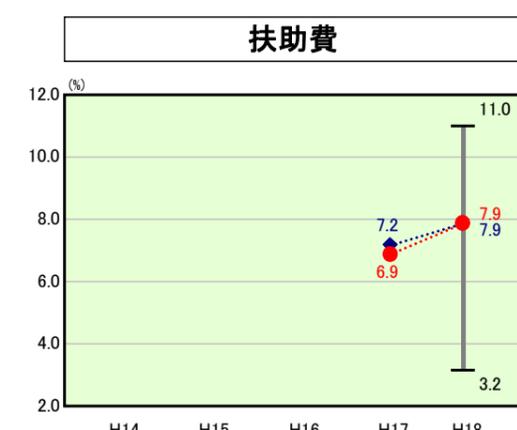
H18類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



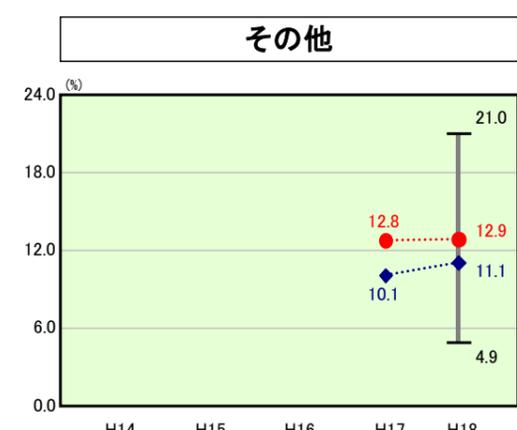
H18類似団体内順位 10/43
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



H18類似団体内順位 4/43
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 20/43
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 29/43
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較すると、職員数の水準が高いことなどから、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。定員適正化計画に基づく職員数の削減や、民間活力の導入等を進めており、人件費関係経費全体について、抑制に努める。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が低くなった要因としては、合併による経費削減効果が挙げられる。今後も、行財政改革集中改革プラン等に基づき、事務的経費の縮減に努める。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が上昇した要因として、児童手当や子ども医療費の対象拡大による扶助費の増加が挙げられる。また、保育事業の民営化に伴って、他の性質区分から扶助費にシフトしたことも要因として挙げられる。今後も少子・高齢化の進展等により、扶助費は上昇傾向が見込まれる。

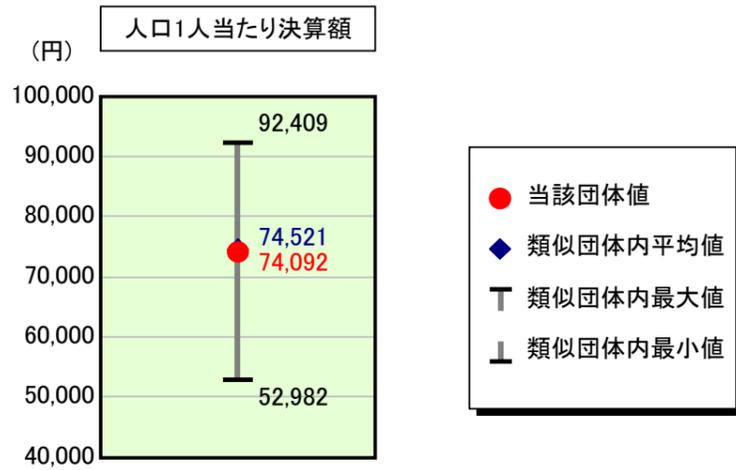
補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている要因としては、合併に伴い広域圏事務組合も市に統合されたことから、当該負担金支出が皆減となったことが挙げられる。また、各種補助金についても順次見直しや廃止をする方針であり、平成19年度以降も減少傾向が見込まれる。

公債費: 近年大型事業が集中したことから、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。今後も合併推進債の償還や、合併特例債事業の実施により地方債残高の増加が見込まれるが、事業の必要性や緊急性を十分検討し、後世に過重な負担を残さないよう適正な事業実施に努める。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因の一つには、下水道施設の維持管理経費として下水道事業への繰出金が多額になっていることが挙げられる。下水道事業については、法適用企業会計への移行を計画しており、独立採算制を原則に、経営基盤の強化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



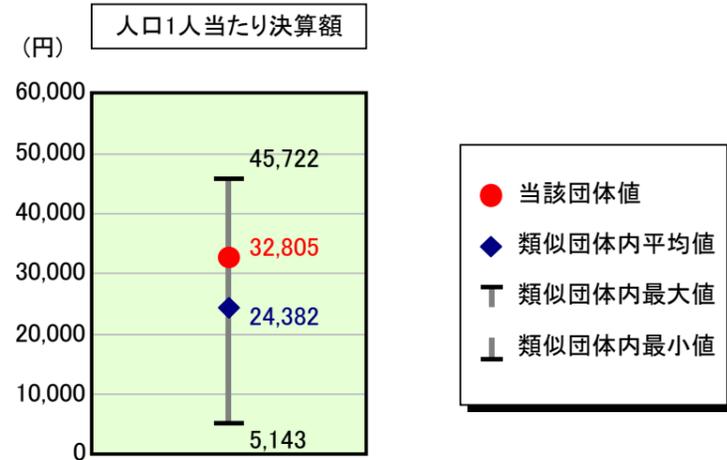
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,215,326	75,948	66,470	14.3
賃金(物件費)	441,071	4,643	4,441	4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	17,014	179	5,572	▲ 96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,066	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,362	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,426	1,415	1,576	▲ 10.2
▲退職金	▲ 768,878	▲ 8,093	▲ 6,966	16.2
合計	7,038,959	74,092	74,521	▲ 0.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.20	7.20	2.00
ラスパイレス指数	94.9	96.9	▲ 2.0

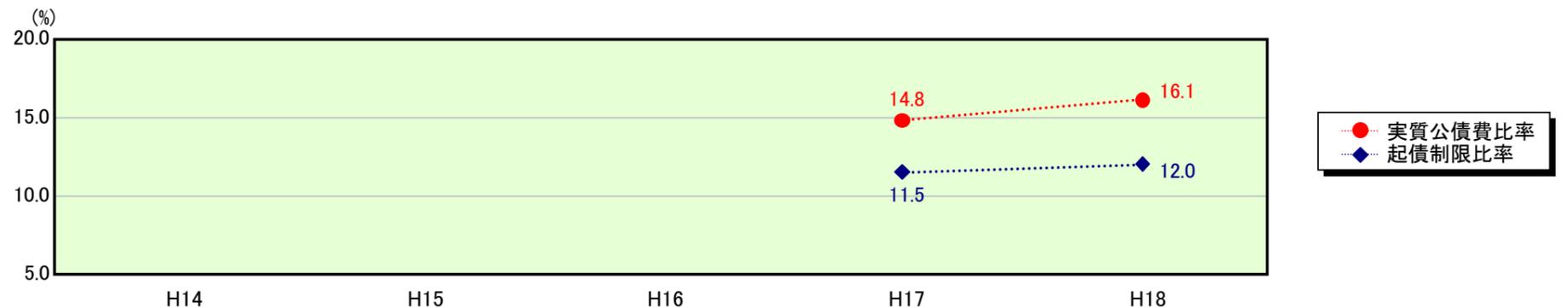
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

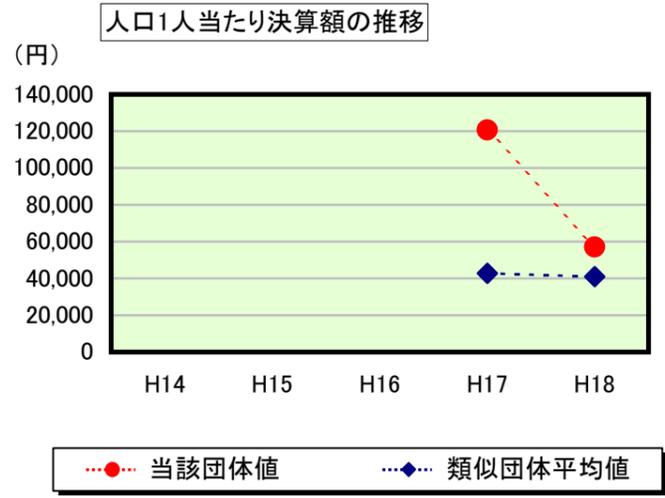
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,501,086	47,378	33,233	42.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,938,057	20,400	14,068	45.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,395	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	308,470	3,247	1,020	218.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,705	60	2	2,900.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,636,718	▲ 38,280	▲ 27,362	39.9
合計	3,116,600	32,805	24,382	34.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

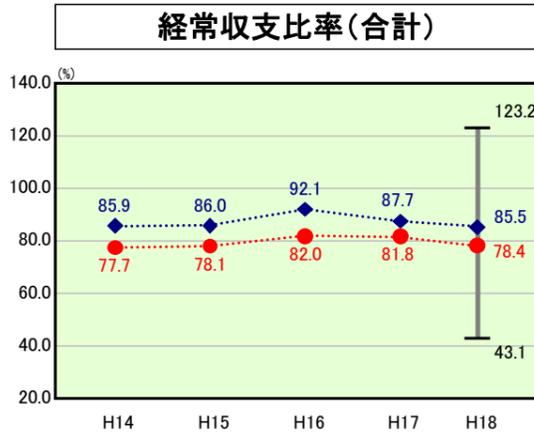


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	11,443,770	120,679	-	42,811	-	-
うち単独分	7,358,186	77,595	-	29,783	-	-
H18	5,422,049	57,072	▲ 52.7	40,944	▲ 4.4	▲ 48.3
うち単独分	4,031,847	42,439	▲ 45.3	26,436	▲ 11.2	▲ 34.1
過去5年間平均	8,432,910	88,876	▲ 52.7	41,878	▲ 4.4	▲ 48.3
うち単独分	5,695,017	60,017	▲ 45.3	28,110	▲ 11.2	▲ 34.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

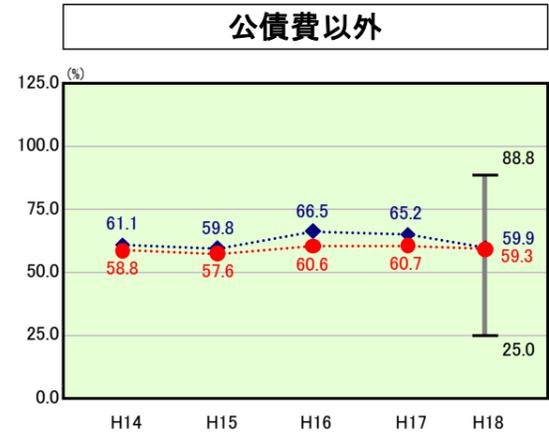
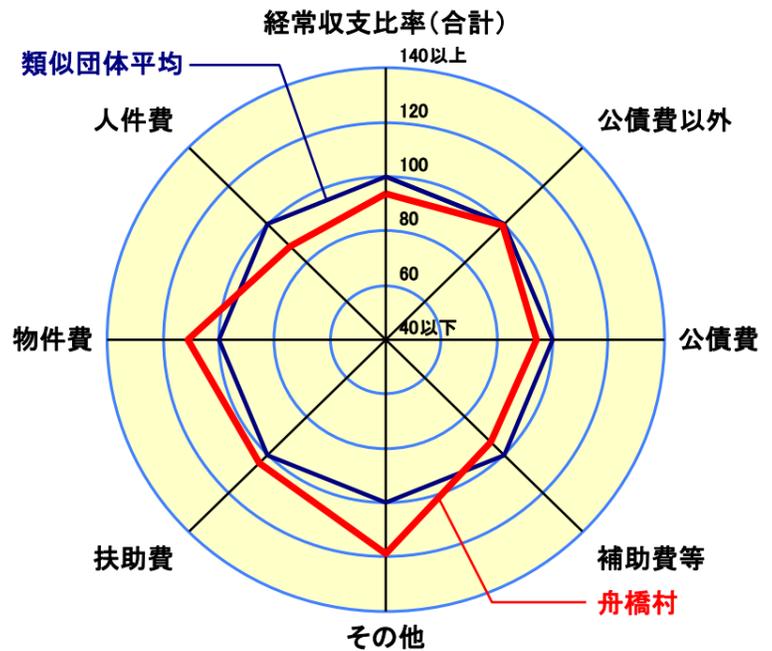
経常収支比率の分析



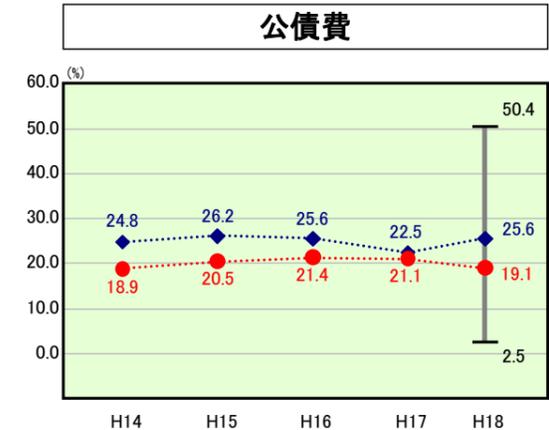
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	2,894人(H19.3.31現在)
面積	3.47 km ²
歳入総額	1,363,134千円
歳出総額	1,230,803千円
実質収支	132,331千円

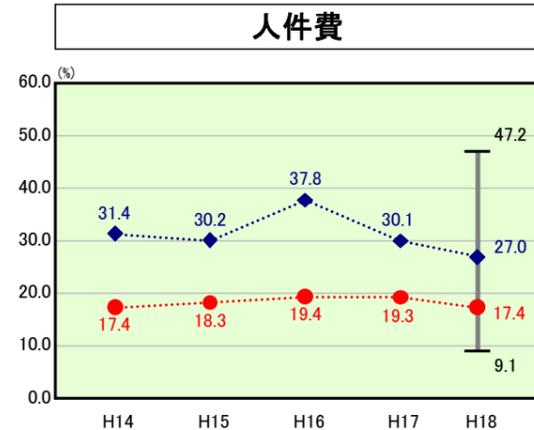
H18 類似団体内順位 8/61
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



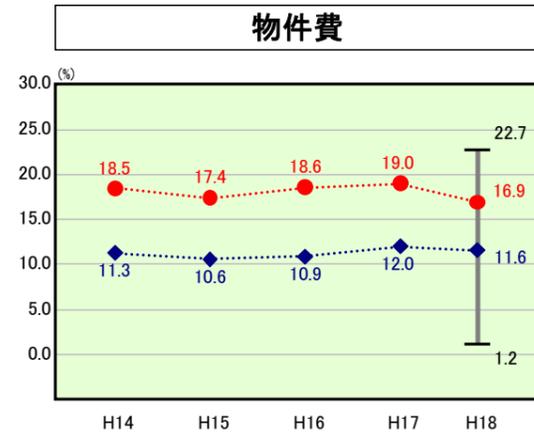
H18 類似団体内順位 23/61
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



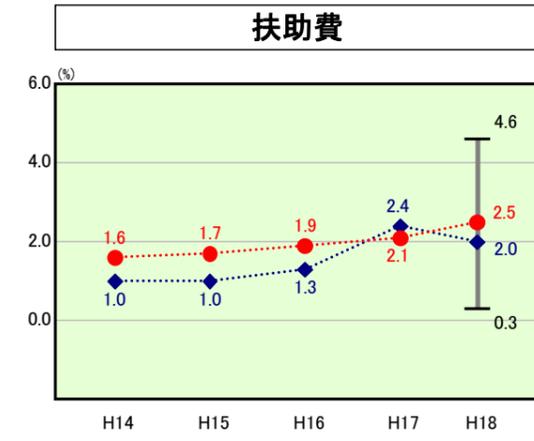
H18 類似団体内順位 14/61
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



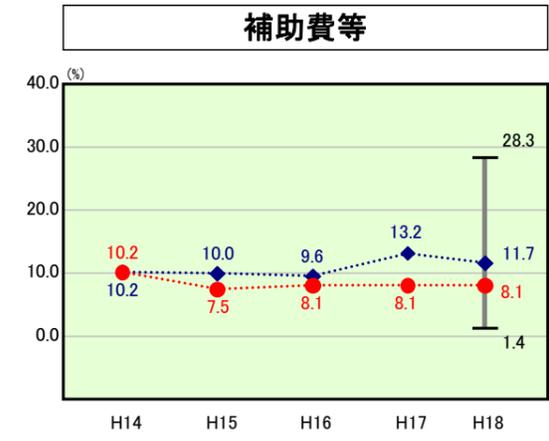
H18 類似団体内順位 4/61
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



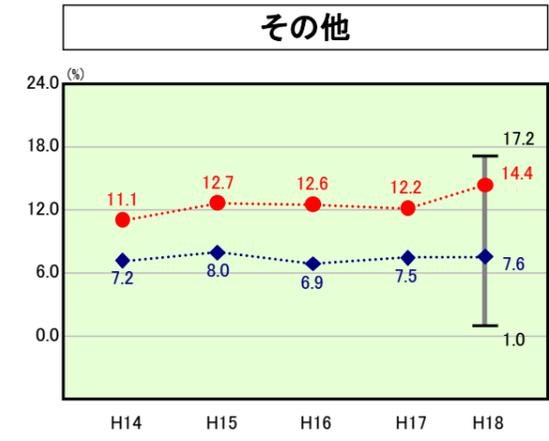
H18 類似団体内順位 51/61
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



H18 類似団体内順位 44/61
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



H18 類似団体内順位 20/61
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7



H18 類似団体内順位 58/61
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】:
類似団体平均を下回っている。今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、行財政改革への取組を通じて、経常経費の削減を図る。

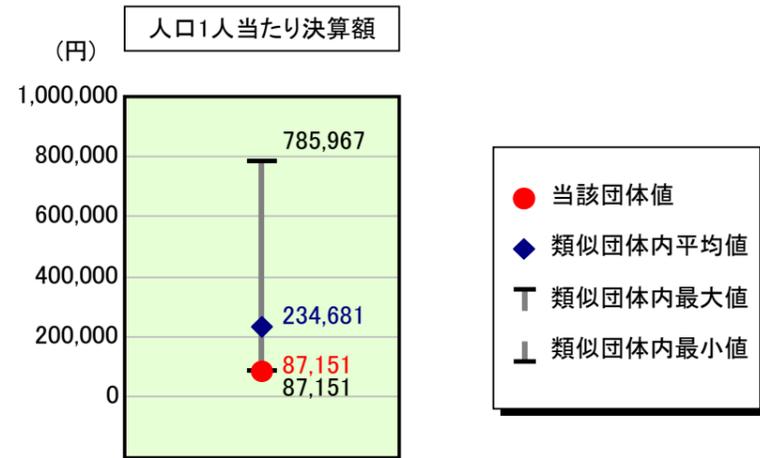
【人件費】:
類似団体平均を大きく下回っているが、「集中改革プラン」に掲げたとおり、定員の適正化による人件費の削減などを通じて、なお一層、義務的経費の削減に努める。

【物件費】:
各種証明書発行業務等の電算化による住民サービスの向上と事務の効率化を継続している。人件費を抑えているが、小さい財政規模のため、類似団体平均値より高い値で推移している。

【公債費】:
類似団体平均を下回っている。今後は、小学校の大規模改修が予定され、高い数値になる事が懸念される。新規地方債の発行の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



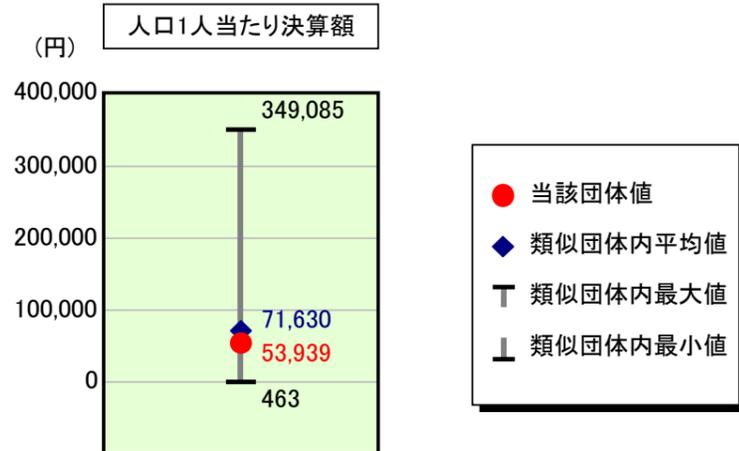
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	222,414	76,853	198,373	▲ 61.3
賃金(物件費)	46,529	16,078	16,545	▲ 2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	6,188	2,138	22,424	▲ 90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,458	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,743	1,293	5,904	▲ 78.1
▲退職金	▲ 26,658	▲ 9,211	▲ 17,727	▲ 48.0
合計	252,216	87,151	234,681	▲ 62.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.68	23.07	▲ 13.39
ラスパイレス指数	89.3	90.2	▲ 0.9

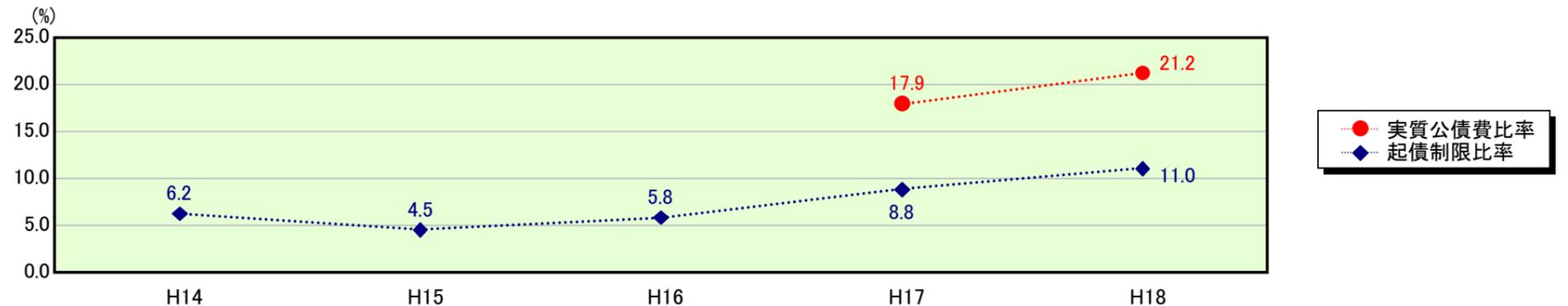
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

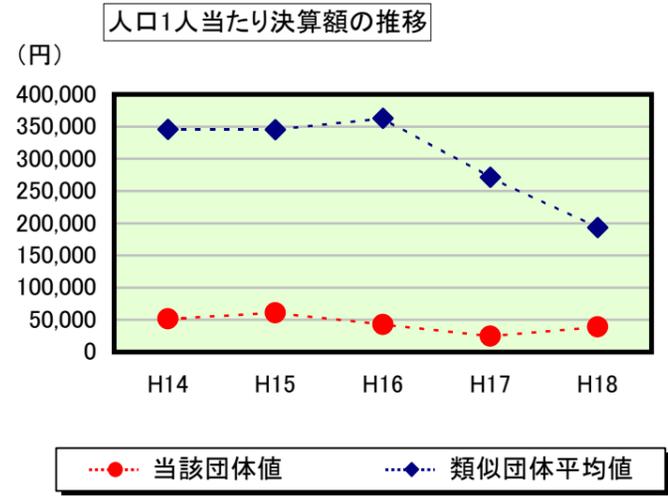
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	193,282	66,787	170,508	▲ 60.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,610	35,456	27,035	31.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,681	3,000	11,021	▲ 72.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,380	8,424	2,993	181.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	53	18	166	▲ 89.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 172,906	▲ 59,746	▲ 140,093	▲ 57.4
合計	156,100	53,939	71,630	▲ 24.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



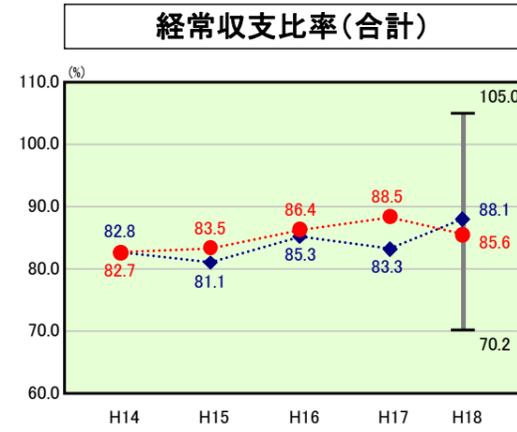
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	132,174	51,510	▲ 41.0	345,807	▲ 4.5	▲ 36.5
うち単独分	110,174	42,936	▲ 28.4	193,484	6.7	▲ 35.1
H15	162,102	60,918	18.3	344,983	▲ 0.2	18.5
うち単独分	122,102	45,886	6.9	176,950	▲ 8.5	15.4
H16	116,725	42,945	▲ 29.5	362,974	5.2	▲ 34.7
うち単独分	73,749	27,134	▲ 40.9	166,805	▲ 5.7	▲ 35.2
H17	68,185	24,404	▲ 43.2	271,267	▲ 25.3	▲ 17.9
うち単独分	44,075	15,775	▲ 41.9	121,313	▲ 27.3	▲ 14.6
H18	112,417	38,845	59.2	193,373	▲ 28.7	87.9
うち単独分	46,125	15,938	1.0	111,830	▲ 7.8	8.8
過去5年間平均	118,321	43,724	▲ 7.2	303,681	▲ 10.7	3.5
うち単独分	79,245	29,534	▲ 20.7	154,076	▲ 8.5	▲ 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 上市町

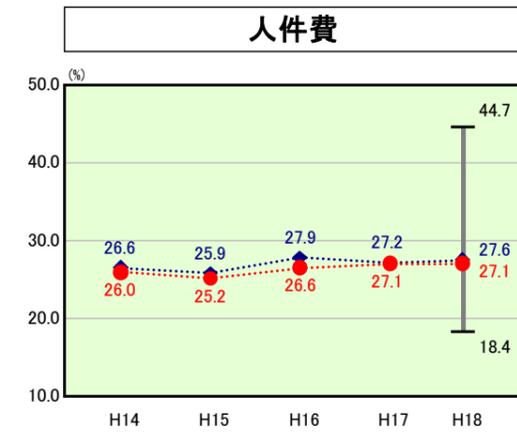
経常収支比率の分析



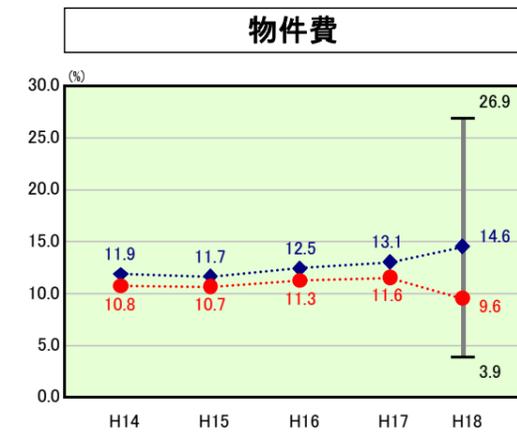
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	23,113人(H19.3.31現在)
面積	236.77 km ²
歳入総額	9,277,649千円
歳出総額	9,098,045千円
実質収支	168,142千円

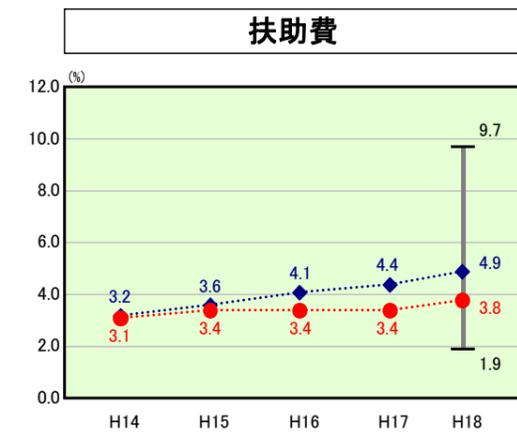
H18類似団体内順位 40/153
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



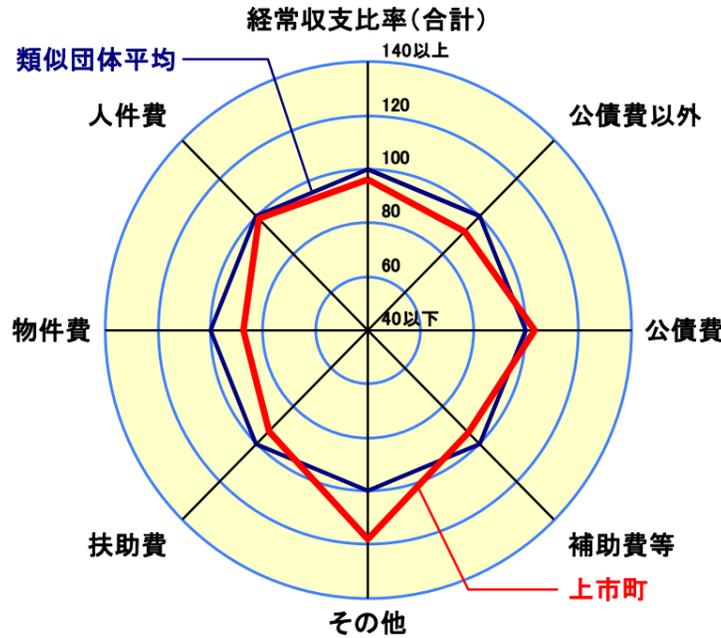
H18類似団体内順位 72/153
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



H18類似団体内順位 17/153
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



H18類似団体内順位 41/153
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率(合計)」: 財政規模が縮小すると相対的に経常収支比率が上昇していくことになるが、歳入の確保及びコスト意識の徹底による物件費(賃金、旅費、需用費、委託料等)等経常経費の抑制を図り、経常収支比率の適正な水準維持に努めている。

「人件費」: 単独の消防署や公営保育所、学校給食の直営により職員数が多くなっているが、人件費は、全国市町村平均や類似団体より下回っている。更に定員適正化計画を策定し、定員管理目標に沿った職員数の削減に取り組むことにより、人件費の抑制を図っている。

「物件費」: 施設管理に係る委託料や需用費・役務費について徹底した見直しにより経費を削減することができた。また、委託事業についても内容などを精査し抑制を図っている。

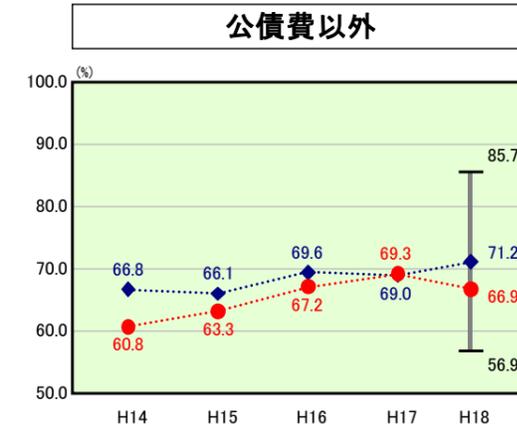
「扶助費」: 社会保障費などの扶助費は、自然な増加傾向にあるが、町単独の扶助費を中心にその効果等を検証しながら、適切な見直しを図っている。

「公債費以外」: 類似団体平均を下回っている。今後も経費の節減に努めていく。

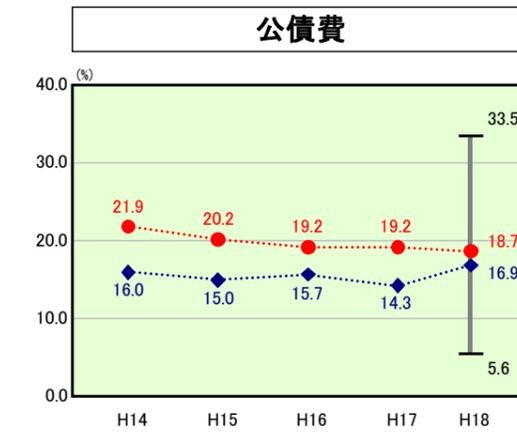
「公債費」: 平成8年度から平成10年度にかけて建設した保健福祉総合センターに伴う地方債の元利償還金のピークが平成13年度であり、平成14年度以降減少してきている。今後は、平成20年2月に策定した公債費負担適正化計画に沿って公債費の適正化に取り組んでいく。

「補助金等」: 各種団体補助金については、毎年、対前年度比で3%以上の削減を実施している。その他の補助金等についても、事業の有効性などを厳密に精査し、補助金の有効活用に取り組んでいる。

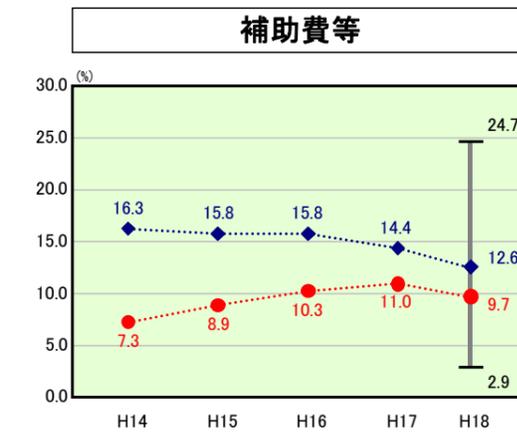
「その他」: 国民健康保険 下水道事業 介護保険事業(対オス編出)が増加している



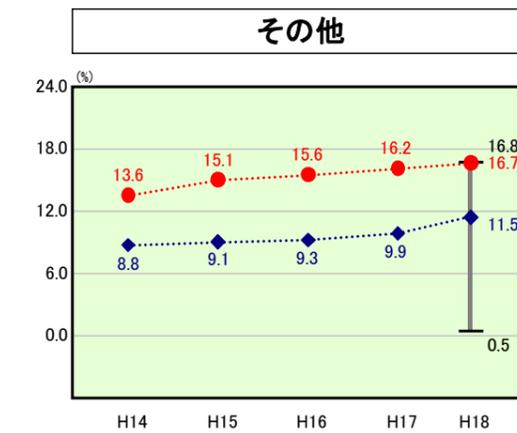
H18類似団体内順位 33/153
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



H18類似団体内順位 97/153
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



H18類似団体内順位 32/153
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7

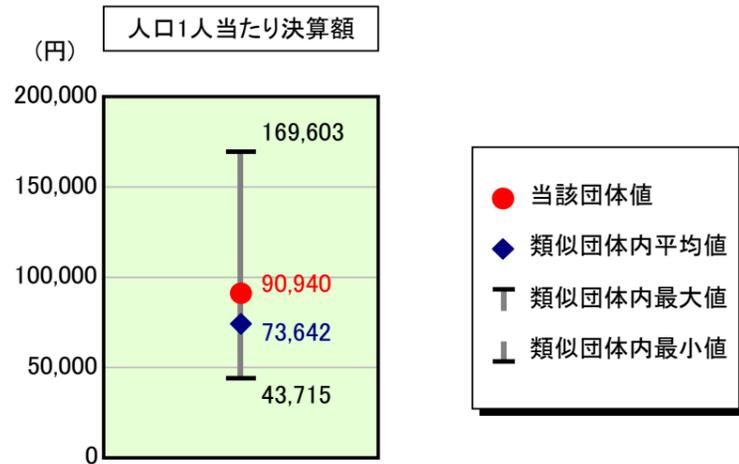


H18類似団体内順位 152/153
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



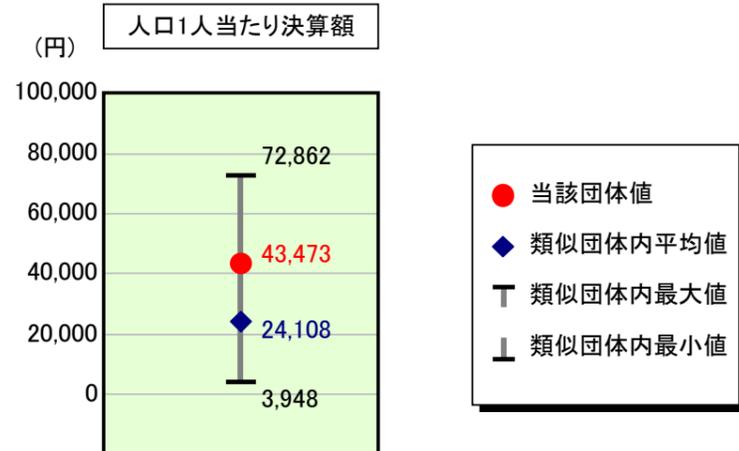
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,904,878	82,416	62,819	31.2
賃金(物件費)	141,788	6,135	4,087	50.1
一部事務組合負担金(補助費等)	59,052	2,555	7,782	▲ 67.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	76,204	3,297	155	2,027.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,491	3,007	3,100	▲ 3.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,945	1,642	1,338	22.7
▲退職金	▲ 187,467	▲ 8,111	▲ 5,638	43.9
合計	2,101,891	90,940	73,642	23.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.12	7.08	3.04
ラスパイレス指数	95.1	95.6	▲ 0.5

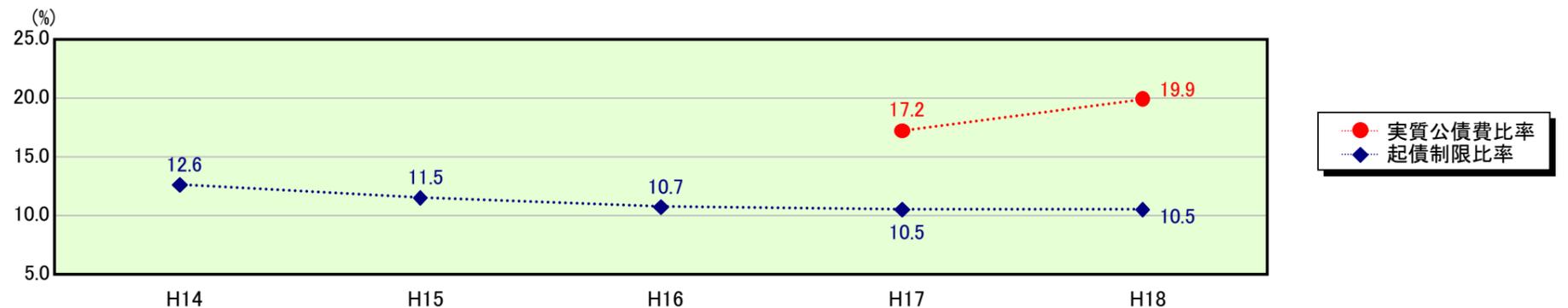
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

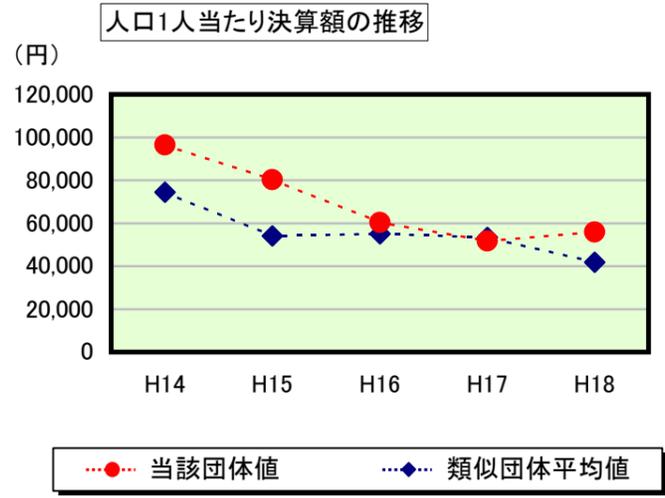
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,169,959	50,619	35,094	44.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	810,218	35,055	9,900	254.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	185,329	8,018	3,982	101.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,476	1,924	1,698	13.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,106	48	11	336.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,206,305	▲ 52,192	▲ 26,583	96.3
合計	1,004,783	43,473	24,108	80.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



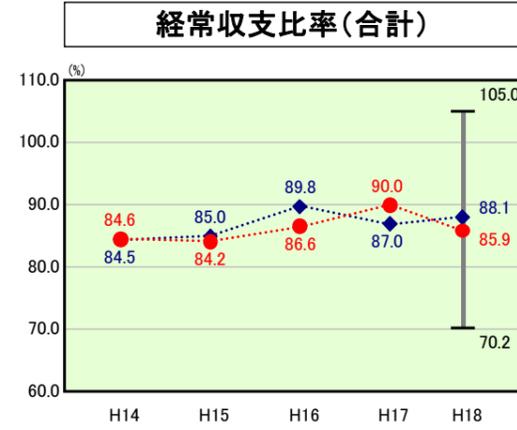
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,267,297	96,485	11.3	74,422	▲ 10.3	21.6
うち単独分	1,462,242	62,226	▲ 7.4	51,647	1.0	▲ 8.4
H15	1,879,019	80,307	▲ 16.8	54,128	▲ 27.3	10.5
うち単独分	1,277,427	54,596	▲ 12.3	38,432	▲ 25.6	13.3
H16	1,410,131	60,376	▲ 24.8	55,086	1.8	▲ 26.6
うち単独分	1,060,031	45,386	▲ 16.9	42,868	11.5	▲ 28.4
H17	1,202,856	51,720	▲ 14.3	53,398	▲ 3.1	▲ 11.2
うち単独分	789,422	33,943	▲ 25.2	34,793	▲ 18.8	▲ 6.4
H18	1,290,554	55,837	8.0	41,759	▲ 21.8	29.8
うち単独分	1,025,008	44,348	30.7	25,833	▲ 25.8	56.5
過去5年間平均	1,609,971	68,945	▲ 7.3	55,759	▲ 12.1	4.8
うち単独分	1,122,826	48,100	▲ 6.2	38,715	▲ 11.5	5.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 立山町

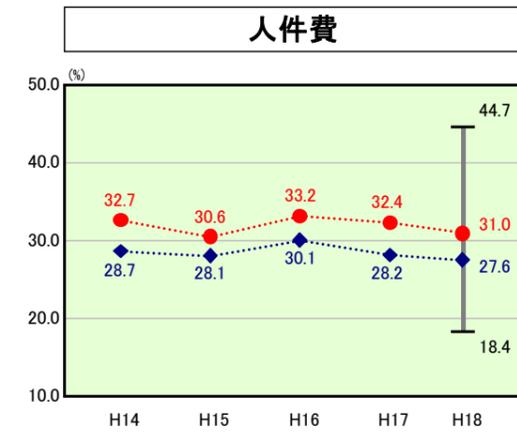
経常収支比率の分析



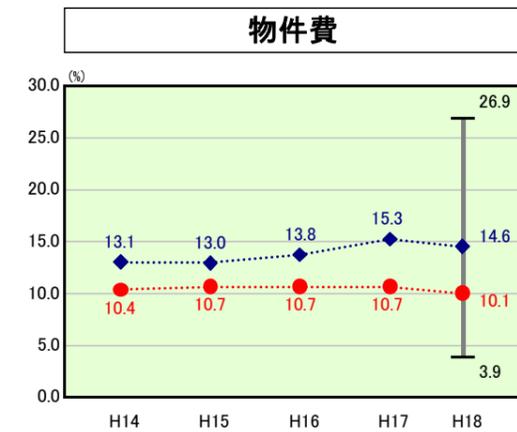
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	28,272人(H19.3.31現在)
面積	307.31 km ²
歳入総額	10,309,774千円
歳出総額	10,037,967千円
実質収支	242,184千円

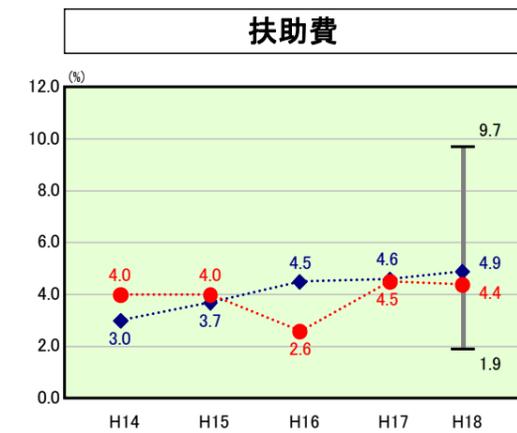
H18類似団体内順位 46/153
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



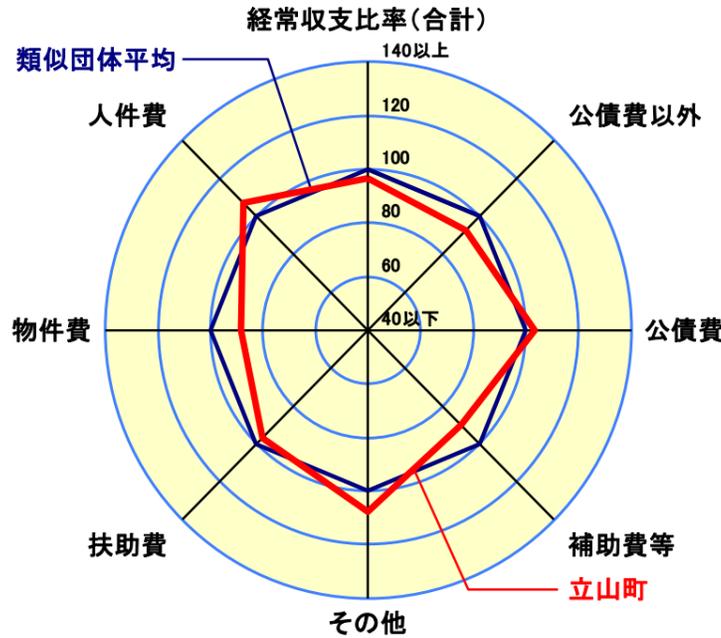
H18類似団体内順位 120/153
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



H18類似団体内順位 22/153
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



H18類似団体内順位 62/153
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費… 人件費に係るものは、平成18年度において31.0%と類似団体平均と比べ高い水準にある。これは生活圏が広いことから、人口に対する保育所・小学校等の施設数が多いために、職員数が類似団体平均を上回っていることが主な要因である。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による施設管理の民間委託を進めており、比率が低下傾向にあることから、今後も人件費の削減を進め、水準の抑制に努める。

○物件費… 全国平均、富山県平均、類似団体平均を大きく下回っている。今後も保育所の公設民営化など、施設の管理運営委託を進めながらも、経費の抑制に努める。

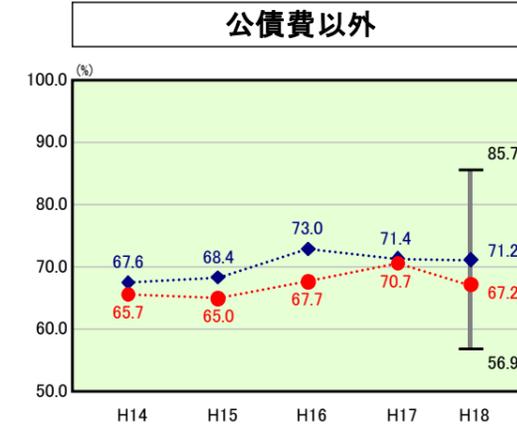
○扶助費… 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっている。これは支給年齢の拡充により児童手当が増加したものの、社会福祉関連の利用者負担額の町補てんを取りやめたことが主な要因である。

○補助費等… 行財政改革の一環として補助金の見直しを行っており、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も事業効果を明確に立証できない補助金は原則廃止するなど、補助金本来の意義、必要性を再検討し、水準の抑制に努める。

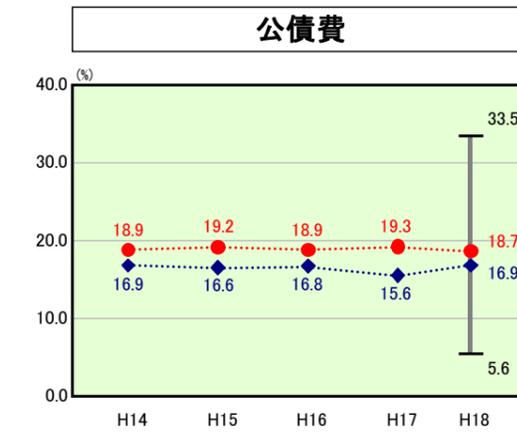
○公債費… 高金利の償還が順次終了してきていることから、公債費負担比率・起債制限比率が低下するなど、一般会計の公債費は減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。今後は公共下水道事業等一部事務組合が起した起債に対する元利償還金への町負担金が増加するなど、厳しい財政運営となることが予想されることから、普通建設事業をはじめとした事務事業全体の精査を行い、新規発行の抑制に努めていく。

○その他… 平成18年度は暖冬のため除雪経費が少なかったことから若干改善したものの、類似団体平均を上回っている。今後は下水道事業をはじめとする繰出し金の増加が見込まれるが、経費の節減に努め、一般会計の負担額の増加を極力抑えていく。

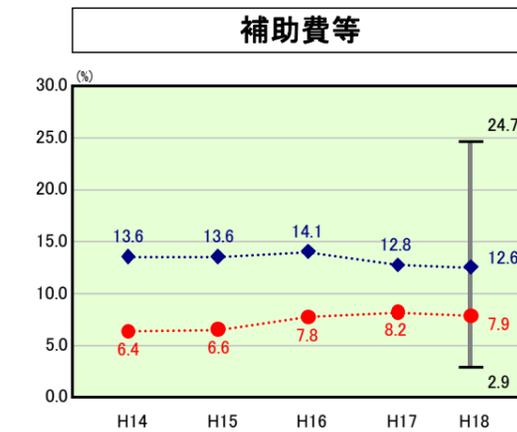
○普通建設事業費… 町の生活圏が広域に渡っていることにより、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を超えている。しかし、このうちには類似団体平均と同等以上の削減効果はあり、今後、普通建設事業費の抑制に努める。



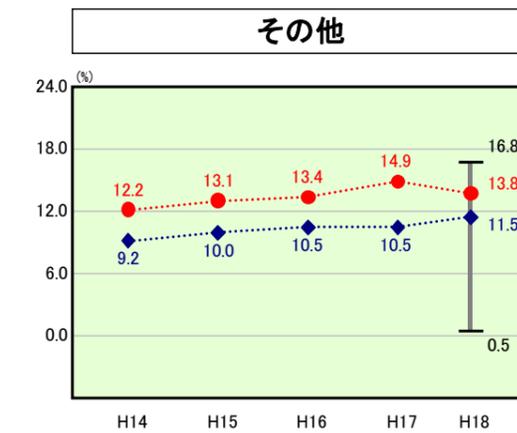
H18類似団体内順位 39/153
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



H18類似団体内順位 97/153
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



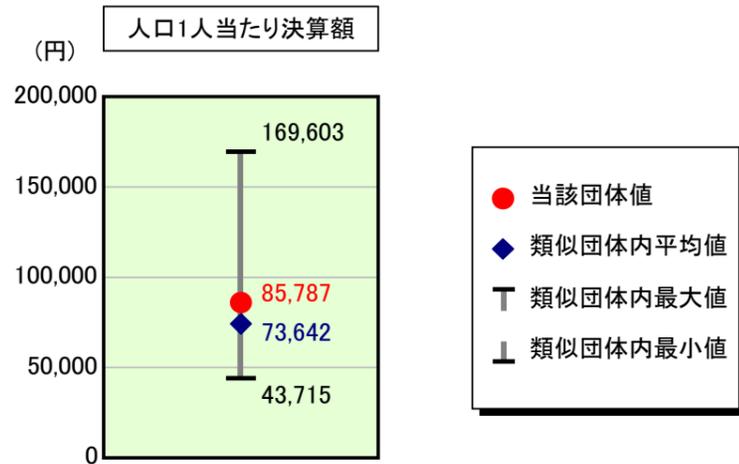
H18類似団体内順位 19/153
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 123/153
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



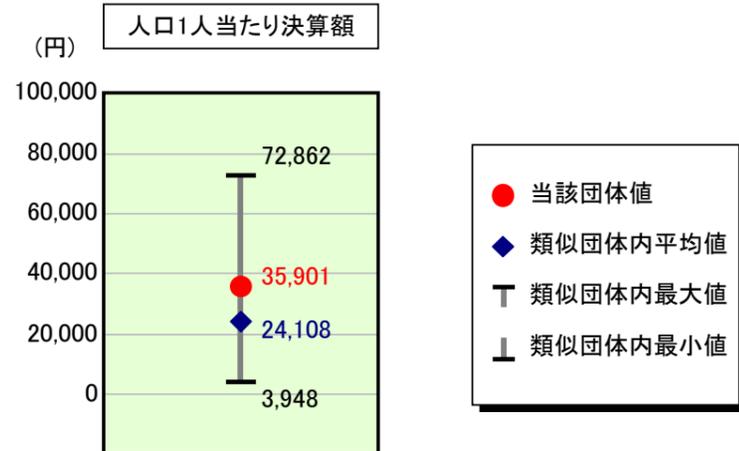
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,381,816	84,246	62,819	34.1
賃金(物件費)	116,712	4,128	4,087	1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	57,165	2,022	7,782	▲ 74.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,148	2,870	3,100	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,219	609	1,338	▲ 54.5
▲退職金	▲ 228,698	▲ 8,089	▲ 5,638	43.5
合計	2,425,362	85,787	73,642	16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.80	7.08	2.72
ラスパイレス指数	98.2	95.6	2.6

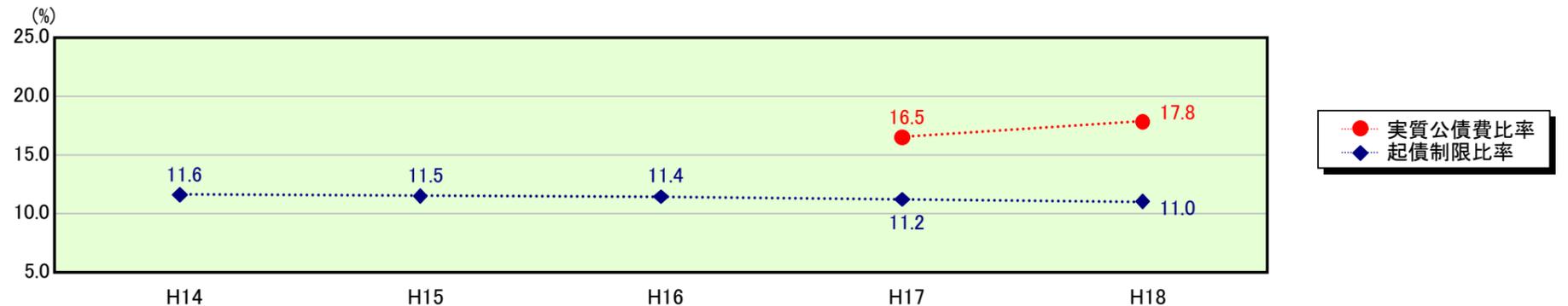
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

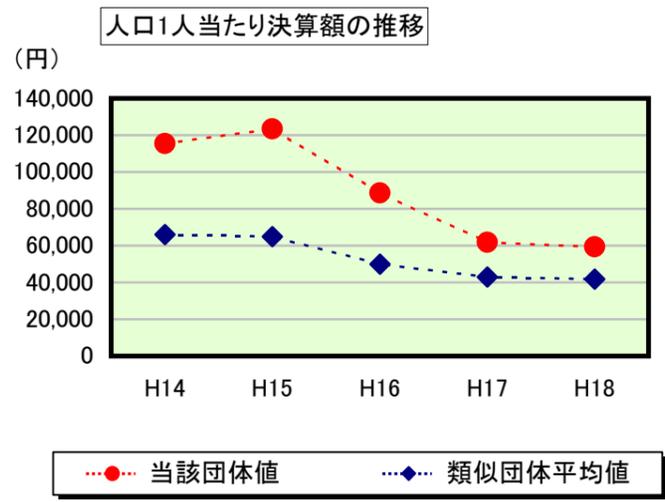
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,301,517	46,036	35,094	31.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	394,491	13,953	9,900	40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	161,137	5,700	3,982	43.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	226,012	7,994	1,698	370.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	165	6	11	▲ 45.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,068,316	▲ 37,787	▲ 26,583	42.1
合計	1,015,006	35,901	24,108	48.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



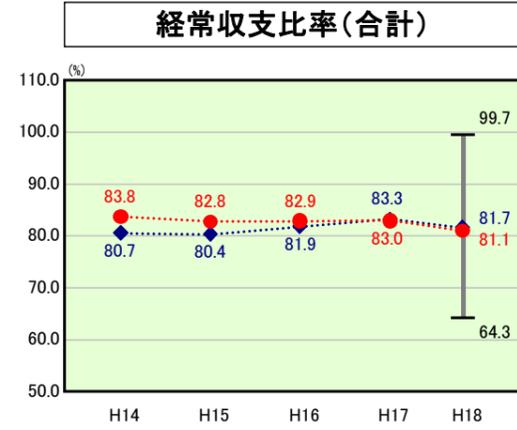
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,289,811	115,379	▲ 5.3	65,943	▲ 13.3	8.0
うち単独分	2,034,418	71,351	4.2	39,509	▲ 18.0	22.2
H15	3,511,676	123,433	7.0	64,853	▲ 1.7	8.7
うち単独分	1,752,659	61,605	▲ 13.7	37,599	▲ 4.8	▲ 8.9
H16	2,526,513	88,678	▲ 28.2	49,917	▲ 23.0	▲ 5.2
うち単独分	1,393,242	48,901	▲ 20.6	30,509	▲ 18.9	▲ 1.7
H17	1,759,691	61,793	▲ 30.3	42,971	▲ 13.9	▲ 16.4
うち単独分	1,257,554	44,160	▲ 9.7	27,006	▲ 11.5	1.8
H18	1,679,524	59,406	▲ 3.9	41,759	▲ 2.8	▲ 1.1
うち単独分	1,180,335	41,749	▲ 5.5	25,833	▲ 4.3	▲ 1.2
過去5年間平均	2,553,443	89,738	▲ 12.1	53,089	▲ 10.9	▲ 1.2
うち単独分	1,523,642	53,553	▲ 9.1	32,091	▲ 11.5	2.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 入善町

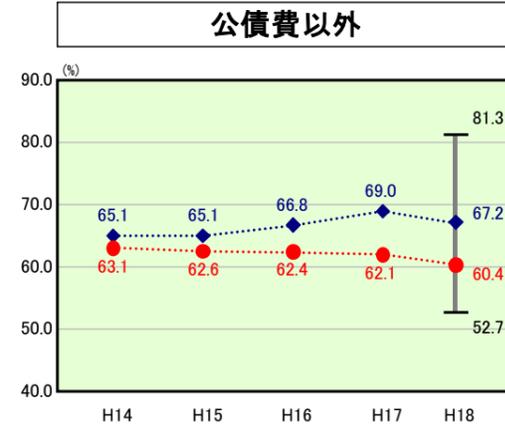
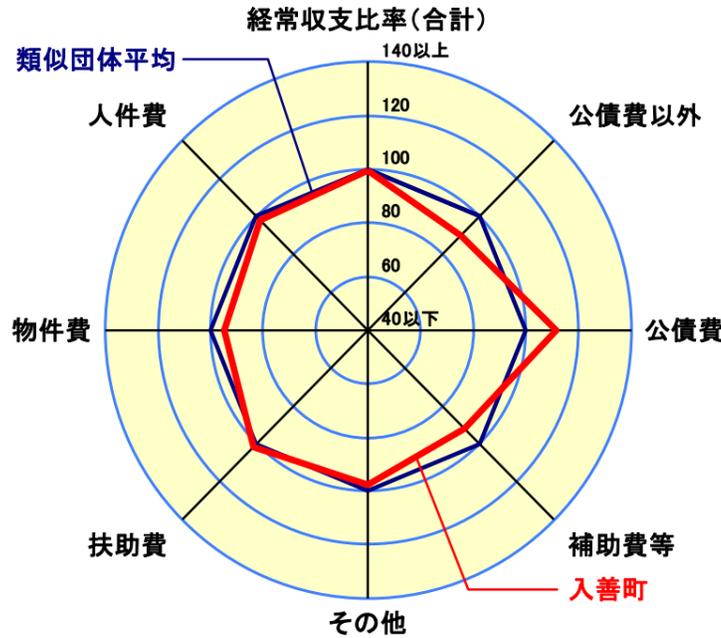
経常収支比率の分析



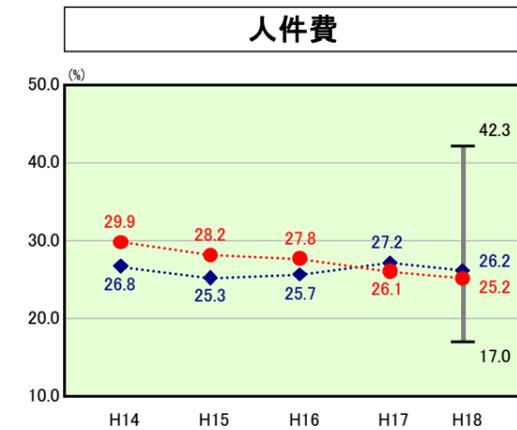
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	27,934人(H19.3.31現在)
面積	71.29 km ²
歳入総額	10,602,134千円
歳出総額	10,159,003千円
実質収支	373,207千円

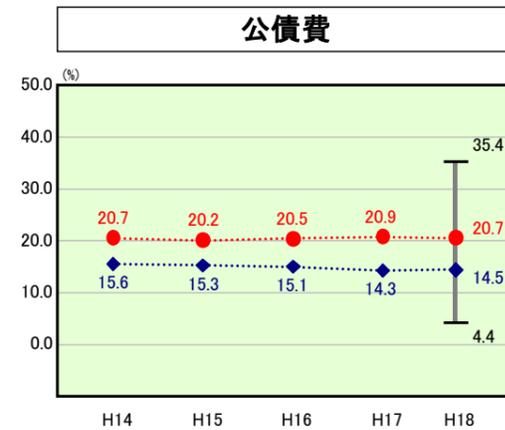
H18類似団体内順位 17/44
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



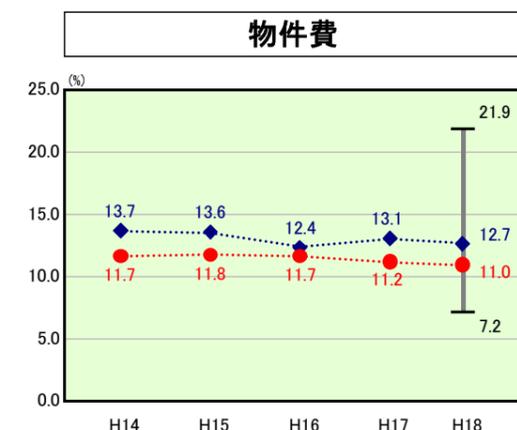
H18類似団体内順位 5/44
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



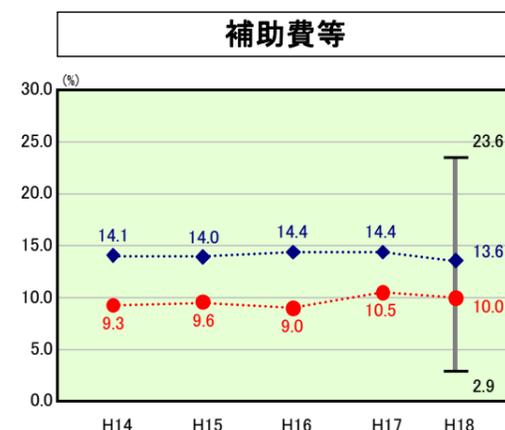
H18類似団体内順位 15/44
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



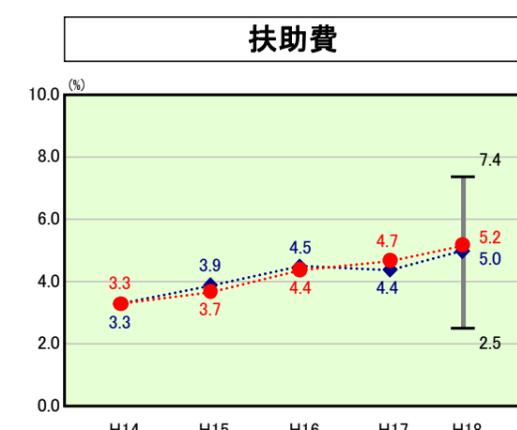
H18類似団体内順位 31/44
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



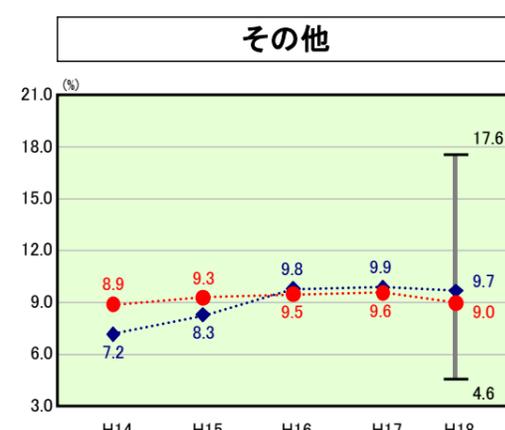
H18類似団体内順位 19/44
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



H18類似団体内順位 7/44
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 27/44
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 16/44
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

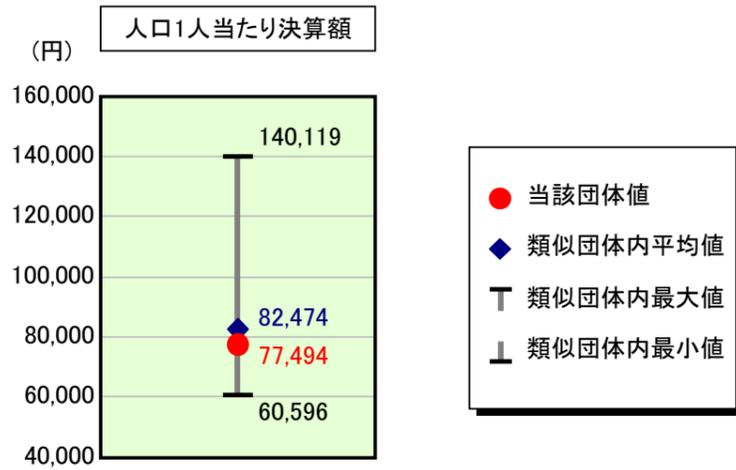
分析欄

[人件費]: 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は下回っているが、これは16年度に策定した職員定員管理計画に基づく人件費の削減による影響が大きく、今後も適正な人員管理を行い一層の財政健全化を図る。
[物件費]: 物件費においては類似団体平均を常に下回っている。予算配分時だけではなく執行段階においてもシーリングを徹底して行う行財政改革の推進を職員一同が行っているためである。経常経費の圧縮により必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスの低下させずに健全財政を堅持する。
[扶助費]: 類似団体平均と比較して若干増となっているが、これは生み育てやすい町づくりの推進による児童の医療費無料化等の住民サービスの向上によるものであり、今後はこれらのサービスについても依然として重点的な配分を行い、時には内容を見直すことで数値の圧縮を図る。
[公債費]: 県内平均は下回っているものの類似団体平均を上回っている。これは近年のスマートIC整備などの大型事業が集中したことによるものであり、今後重点的な配分を行い、計画的な地方債発行により類似団体平均の水準となるよう努める。
[補助費等]: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは補助基準を随時適正に見直すことと行財政改革に伴う負担金補助金見直しによることが大きく、今後も適正な執行を行い、現状を維持する。
[その他]: 公債費以外においては特に公営企業に対する繰出金について、繰出基準内の執行を徹底し、独立会計の趣旨において適正に行っていることから、類似団体平均と比較して大きく下回っている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 入善町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



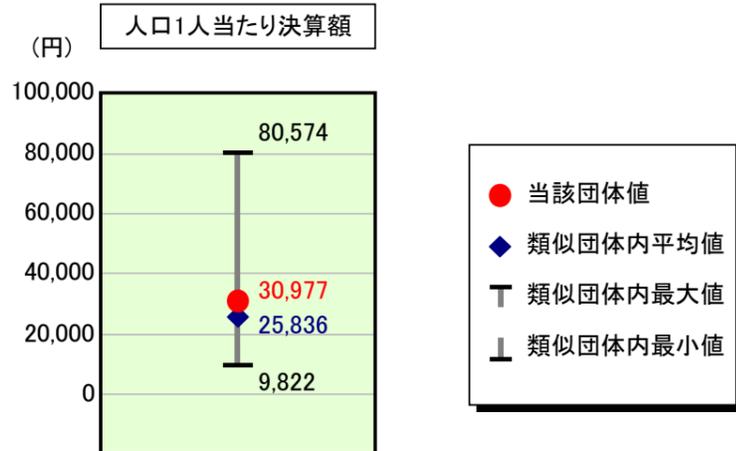
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,074,880	74,278	68,867	7.9
賃金(物件費)	150,236	5,378	4,522	18.9
一部事務組合負担金(補助費等)	87,068	3,117	9,644	▲ 67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,329	2,052	3,234	▲ 36.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,475	2,165	1,473	47.0
▲退職金	▲ 265,266	▲ 9,496	▲ 5,941	59.8
合計	2,164,722	77,494	82,474	▲ 6.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.91	8.06	0.85
ラスパイレス指数	94.3	93.9	0.4

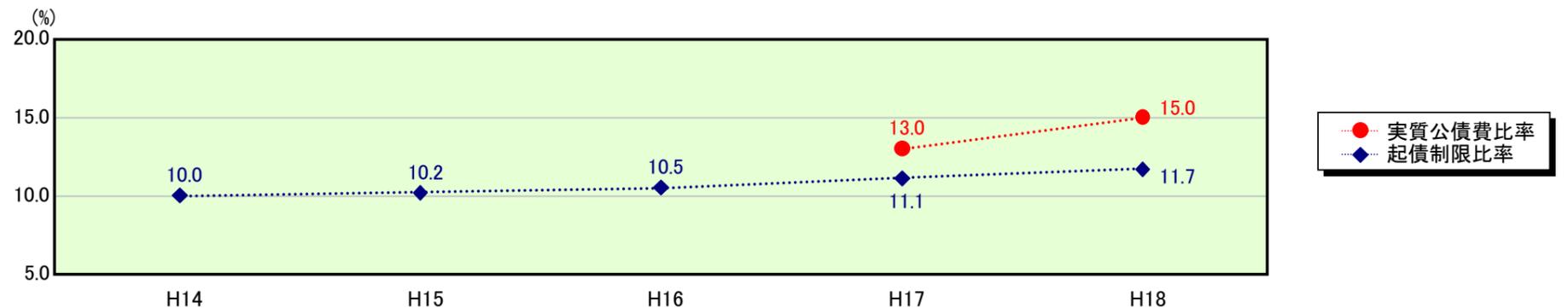
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

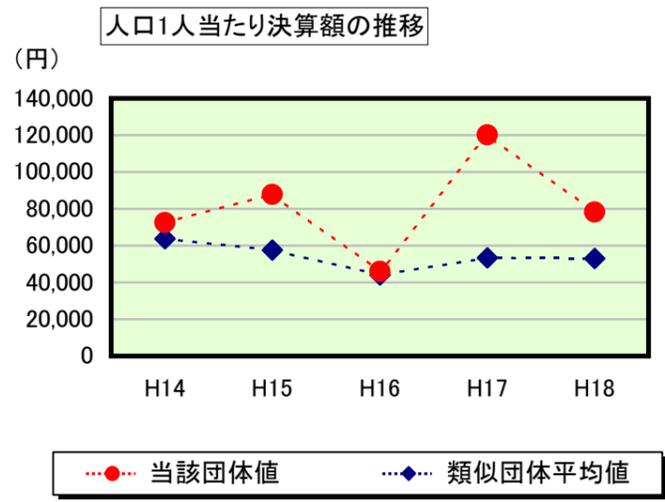
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,413,814	50,613	34,120	48.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	252,269	9,031	11,779	▲ 23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	219,586	7,861	4,113	91.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,331	2,554	1,585	61.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,091,700	▲ 39,081	▲ 25,761	51.7
合計	865,300	30,977	25,836	19.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

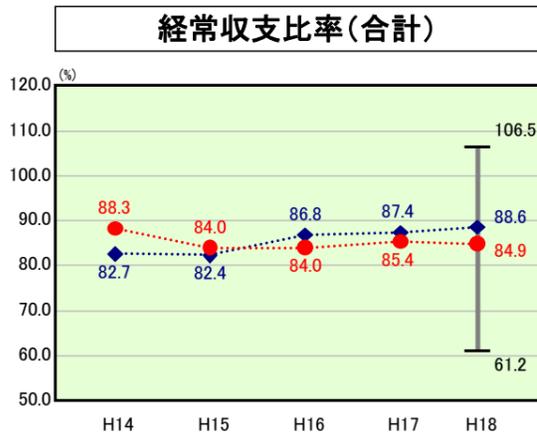


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,073,830	72,471	▲ 44.2	63,692	▲ 5.7	▲ 38.5
うち単独分	1,305,957	45,637	▲ 20.0	46,263	▲ 9.6	▲ 10.4
H15	2,501,528	87,770	21.1	57,482	▲ 9.8	30.9
うち単独分	1,447,250	50,779	11.3	39,835	▲ 13.9	25.2
H16	1,301,778	46,011	▲ 47.6	44,041	▲ 23.4	▲ 24.2
うち単独分	866,001	30,608	▲ 39.7	32,321	▲ 18.9	▲ 20.8
H17	3,376,329	120,141	161.1	53,398	21.2	139.9
うち単独分	2,499,311	88,934	190.6	34,793	7.6	183.0
H18	2,183,792	78,177	▲ 34.9	52,962	▲ 0.8	▲ 34.1
うち単独分	898,911	32,180	▲ 63.8	35,565	2.2	▲ 66.0
過去5年間平均	2,287,451	80,914	11.1	54,315	▲ 3.7	14.8
うち単独分	1,403,486	49,628	15.7	37,755	▲ 6.5	22.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

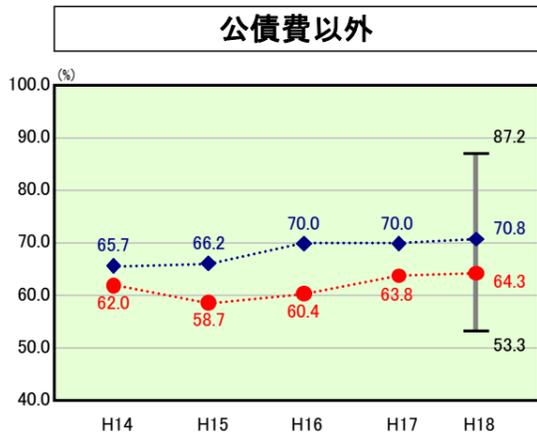
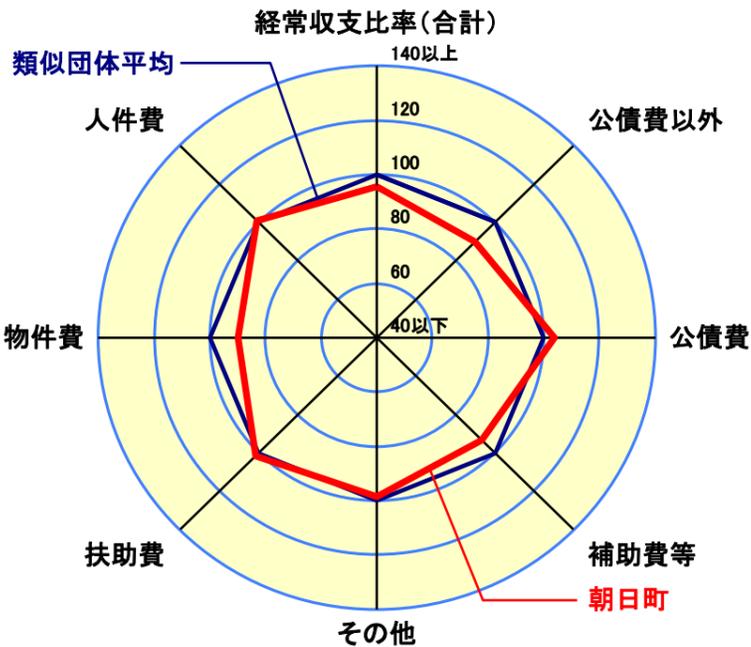
経常収支比率の分析



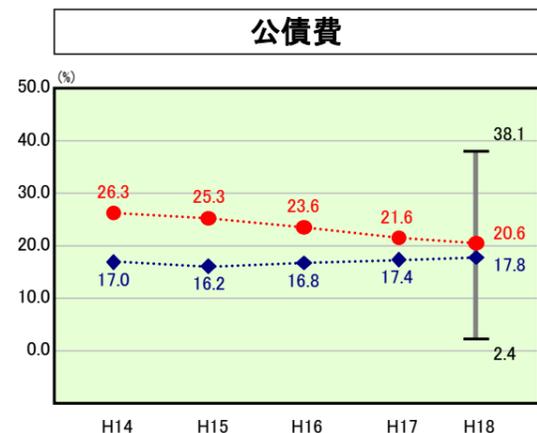
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 14,966人(H19.3.31現在)
面積 226.32km²
歳入総額 6,813,716千円
歳出総額 6,272,183千円
実質収支 431,687千円

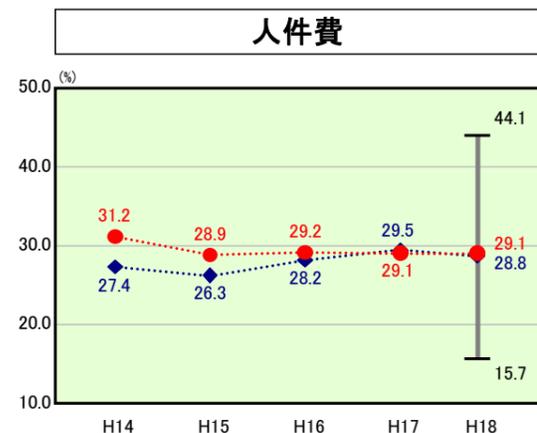
H18類似団体内順位 15/69
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



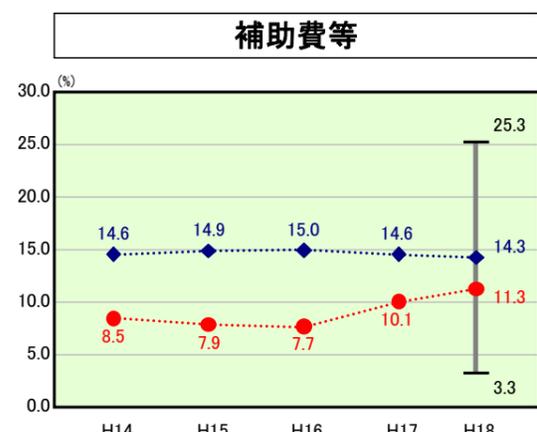
H18類似団体内順位 15/69
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



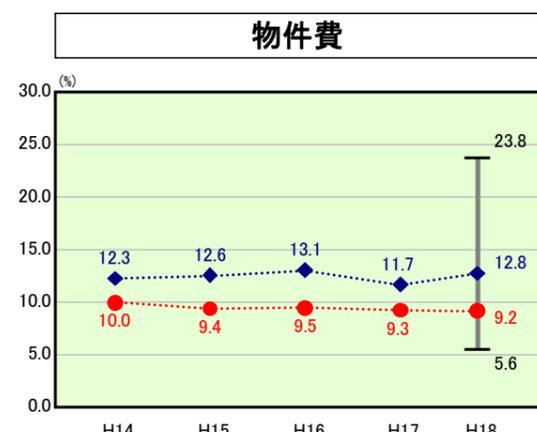
H18類似団体内順位 42/69
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



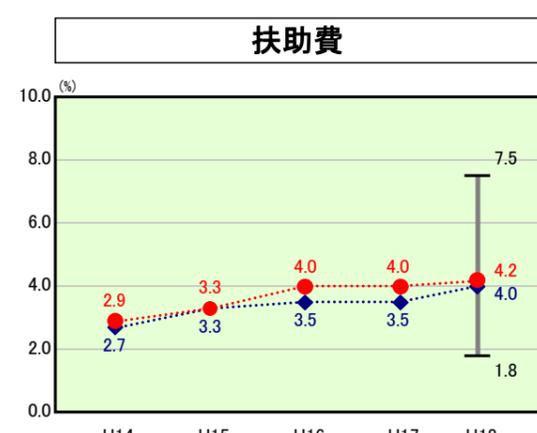
H18類似団体内順位 39/69
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



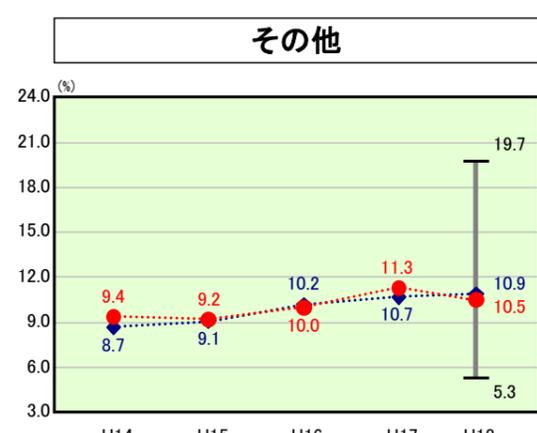
H18類似団体内順位 13/69
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 11/69
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



H18類似団体内順位 43/69
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 31/69
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: ラスバイレス指数は類似団体と比較して低い水準にあるが、人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いため、人件費に係る経常収支比率を押し上げている。引き続き給与の適正化及び行政改革を通じた職員数の抑制などに努め、人件費の適正化を図っていく。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低い水準にあるのは、業務の民間委託化などの要因が大きく影響しており、その結果として物件費に係る比率は低い、人件費に係る比率が高いという数値に現れている。物件費については業務の民間委託も視野に入れつつ、引き続き効率的な財政運営を行い現行の水準を維持していく。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均よりも高いのは、高齢化比率が高いことが一つの要因として挙げられる。要援護高齢者への早期対応により対象者の自然増を極力抑制していくとともに、障害者についても自立支援法の施行に伴う影響を注視し、適正な水準を維持していく。

公債費: 普通会計の既発債の公債費については、平成20年度をピークに今後は減少していくものの、引き続き町債発行時には極力交付税措置がある有利な起債を活用し、その新規発行額についても抑制を図っていく。また、公営企業会計の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金については、低利への借換や資本費平準化債の活用により繰入金の増加の抑制を図っていく。

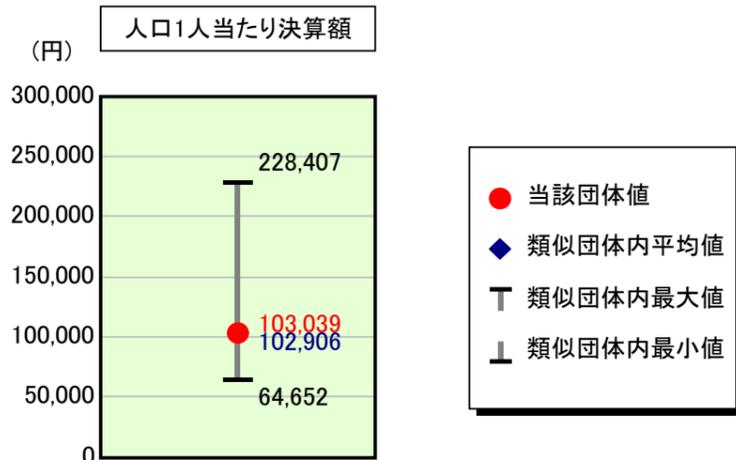
補助費等: 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。これは奨励的補助金や団体補助金を一律削減するなど随時見直しを行っているためであり、今後も現行の水準を維持していく。

その他: その他に係る経常収支比率は類似団体とほぼ同水準である。今後も赤字補てん的な繰入金が発生しないように、効率的な運営と受益者負担の適正化の徹底を図り、繰入金の増加の抑制を図っていく。

普通建設事業費: 過去5年間の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均とほぼ同水準である。今後も第4次朝日町総合計画に沿って、財政状況を見極めつつ計画的に事業の推進を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



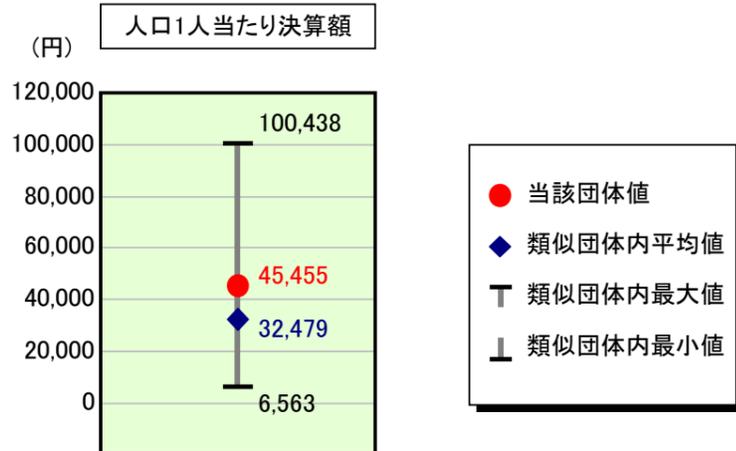
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,532,208	102,379	87,219	17.4
賃金(物件費)	52,652	3,518	6,080	▲ 42.1
一部事務組合負担金(補助費等)	55,889	3,734	12,118	▲ 69.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,955	2,603	398	554.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,486	3,774	3,306	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,508	769	1,876	▲ 59.0
▲退職金	▲ 205,614	▲ 13,739	▲ 8,092	69.8
合計	1,542,084	103,039	102,906	0.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.09	9.90	2.19
ラスパイレス指数	90.7	93.3	▲ 2.6

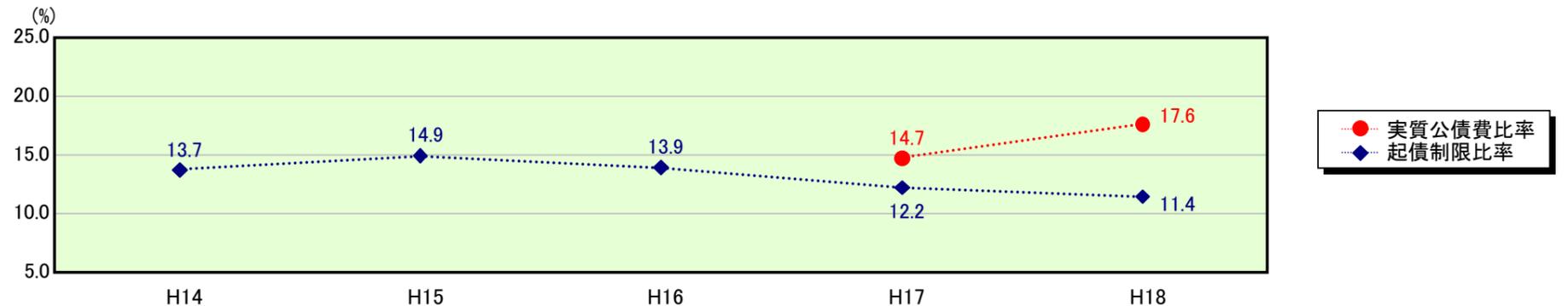
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

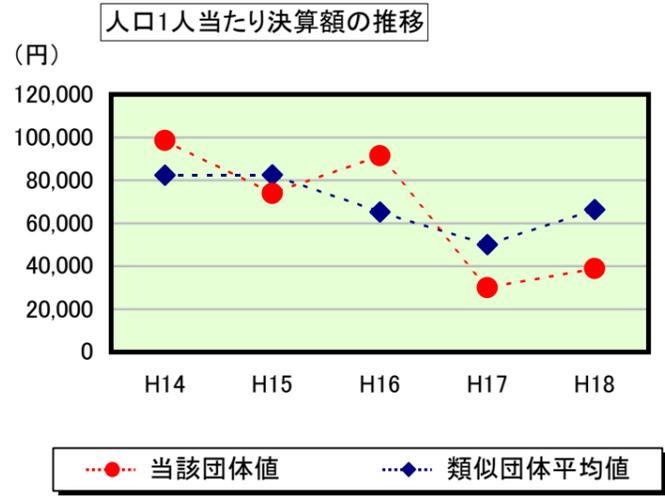
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	899,849	60,126	48,932	22.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	243,477	16,269	11,666	39.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	136,702	9,134	6,745	35.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	114,919	7,679	1,818	322.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 714,672	▲ 47,753	▲ 36,708	30.1
合計	680,275	45,455	32,479	40.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,551,968	98,469	3.0	82,433	▲ 6.0	9.0
うち単独分	1,046,855	66,421	▲ 10.8	54,953	▲ 9.6	▲ 1.2
H15	1,148,197	73,896	▲ 25.0	82,571	0.2	▲ 25.2
うち単独分	597,154	38,432	▲ 42.1	55,316	0.7	▲ 42.8
H16	1,400,214	91,404	23.7	65,213	▲ 21.0	44.7
うち単独分	822,554	53,695	39.7	47,301	▲ 14.5	54.2
H17	453,915	29,918	▲ 67.3	50,081	▲ 23.2	▲ 44.1
うち単独分	333,231	21,964	▲ 59.1	32,308	▲ 31.7	▲ 27.4
H18	581,453	38,852	29.9	66,287	32.4	▲ 2.5
うち単独分	363,327	24,277	10.5	36,581	13.2	▲ 2.7
過去5年間平均	1,027,149	66,508	▲ 7.1	69,317	▲ 3.5	▲ 3.6
うち単独分	632,624	40,958	▲ 12.4	45,292	▲ 8.4	▲ 4.0